

# アジア太平洋地域平和連携推進事業

## アジア太平洋地域との連携体制構築業務 報告書

令和5年3月

沖縄県知事公室 基地対策課

# はじめに

沖縄県は2022年に本土復帰50年を迎えた。

第二次世界大戦時に9万4千人の一般市民を含む20万人が犠牲になった地上戦や戦後の米軍統治、現在でも全国の7割を占める米軍基地の存在等、困難な時代を経験している沖縄県民は、戦争のない平和で豊かな世界、アジア太平洋地域を希求してやまない。しかしながら、復帰50年においてなお、沖縄を含めたアジア太平洋地域の状況は、中国の台頭、米中対立等を要因とした緊張が厳しさを増している状況にあるのが現状である。そうした中、沖縄県は2022年5月に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を日米両政府に対し手交し、沖縄県が積極的にアジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和のための役割を担う決意を示した。

こうした状況を踏まえ、本事業は復帰50年を機に沖縄県がアジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和を積極的に推進することを目的に実施したものである。特に初年度として、中国、台湾、韓国、フィリピン、オーストラリアを中心とするアジア太平洋諸国・地域の特性や課題等の情報収集・整理並びに有識者・関係機関等へのヒアリングや有識者会議を踏まえた連携可能性の検討、それら調査結果を含めてアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性について県内外に発信するシンポジウムを実施した。

調査を通じて、「軍事力によらず戦争を起こさせないために重要なのは『対話』であり、相互理解の促進である」といった指摘を複数の有識者からいただいた。また、沖縄県は、対話と相互理解を育む交流の場として大きな可能性があることも指摘いただいた。なぜなら、琉球王国時代にアジアの国々との交易を通して、人と文化の架け橋すなわち「万国津梁」を目指してきた歴史や、日本本土と東アジア及び東南アジアの中央に位置するといった地理的特性、現在においても自治体、民間・市民・学術機関等が文化、経済、環境、観光交流、学術研究といった多様な分野での国際的なネットワークを持つといった、他県にはない特徴を沖縄県は有しているからである。さらに最も大きな可能性は、沖縄県と同じく平和を希求するアジア太平洋地域の国・地域と最も強くその思いを共有できる点にある。その思いを共有しながらアジア太平洋地域諸国・地域との文化、経済、環境、研究、教育、観光といった多様な分野での対話と交流、相互理解を促進する取組みを積極的に進めることで、沖縄県が同地域の信頼醸成や緊張緩和に向けた役割を担うことができると考える。

最後に、本事業の調査にご協力をいただいた多くの方々にあらためて感謝の意を表するとともに、本事業が平和で豊かな沖縄とアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減につながることを祈念したい。

# 目次

1	本事業の背景と目的	3
2	アジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた 沖縄との連携の方向性等についての調査	7
	2-1 アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢及び地域特性、課題調査	7
	2-2 対象国・地域と沖縄との連携可能性	13
3	アジア太平洋地域の各種分野における有識者等会議開催	32
4	シンポジウム等開催業務	35
	<巻末資料>	
	① アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢及び地域特性、課題に関する国・地域別調査	40
	② シンポジウム アンケート結果	133
	<別添資料>	
	① ヒアリング調査議事録及びシンポジウム議事録	

# 1 本事業の背景と目的

# 本事業の背景

## ■ 沖縄21世紀ビジョン及び平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において「**沖縄の特性を発揮し、日本と世界を結び、アジア・太平洋地域の平和と発展に貢献する先駆的地域を形成すること**」が明確に謳われている。
- さらに現状においては沖縄を取り巻く安全保障環境は中国の台頭、米中対立等を要因として厳しさを増している。「米軍基地問題に関する万国津梁会議」からは、在沖米軍基地の整理・縮小のための喫緊の課題として、沖縄県はアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組む必要があるとの提言がなされ、沖縄県は「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」において、**アジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和のための役割を担う決意**を示している。

### 沖縄21世紀ビジョン

平成24年度(2012年度)～令和3年度(2021年度)

#### 計画策定の意義(抜粋)

- 沖縄は、地理的位置から東アジアにおける安全保障問題などの諸問題と大きな関わりをもっている。
- 沖縄が持つ**自然、歴史、文化、地理的特性などのソフトパワー**は、我が国がアジアとの関係を深化させ信頼を確保していく取組において、一層大きな役割を担い貢献する資源になり得る。

#### 世界に開かれた交流と共生の島を目指して(抜粋)

- 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進**
- アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進**
- 国際的な災害援助活動の推進**
- アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開**

### 平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書

令和4年度(2022年度)

#### 50年前の日本政府声明

- 「沖縄を平和の島とし、わが国とアジア大陸、東南アジア、さらにひろく太平洋圏諸国との**経済的、文化的交流の新たな舞台**とすることこそ、この地に尊い生命を捧げられた多くの方々の霊を慰める道であり、沖縄の祖国復帰を祝うわれわれ国民の誓いでなければならない」と記されている。

#### 沖縄の未来に向かって(抜粋)

- 県民が望む平和で豊かなあるべき沖縄の姿を実現するためには、**環境との調和**図りつつ日本経済をリードする**経済的なパワー**を身につけ、アジア太平洋地域等における**信頼醸成や緊張緩和のための平和貢献の地域協力外交**を通じて**平和の拠点としての役割**を担っていくための取組を進めていく必要がある。

# 本事業の目的と事業内容

## ■ アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、基地負担軽減につなげる

- 本事業は、沖縄県がアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組み、同地域の平和と安定に寄与することで、基地負担軽減につなげることを目的に実施するものである。
- 3か年を予定する初年度事業（調査業務）として、県内外の国際的な取組みを担う機関や有識者ヒアリング、有識者会議等による沖縄県の特性の再整理、アジア・太平洋地域の諸課題の整理、取組みの方向性の整理、それらを県内外に発信するシンポジウムを実施する。

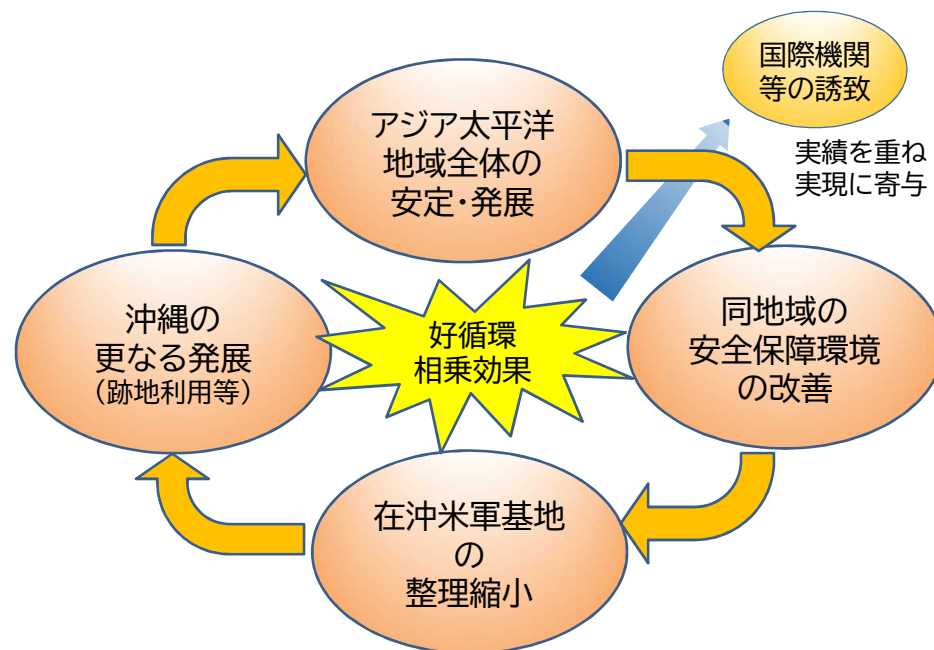
### 事業の目的

- 沖縄の「万国津梁」を目指してきた歴史や地理的特性を生かして、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組む。
- 沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。

### 事業内容(調査業務)

- ① アジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた沖縄との連携の方向性等についての調査
- ② アジア太平洋地域の各種分野における有識者等会議開催業務
- ③ シンポジウム等開催業務

### 本事業が目指す、将来の沖縄とアジア太平洋地域の姿



# 本事業の流れ

## ■ 各国・地域調査及び有識者意見聴取から平和に寄与する連携可能性を調査

- 本事業はアジア太平洋諸国・地域23カ国・地域、その内の中国、台湾、韓国、フィリピン、オーストラリアを重点調査対象とし、文献調査及びヒアリング調査により地域の特性・課題等を整理する。さらに、沖縄とのMOU（連携協定・了解覚書）締結等の具体的な展開を視野に入れた連携可能性について検討、整理を行う。
- それらを踏まえ、対象国・地域の有識者と国内有識者及び県を含めたオンライン会議、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性を県内外に発信するシンポジウムを開催する。

### 本事業の流れ

アジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた沖縄との連携の方向性等についての調査

調査対象(23カ国・地域)

社会情勢及び地域特性、課題調査

沖縄との連携可能性等の調査

#### 【重点調査対象】

中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

#### 【対象】

<東アジア>  
香港（中国）、マカオ（中国）、北朝鮮  
<ASEAN諸国>  
タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、ラオス、ミャンマー、カンボジア  
<太平洋諸国>  
東ティモール、フィジー、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ニュージーランド

#### 【23カ国対象文献調査】

- 基礎データ
- 対日、対沖関係
- 歴史・成り立ち
- 平和、経済等の地域特性
- 沖縄県との連携可能性
- 将来の連携に向けた方向性

#### 【沖縄県内関係機関ヒアリング調査】

- 国際協力、経済連携、観光交流、学術研究、教育等（5機関）

#### 【国内及び重点調査対象国・地域有識者ヒアリング調査】

- 平和、国際政治・外交、歴史文化、安全保障等（国内11機関、海外10機関）

#### 【パラオ現地ヒアリング調査】

- 国際協力、環境、観光交流、教育等（4機関）

有識者会議

調査で整理した課題等を踏まえ、外交・安全保障の分野及びそれ以外の分野（交流、産業振興等）について、対象国・地域の有識者と国内有識者及び県を含めたオンライン会議等を開催。

#### 【有識者会議参加国・地域】

- 日本（外交、観光）
- 韓国（東洋史）
- 中国（政治思想史）
- 台湾（平和プロセス）
- フィリピン（国際政治）
- 沖縄県（基地対策課）

シンポジウム

アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性について、県内外に発信するシンポジウムを企画・運営。

#### 【開催概要】

タイトル：『交流・対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来』

- 令和5年（2023年）3月14日18：30～開催
- 日韓中台比の5か国同時通訳の国際シンポジウム
- 会場とオンラインのハイブリット開催（会場参加者●名、オンライン参加者●名）



## 2

アジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた  
沖縄との連携の方向性等についての調査

### 2-1

アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢及び地域特性、課題調査

- ※ 本稿では沖縄県との歴史的・文化的及び社会的なつながり、国・地域が抱える課題を中心に整理した。
- ※ 各国・地域別調査結果は別添資料参照。



# 調査対象国・地域

## ■ アジア太平洋地域の23か国・地域を対象に調査

- 本調査では、23カ国・地域の基礎データ、対日・対沖関係、歴史・成り立ち、平和・経済等の地域特性、沖縄県との連携可能性、将来の連携に向けた方向性を資料として整理し、見える化した（別添資料①）
- まとめとして国・地域ごとの連携可能性を示す。なお、本整理を基本情報とした次のステップとして関係機関・有識者等へのヒアリング調査によってさらに具体的な連携方策を次章にて示す。

### 重点調査対象

中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

- 地理・歴史・経済等につながりが深い国・地域
- 米軍基地の存在等、沖縄県の課題と類似する課題を有する国・地域

### 調査対象

<東アジア>

香港（中国）、マカオ（中国）、北朝鮮

<ASEAN諸国>

タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、ラオス、ミャンマー、カンボジア、東ティモール（2023年にASEAN加盟）

<太平洋諸国>

フィジー、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ニュージーランド

### 調査対象国・地域の範囲



# 重点調査対象国・地域(概要)

## ■ 中台韓比との文化面・経済面での強い結びつき。平和希求・環境面の共通性も。

- 中国、韓国、フィリピンは琉球王国時代からのつながりを有し、台湾とも戦前からつながりを有する。
- 台湾（金門島等）、韓国（済州島等）、フィリピンは時代背景は異なるものの、戦争や弾圧の歴史を経験しており、平和を希求する思いは強い。その他、フィリピンの台風等による災害対応、オーストラリアの太平洋諸国をも含めた環境対策等も、沖縄県と共通性がある。
- 後述のヒアリング調査からは中国、台湾と沖縄県は経済的なつながりが強まっている指摘がある（2020年一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターは台湾の3団体とMOU契約を締結。特に沖縄企業が台湾を経由して中国に進出する例も増えている（沖縄産業振興公社ヒアリング））。

	中国	台湾	韓国	フィリピン	オーストラリア
沖縄県との歴史的・文化的つながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 琉球王国時代(福建省)の交易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 戦前の製糖産業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 琉球王国時代(釜山)の交易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 琉球王国時代(ルソン)の交易</li> </ul>	—
沖縄県との社会的つながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 姉妹都市(沖縄県と福建省、宜野湾市と福建省廈門、浦添市と福建省泉州市)</li> <li>• 大学間連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 姉妹都市(石垣市と蘇澳鎮、与那国町と花蓮市、宮古島市と基隆市)</li> <li>• 姉妹JC(八重山青年会議所と蘇澳港国際青年会議所)</li> <li>• 大学間連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 観光面での交流・連携(OCVB)</li> <li>• 済州島、済州平和研究院との共通性</li> <li>• 大学間連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• OCVBと比観光省のMOU締結</li> <li>• 南城市がビクトリアス市のアグリエコツーリズム支援(ODA)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 沖縄県とオーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定締結</li> </ul>
国・地域が抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 台湾問題</li> <li>• 尖閣諸島、東シナ海等の海洋・安全保証に関する緊張</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 台湾問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 朝鮮半島の分断</li> <li>• 日韓関係</li> <li>• 米軍基地の存在、跡地活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 東シナ海等の緊張</li> <li>• 米軍基地の存在、跡地活用</li> <li>• 自然災害への対応</li> <li>• 貧困問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アジア太平洋地域の安全保障</li> <li>• 中国の太平洋地域での影響の拡大</li> <li>• 太平洋の環境対策(サンゴ礁等)</li> </ul>

# 調査対象国(概要)

## ■ 開発途上国への平和教育・環境・災害など多方面でのつながり

- ASEAN諸国は琉球王国時代からのつながりから、言語・音楽や食文化の共通性が見られる。また、激しい内戦を経験した国も多く、平和を希求する意識が高い国ではJICAや民間事業でのつながりも見られる。
- 太平洋諸国は気候変動・環境問題、インフラ整備等の課題に対して既に連携実績を有する。
- 沖縄県内でも度々問題となる不発弾処理については、カンボジア、ラオス、パラオ等でも共通の課題となっている。
- シンガポール、香港は、経済面でのMOU締結の実績を有する。

	ASEAN諸国	太平洋諸国	その他
沖縄県との歴史・文化的つながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 琉球王国時代のマラッカ(マレーシア)、シャム(タイ)、ルソン(フィリピン)、ジャワ(インドネシア)の交易</li> <li>• 泡盛の原料の産地(タイ、タイ米)、琉球王国時代に最も活発な交流</li> <li>• チャンプルの語源がジャワ語(インドネシア)</li> <li>• マレー文化との言語、音楽等の共通点((インドネシア、マレーシア、ブルネイ、タイ南部、フィリピン南部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 戦前の南洋庁下での移住(パラオ等)</li> </ul>	
沖縄県との社会的つながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平和ミュージアム連携(JICA)、県内NPOによる保育園設立(カンボジア)</li> <li>• 『平和への思い(ウムイ)』発信・交流・継承事業(カンボジア、ベトナム、韓国、台湾、沖縄)</li> <li>• 沖縄県とチャンギ空港相互協力がMOU締結(シンガポール)</li> <li>• コープおきなわがラオラオ酒協同組合を設立(ラオス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 友好関係強化に関するMOU締結(パラオ)</li> <li>• 琉球大学との協働研究(パラオ)</li> <li>• NPO法人沖縄平和協力センターが紛争予防協力事業実施(東ティモール)</li> <li>• 那覇市の小学校と姉妹都市締結(東ティモール)</li> <li>• 島嶼の水道事業の協力(サモア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 沖縄県と香港貿易発展局はMOU締結</li> </ul>
国・地域が抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政情不安・内戦・貧困(ミャンマー、ラオス、カンボジア)</li> <li>• 不発弾処理(カンボジア、ラオス)</li> <li>• 中国の海洋進出(ベトナム等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政情不安・内戦・貧困(東ティモール)</li> <li>• 不発弾処理(パラオ)</li> <li>• 気候変動・環境への取組(フィジー、パラオ)</li> </ul>	

# まとめ

## ■ 重点国・地域との連携可能性の整理

- 重点国・地域においては、既に連携の実績を有する国・地域が多いが、平和・緊張緩和、島嶼国、環境といった沖縄との共通性を踏まえた、一層の連携可能性はある。
- 連携の実績が少ないオーストラリアに対しては、西側社会を巻き込む観点から連携を深める必要がある。
- サンゴ礁をはじめとする海洋環境への取組、太平洋島嶼国への技術支援等、沖縄との共通性を踏まえた連携の可能性はある。

### 【重点国・地域の連携の方向性】

#### 中国

- 中国は長い年月の福建省との文化的、大学間での学術的つながりが強い中国は都市間連携の動きも活発である。一方、政治的な緊張(尖閣諸島、台湾問題)、歴史的経緯の誤解(琉球が明・清朝の属国等)もあり、正しい沖縄の理解を促す必要もある。
- 今後、福建省との連携を深めながら他都市・大学との文化的・学術的な連携の可能性はある。

#### 台湾

- 台湾では民間レベルの経済的つながり、都市間連携や大学連携も盛んである。こうした連携を強め、より包括的な連携つなげる可能性がある。
- 特に、中国との紛争・緊張関係や戦後の混乱期の政治的迫害(二・二八事件)といった苦難の歴史を有していることから、平和教育や緊張緩和に向けた連携の可能性もある。

#### 韓国

- 韓国はソウルの沖縄事務所、観光面での連携等があるが、対日感情等による交流の困難さの面もある。
- 今後、島嶼国、観光、白色テロを背景とした平和研究といった共通点のある済州島(済州道)は、信頼関係と緊張緩和に向けた連携可能性が高い。また、米国基地問題や跡地利用等における連携の可能性もある。

#### フィリピン

- フィリピンとの連携は、同国観光省とOCVBのMOU、JICA沖縄を通じた島嶼国ならではの課題解決に向けた民間の技術支援等がある。
- 一方、第二次世界大戦時の地上戦の苦難の歴史や米軍基地の存在やその跡地利用、中国との緊張関係といった沖縄との共通性もあり、緊張関係緩和と信頼醸成の観点からの連携の可能性もある。

#### オーストラリア

- 重点国の中では最も連携の実績は少ないが、アジア太平洋地域の中の西洋文化中心の国であり、西側社会を巻き込む観点から連携を深める必要がある。
- サンゴ礁をはじめとする海洋環境への取組、太平洋島嶼国への技術支援等、沖縄との共通性を踏まえた連携の可能性はある。

# まとめ

## ■ その他の国・地域との連携可能性の整理

- ASEAN諸国は歴史・文化的共通性が高いが、タイ、インドネシアなど、そうした共通性を活かした連携可能性から、シンガポールやベトナム等のような経済的な連携につなげることも可能である。
- また、カンボジア、ラオス等、厳しい内戦の経験の継承、不発弾処理、貧困や教育といった課題がある。現在はJICA沖縄を中心とした民間連携が中心であるが、県としての包括的な連携の可能性もある。
- 太平洋諸国は島嶼国、海洋環境といった共通の課題を有する。また、インフラ整備、漁業、観光、教育といった類似点もある。2022年に締結されたパラオとのMOUをモデルに他の島嶼国との連携を深める可能性がある。

### 【その他の国・地域の連携の方向性】

タイ、ベトナム  
インドネシア  
シンガポール  
マレーシア等

- ASEAN諸国は琉球王国時代の交易の歴史、言語、食、音楽等の文化的共通性が高い。しかし、現状では**重点国程の連携には至っていない**。
- タイ、インドネシア、マレーシアなど、そうした**共通性を活かした連携可能性**、シンガポールやベトナム等のような**経済的な連携**につなげることも可能である。

カンボジア  
ラオス、  
東ティモール

- カンボジア、ラオス、東ティモールは両国はベトナム戦争や厳しい内戦を経験した歴史があり、その傷跡は現在も生々しく残り、不発弾等の存在は発展を阻害している。
- そうした課題に対して、現在も、JICA沖縄をはじめとする民間レベルの連携があるが、**県として包括的に連携を深めることも可能**である。

パラオ  
その他の島嶼国

- パラオについては戦前からの歴史的なつながりもあり、現在もサンゴ礁をはじめとする**環境面の連携が深い**。2022年には包括協定(MOU)を締結している。
- 他の太平洋島嶼国に対して、**パラオをモデルに、より連携を深める**可能性がある。

ブルネイ、  
北朝鮮  
ミャンマー  
ニュージーランド

- 現在、連携の実績はほとんどない。北朝鮮、ミャンマーについて緊張関係、政情不安もあり連携は難しい。
- ブルネイ、ニュージーランドに対しては、沖縄との共通性も少ないものの、地域の平和・緊張関係の緩和、環境問題への対応など、**学術、民間交流等の面から相互理解や関係性を築く**ことが必要である。

## 2

アジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた  
沖縄との連携の方向性等についての調査

### 2-2

対象国・地域と沖縄との連携可能性

- ※ 本稿では30機関・有識者等へのヒアリング調査結果を基に対象国・地域と沖縄との連携可能性を整理した。
- ※ ヒアリング詳細は別添資料の議事録を参照。



# ヒアリング調査協力機関等の一覧

## ■ 30機関・有識者等へのヒアリング調査を実施

- 対象国・地域と沖縄との連携可能性調査として、県内・県外の有識者・国際機関、重点対象国・地域の有識者、パラオ共和国（MOU締結国）等、30機関・有識者等へのヒアリング調査を実施した（下表参照）。

### ヒアリング協力機関・有識者①

<p>沖縄県内の取組に関するヒアリング</p>	<p>【政府機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター</li> </ul> <p>【民間・市民機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(公財)沖縄県産業振興公社</li> <li>(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)</li> </ul> <p>【大学・研究機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>琉球大学 高良倉吉名誉教授 ※歴史学、元沖縄県副知事</li> <li>琉球大学島嶼地域科学研究所 波多野想教授 ※建築史・意匠、文化財科学</li> </ul>
<p>自治体による外交・国際連携に関するヒアリング</p>	<p>【政府機関・自治体】 ※(非公表1件を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外務省地方連携推進室</li> <li>広島県・へいわ創造機構ひろしま(HOPe)</li> </ul> <p>【民間・市民機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(一社)日本地域国際化推進機構(顧問 高橋 政司氏) ★</li> <li>(一財)自治体国際化協会(CLAIR)</li> <li>NPO法人国際協力NGOセンター ※沖縄平和賞受賞団体</li> </ul> <p>【大学・研究機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>慶應義塾大学 添谷芳秀名誉教授 ※国際政治学・外交政策、万国津梁会議委員</li> <li>上智大学 宮城大蔵教授 ※アジア国際政治、万国津梁会議委員</li> <li>立命館大学 君島東彦教授 ※国際政治、日本平和学会元会長</li> </ul>

★ シンポジウム登壇者



# ヒアリング調査協力機関等の一覧

## ヒアリング協力機関・有識者②

中国に関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国社会科学院文学研究所・北京外国語大学日本語学院特別教授 孫歌(Sun Ge)特別教授 ※政治思想史 ★</li> <li>(一社)日本沖縄華僑華人総会 ※在沖組織</li> </ul>
台湾に関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立台湾師範大学国際社会科学院長 江柏煒(Bo-Wei Chiang)教授 ※社会文化史、歴史保存・遺産保護、文化政策</li> <li>国立台湾海洋大学海洋文化研究所 吳俊芳(Wu,Chun-Fang)准教授 ※社会学、中国と台湾の和平プロセス ★</li> <li>武漢大学林泉忠(John Lim)教授 ※東京大学法学博士。台湾、沖縄、香港研究。琉球大学勤務経験を有する。</li> </ul>
韓国に関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>延世大学史学科 白永瑞(Young-SeoBaek)名誉教授 ※東アジア現代史 ★</li> <li>済州特別自治道の平和対外協力課 国際交流チーム</li> </ul>
フィリピンに関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィリピン大学 Aries A. Arugay教授 ※済州平和研究所、防衛研究所で客員研究員経験を有する ★</li> <li>東洋大学 Johanna Zulueta 准教授 ※フィリピン出身。移民の社会学、エスニシティ論等</li> </ul>
オーストラリアに関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア国立大学 Shiro Armstrong 教授 ※中日経済及び政治関係</li> </ul>
ASEANに関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本アセアンセンター</li> <li>東京大学 鈴木早苗准教授 ※国際関係、ASEANの政策</li> </ul>
パラオに関する ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAパラオ事務所 小林 龍太郎所長 他2名</li> <li>パラオ地域短期他大学(PCC) 日本語教育担当教諭 河村礼子氏</li> <li>パラオ政府観光局(PVA) KadoiRuluked氏(Palau Visitors Authority Director)</li> <li>パラオ国際サンゴ礁センター(PICRC) CEO YimnangGolbuu氏</li> </ul>

★ シンポジウム登壇者

# 対象国・地域と沖縄との連携可能性の整理

## ■ ヒアリング調査を基に対象国・地域と沖縄との連携可能性の整理

- ・ 30機関・有識者等へのヒアリング調査から得られた対象国・地域と沖縄との連携可能性や具体策の提案について、以下の項目別に整理を行った。また、本事業で開催したシンポジウムで提案された事項も含めた整理を行った。

### 1. 連携による将来像・方向性

#### (1)現状と課題

- ① 沖縄県内の取組事例
- ② 沖縄県の優位性
- ③ 地域外交の潮流(国の政策、他県の動向)
- ④ 留意点・その他

#### (2)将来像・方向性

- ① 沖縄県が地域外交に取り組む意義
- ② 将来像・方向性

### 2. 連携に向けた具体策

#### (1)連携に向けた具体策

- ① 沖縄県の体制・主催
- ② 多国間連携

#### (2)連携可能性のある機関・有識者

- ① 県内
- ② 国内
- ③ 重点対象国・地域
- ④ その他の対象国・地域

# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ① 沖縄県内の取組事例

- 沖縄県、市町村、JICA沖縄、沖縄県産業振興公社、沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）、民間企業、NGO・NPOなど、経済・観光・交流面の個々の国際的活動は活発である（次ページ参照）。
- 沖縄県は琉球王国時代の「万国津梁」の文化を受け継ぎ、現在においても10の在沖外国公館、7の海外事務所、7の海外委託駐在員を有する。
- 国際的なMOUにおいては官民合わせ77件の実績を有する。特に2022年にはパラオと包括的な友好協定（MOU）を締結している。

### < 沖縄県における国際連携の例 >

#### 交流

沖縄県:ウチナンチュ・ネットワーク、移住支援  
JICA沖縄:国際理解・開発教育支援、研修受け入れ  
OCVB:国際観光推進、経済ミッション団の派遣  
沖縄県:パラオとMOU締結等

#### 経済

沖縄県産業振興公社  
アジア・ビジネスネットワーク事業、オキナワスタートアッププログラム  
JICA沖縄  
経済・産業、環境問題、平和教育、多文化共生

#### 環境

沖縄県:グローバル・グリーン・アイランド・サミット  
JICA沖縄  
漂着ごみの処理、環境保全と災害リスク低減、雨水処理施設等における技術支援(民間連携)

#### 教育・学術

沖縄県  
相互留学支援、多文化共生  
琉球大学  
島嶼地域科学研究所

# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ① 沖縄県内の取組事例

#### 琉球王国時代のつながり・現在のつながり

14～16世紀中頃、琉球王国は、中国と日本に挟まれながらも、独自の地位を保ち、海上交易の中継拠点として繁栄。当時は福建省からの相互移住も盛んだった。現在でも、チャンプルーはジャワ語(インドネシア)、泡盛の主原料はタイ米、2023年バスケットワールドカップは日本(沖縄)、インドネシア、フィリピンと共同開催など、**万国津梁の文化と気概を継承**している。

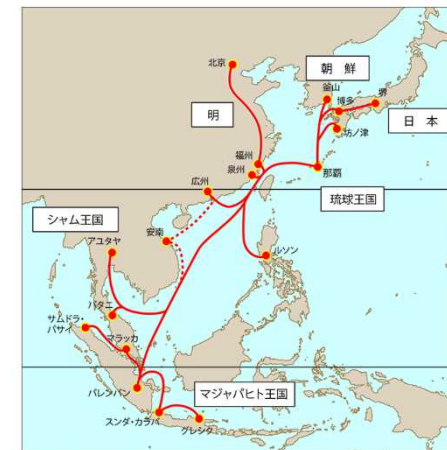


図1 琉球の交易ルート (14世紀から16世紀中頃)  
出典:沖縄県立博物館・美術館HP

#### 沖縄県産業振興公社 ビジネスからつながりを生み出す

海外からの沖縄展開、県内企業の海外展開の双方をサポート。主に**台湾(50%)、香港、中国**。製造業、飲食、健康食品、化粧品、サービス業、飲食業、卸売業など幅広くマッチング。**沖縄ー台湾ー中国**といった展開も多い。沖縄の化粧品、健康食品(モズクのフコイダン等)、泡盛は欧州展開も。MOU締結は台湾が多く、例えばデザインセンターとの密なイベント開催、商品開発セミナー、ワークショップや台湾視察で、世界的な**台湾のデザインとの連携**で県内メーカーの**技術向上**を支援。

#### 琉球大学 島嶼地域科学研究所

沖縄の特性を研究・活用しながら、島嶼地域の課題解決、特に**よりよい生活、地域貢献**まで含めて考える研究機関。歴史、経済・経営、自然・環境、文化保全・継承、まちづくり、観光等、幅広い分野で、**海外大学のカウンターパートとなる研究者と連携**。沖縄を拠点としながらアジア太平洋島嶼地域と連携し、自然・文化の修復・再生・継承・活用など、**学術と地域貢献の双方の役割を果たし得る**。

# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ① 沖縄県内の取組事例

#### JICA沖縄 人材育成・技術提供からつながりを生み出す

沖縄が困難を克服してきた経験や技術が、太平洋アジア地域の課題解決に役立っている(島、亜熱帯特有の課題、水不足、ごみ処理、災害、インフラ整備、エネルギー、平和の教育等)。多くの国から沖縄研修の受け入れ(中には空手を通じた青少年育成も)、カンボジア平和博物館づくりの支援(沖縄県平和祈念資料館と沖縄県立博物館・美術館の人材を派遣等)、在沖外国人との交流支援等を推進。



#### 沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB) つながりを深める観光・交流を推進

台湾とはじめ各国と育旅行、学生、青少年の相互交流の促進、教育ツーリズムが深まっている。韓国済とも、2018年済州の国際観光マラソンフェスティバルを機に交流が深まる。フィリピン観光省とMOUを結んでいる時期はその1年前後でフィリピンからの観光客が7倍増えた。こうした交流は、観光が厳しい時期に相互に助け合う関係にもなっている。MICE、スポーツツーリズム、教育旅行等では、現地で学校間、学生間の交流など、関係性を深める観光を推進していきたい。

#### パラオ共和国とのMOU締結(沖縄県)

2022年8月「沖縄県とパラオ共和国との友好関係の強化に向けた覚書」を締結。戦前、約13,000人もウチナーンチュがパラオに滞在する等、現在まで密接な歴史的・文化的・経済的な関わりを継続。MOU締結が、双方の有する技術・人材・資源を活用し、農業、林業、漁業、観光、公共インフラ開発、その他多くの分野での相互利益をもたらす未来志向の取組を推進するものとして、双方の持続的発展及びアジア太平洋地域の平和と信頼醸成に繋がることが期待される。



# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ② 沖縄県の優位性に関する意見

#### 歴史・文化

- 沖縄県がアジア太平洋地域と共に発展してきた歴史・文化が、他国との連携の基盤となる
  - － 『万国津梁』の真の意味を考える必要がある。琉球王国時代は琉球人、大和人、中国人（福建等）等が琉球の発展を共に支えてきた。『四海以て一家と為す』といった環境を生み出すことが真の意味。 ※高良
  - － 沖縄は海洋文化、海を越えた島々を統治する経験がある。他国と交流できる環境、技術、人材、価値観が揃っていた。現在において、そういった体制を構築するために何が必要かを議論することが重要。 ※高良
  - － 「チャンバラリズム」「コザ的な状況」は一つの財産。 ※高良
- 「万国津梁」へのプロセス、平和の希求はアジア太平洋地域と共有可能な将来像
  - － 「万国津梁」は大きなビジョン。それは、災害や有事の体制、ノウハウを含めて緊張感をもって準備していることも含む。それをクリアする過程が、沖縄県が「万国津梁」といわれる役割を担うプロセスになる。 ※高良
  - － 台湾有事を起こらない状況をつくるのが沖縄にとって重要。 ※高良

#### 現在の取組

- 国際連携の実績・草の根のネットワークが「沖縄」を知ってもらう基盤となる
  - － 沖縄県は海外との連携に、官民ともに積極的。JICA沖縄、産業振興公社、OCVBをはじめ海外とのネットワークを有し、MOUの実績もある ※JICA沖縄、産業振興公社、OCVB
  - － 太平洋地域や開発途上国に対して、水・ごみ、気候問題、インフラ整備、平和教育等、沖縄が困難を克服してきた経験や技術で貢献している。県・市町村、県内企業と連携して人材を派遣している。 ※JICA沖縄
- 現在の緊張関係の当事者。課題を共有する国・地域との連携が可能
  - － 沖縄県は他の都道府県とは異なる環境にある。緊張の高まりが有事になったとき、その犠牲になってしまうということがある。 ※宮城



# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ② 沖縄県の優位性に関する意見

#### 地政

- アジア太平洋地域の交流の拠点、安全保障上の戦略拠点の両面を持つ
  - － 沖縄県は日本を含む東アジアと東南アジア、太平洋の中央に位置する。そのため、琉球王国時代の活発な交易と多様な文化交流の拠点となった。 ※高良他
  - － 一方、その位置的な条件は緊張関係にある朝鮮半島、台湾海峡等に対して、重要な軍事戦略的な拠点ともなった。また、日本の重要輸入ルートであるシーレーンの安全をにらむ位置としても重要である。 ※宮城、高橋他
- アジア太平洋地域の平和を希求する地域・市民との共感を生み出すことができる
- 国境を超える人の行き来が平和の基礎
  - － 沖縄の地理的な、戦略的な、軍事的な重要性は市民の交流における、戦略的な優位のロケーションでもある。東南アジア、台湾、中国、朝鮮半島、日本本土からも行けるというロケーションを、いかに生かして、そこで人々のつながりをつくれるか。それは、観光や教育（留学）に力を入れていくべき。 ※君島
  - － 越境的な、つまり、国境を越える人の行き来が平和の基礎。沖縄県がそれを厚くしていくということが、実は軍事の役割を抑え込むことになる。 ※君島



# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ③ 地域外交の潮流(国の政策、他県の動向)に関する意見

#### ALL JAPAN 外交(外務省)

- － 外務省は自治体の姉妹都市・友好都市、その他の海外との交流すべてを含めて外交力につながると考えている。自治体が海外での活動行う際、在外公館、大使館が協力する。そういったパワーを取り込んだものを「オールジャパン外交」とし、過去の国会答弁でも度々言及され、外務省と地方自治体との連携事業等として支援メニューや事例も用意しているが、沖縄県との連携実績はそれほど多くはない。※外務省
- － 「自治体外交」という言葉は、オールジャパン外交と同じ意味で、使用していただいて問題はない。ただし、自治体外交を英訳する際には、diplomacyではなく、国際交流、exchangeかinteractionなどを用いる方が良い。 ※外務省
- － 国の政治的な状況はあるが、地方の交流とはまた別物と考えている。当協会もそうであるが、事業を一緒に取組んでいる地域は国の関係がどうであろうと、民間の交流は促進していこうという考え。 ※自治体国際化協会(クレア)

#### 他県の取組

- 広島県の取組
  - － 広島県は部局横断的な平和推進プロジェクト・チームを設置。「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の事務局を担っている。HOPeは実質は広島県の活動。被爆地・核兵器廃絶を主に取り組み、構成団体は県内の市長会や町村会、経済団体、大学、NPOセンターなど。当初からほぼ変わらない。国連訓練調査研究所、ユニタールという国連機関を誘致した。2023年度の来年のG7で広島県は「平和都市」をPRする予定。 ※広島県
- 長崎県の取組
  - － 長崎県では、中国、韓国、ベトナムを重点地域として取組む。まず姉妹提携があって、それを生かして経済、人材、経済、技術、そういう個別テーマの連携につなげていく。キーパーソン、現地のネットワークをかなり重視している。長崎県も沖縄県と連携させていただければ心強いと思う。 ※自治体国際化協会(クレア)長崎県からの出向者
- アジアのゲートウェイ
  - － アジアとのゲートウェイとして、鹿児島県、福岡県も取組んでいる。外務省地方連携推進室と各県庁とやりとりがある。総務省主催「地域国際化連絡会議」でもこの2県はアジアの玄関口ということをやっている。 ※外務省
- 静岡県、群馬県の「地域外交課」
  - － 静岡県、群馬県は地域外交課がある(日系人、南米系の方が多い)。「国際戦略会議やるのでぜひ参加してほしい」等と外務省に定期的に連絡があるなど、熱心に活動している様子。 ※外務省
  - － ただし、真の意味での地域外交に取り組んでいるのは沖縄県がはじめてではないか。 ※高橋

# 1. 連携による将来像・方向性

## 参考:地域外交の潮流(国の政策、他県の動向)のトピック

### 大使等の地方訪問の支援の例(外務省)

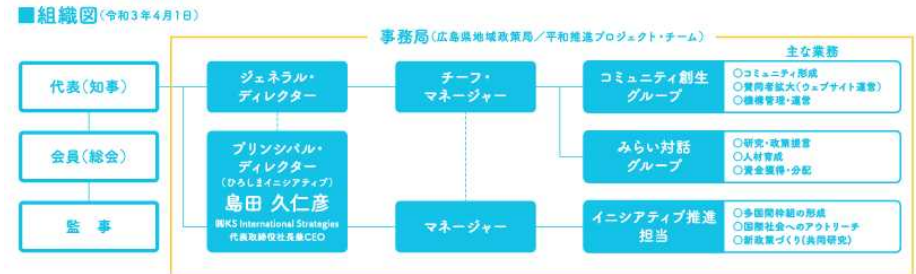
- 外務省地方連携推進室は事業として「大使、総領事の地方訪問」「駐日外交団による地方視察」を担当。「対日理解促進交流プログラム」は北米、アジア、欧州、中南米、それぞれの地域で人の交流を促す、特に青少年が多い。
- 外務省では、地方自治体の海外訪問の際に、大使館等でのレセプション利用や魅力発信等で地方自治体の取組を支援している。

### 各地の国連機関誘致

- 2001年、広島県は、国連機関とのネットワーク構築を目的とした「広島県国際平和構築ネットワーク協議会」を設立。2003年に「**国連訓練調査研究所(UNITAR/ユニタール)広島事務所**」を開設(UNITAR国際大学はマレーシア(ブタリンジャヤ))。
- 本部を東京に置く国連大学は、サステナビリティ高等研究所を東京、政策研究センターをNY、地域統合比較研究所をブルージュ(ベルギー)、在マカオ研究所をマカオ、環境・人間の安全保障研究所をボン、グローバルヘルス研究所をクアラ Lumpur(マレーシア)等、世界に複数の拠点を持つ。

### 広島県の「ひろしまイニシアティブ」の推進組織の事例

- 広島県は、核兵器廃絶のための世界的行動の呼びかけである「gひろしまイニシアティブ骨子」を、2021年に発表。その推進組織として、「**へいわ創造機構ひろしま(HOPe)**」を、2021年に設置(ひろしま平和推進ネットワーク協議会を改組した任意法人)。
- 広島県地域政策局平和推進プロジェクトチーム(15名)がその事務局を担う。
- 主な機能は、政策づくりと多国間枠組みの形成(有識者会議、シンポジウム、対話イベントの実施等)、賛同者の拡大(グローバル・アライアンス事業(現在13カ国29団体が参加。日本では長崎県が参加。沖縄県は未参加)、人材育成、情報発信プラットフォーム運営等。



※プリンシパル・ディレクター以外は、広島県地域政策局平和推進プロジェクト・チーム職員が兼務

# 1. 連携による将来像・方向性

## (1) 現状・課題

### ④ 留意点・その他に関する意見

- 長期的な取り組みの必要性
  - － 緊張緩和・信頼醸成の努力を通して米軍基地の役割を相対化していく。米軍基地の問題の解消は困難だが、長期的な目標として米軍基地の縮小はずっとあり続けるテーマ。長期的な視野で取り組む必要がある。 ※君島
- アジア太平洋地域の「対話」の仕組みの必要性
  - － 平和の問題は、相手がいる問題であり、日本人だけで議論、取り組むのではなく、東アジアの人全てとともに対話することが必要。つまり、我々は中国の人と台湾の人と、朝鮮半島の人と常に対話することが必要。日本の議論、平和運動も一国で終わってしまう。一国で終わる軍事反対運動になる。それではモノローグ（一人語り）であって、ダイアログ（対話）が必要。ダイアログには絶対相手が必要。東アジアでは中国との対話なしには議論はできない。
  - － 諸外国と交流するにあたって互いにメリットを感じないと長続きしない。例えば、沖縄科学技術大学院大学（OIST）を例に科学技術や先進的な取り組みを含めて連携したいのであれば、それを前面に売りに出すことが必要。 ※外務省
- 他県の取り組みとの差別化・連携
  - － アジアとのゲートウェイでは鹿児島県、福岡県。平和では広島県、長崎県でも強力に取り組んでいる。こうした地域と比べて沖縄県ならではの差別化を図る。あるいは連携することでより強力なブランドとすることも検討する必要がある。 ※外務省、自治体国際化協会（クレア）

# 1. 連携による将来像・方向性

## (2) 将来像・方向性

### ① 沖縄県が地域外交に取り組む意義に関する意見

- アジア太平洋地域の交流の拠点、安全保障上の戦略拠点の両面を持つ
  - － 沖縄県は日本を含む東アジアと東南アジア、太平洋の中央に位置する。そのため、琉球王国時代の活発な交易と多様な文化交流の拠点となった。 ※高良他
  - － 一方、その位置的な条件は緊張関係にある朝鮮半島、台湾海峡等に対して、重要な軍事戦略的な拠点ともなった。また、日本の重要輸入ルートであるシーレーンの安全をにらむ位置としても重要である。 ※宮城、高橋他
  - － 琉球の平和を考えたとき、東アジア全体の平和、平和秩序、平和をどう考えるかという中で、対立関係を溶かしていくことが、沖縄の役割であり、そういう場所になる ※君島
- 「どうやって戦争を起こさせないか」が最大のテーマ
  - － 「平和」には多様な意味があるが、まず第一に戦争がない状態ということが重要。最も緊急なテーマは「台湾有事を起こさせない」「武力行使をさせない」こと。これが起こると完全に社会のあり方が変わってしまう。 ※君島
  - － 人々の最低限度の生活が成り立たせることも「平和」の問題だが、優先順位としては、まずは今の東アジアに置かれている状況で、「台湾有事」というテーマの大きさは極めて大きい。
- 互いにメリットを感じる地域外交が可能
  - － 諸外国と交流するにあたって互いにメリットを感じないと長続きしない。例えば、沖縄科学技術大学院大学（OIST）を例に科学技術や先進的な取り組みを含めて連携したいのであれば、それを前面に売りに出すことが必要。 ※外務省
  - － 沖縄県は島、亜熱帯で、歴史的な背景も非常に独特。島で水が足りない、ごみの問題、気候問題によるインフラ整備の困難さ、平和の教育等、沖縄が困難を克服してきた経験や技術が、太平洋アジア地域の似た地域、つまり気候的にも地理的にも近い地域で役に立っている。 ※JICA沖縄
  - － 沖縄は移民された方が非常に多い県で、かつ移民した方々が県人会等の組織をきちんと持たれており、現在も県、知事も含めて、ウチナーネットワークを活用して沖縄県も活性化していこうという活動をしている。 ※JICA沖縄
  - － 沖縄県が歩んできた戦争や基地問題の苦難の歴史から生じる「平和を希求する思い」は、苦難の歴史を経験してきた他国・地域と共感できる要素を有する。

# 1. 連携による将来像・方向性

## (2) 将来像・方向性

### ② 将来像・方向性に関する意見

#### ● ミドルパワーネットワーク

- － 抑止一辺倒の現状の危うさを訴え、抑止がもたらす安全保障ジレンマから脱する道筋を構想して実践することが必要。緊張緩和、信頼醸成というのはそういった意味で重要である。抑止の意味を部分的に認めつつも抑止一辺倒という議論のおかしさや危険性を考慮して、それから脱する一つの方策として中国との対応や信頼醸成を行うというのは、王道。そのような考え方は構想として位置づけができる。 ※添谷
- － 各国・地域とそういった問題意識を共有することが重要。日本の安全保障議論は今は防衛力強化のみに傾斜しており、安全保障環境が悪化すると日本の防衛力を強化するという議論しかしていない。その議論のおかしさを全体像として打ち出すことが、トップダウンで、高度な安全保障論の領域でできる試み。沖縄からそのようなメッセージを発信するという前提で、様々な地域との対話を行い、ミドルパワーネットワークの構築を目指す。従来のボトムアップのやり方とトップダウンの議論をうまく組み合わせて、全体像が出せると良い。 ※添谷

#### ● トラック2的ネットワーク

- － 地域の諸機関、研究者等々のネットワークはトラックツーマイニングの意味合いそのものを持っている（トラック2は、自由な立場で議論を重ね、そこでの一定の合意事項を政府に上げていく場）。沖縄が発すべきメッセージ、あるいはその前提になるような議論を組み上げていく。ミドルパワー諸国のトラックツーマイニング的ネットワークでアイデアを揉んでいく。そのようなアプローチで組み立てると良い。 ※添谷

# 3. 連携に向けた具体策

## (1) 連携に向けた具体策

### ① 沖縄県の体制・主催事業

- 国際連携、緊張緩和と信頼醸成を企画する官民協力機構を沖縄県政府の諮問機構として設置
  - － 参考事例：韓国の仁川研究院（The Incheon Institute）：仁川広域市の市政全般に関する各種課題を現実的に、且つ体系的に研究・調査・分析し、地域原案に対する多様な政策対案を開発する事で、地域単位の独自の政策開発と樹立に寄与しようとする。] あるいは、沖縄の高等教育機関に関連する研究所内に、産学協力形態で設置することもできる。
- 平和と共生の為のドキュメンタリー映画祭の定期開催
  - － 既に活動している韓国主管の関連する女性映画祭や環境映画祭と連帯したり、新たに組織する事も考慮する価値がある。
- 相互認識における青年のオンラインゲームコンテスト等の公募事業
  - － on-lineとoff-lineを兼ねたハイブリッドな青年交流事業の一環。
- 地域外交サミット（シーレーンで繋がっている地域外交の推進）（沖縄版ダボス会議）
  - － 大学生を含む若い世代対象、テーマは、環境、資源、文化、科学、ビジネスなど
- アジア太平洋平和VR-EXPO
  - － バーチャル・リアリティ環境の中で、参加地域のパピリオンを周り、平和コインをゲットしながら地域のことを学ぶゲーム感覚のコンテンツを含む（沖縄県参考：国交省のオープンソースの活用の可能性）
- 未来を担う子どもたちの交流
  - － 子ども世界遺産アカデミーネットワーク事業：自身の地域のアイデンティティを学び、海外の地域の子どもたちとオンラインで交流し、自身の地域の再発見と外の地域について理解することの重要性を学ぶ。



# 3. 連携に向けた具体策

## (1) 連携に向けた具体策

### ② 多国間連携に関する意見

- 沖縄とフィリピン間の関係者間の協力は、可能であるだけでなく、困難ではない。
  - － 沖縄とフィリピンの他の地方との間の姉妹都市/姉妹州/姉妹島協定。
  - － 将来の世代をつなぐ東アジアの平和のためのヤングリーダーズプログラム。
  - － 沖縄が主催する東アジアの平和と協力に関する年次フォーラム。
  - － アジアの島嶼国間の相互接続を見つけることができる、科学者、芸術家、歴史家、および文化専門家間の共同研究。
- 沖縄と金門、そして韓国西海の5つの島を結ぶ
  - － 沖縄と金門、そして韓国西海の5つの島を結ぶ必要がある。この結びつきが「平和の島のつながり」、すなわち平和の共同体という概念につながる。
  - － 戦後の復興のため、過去の戦場では現存する戦争遺跡や軍事施設などを観光資源として活用し、国内外の観光客を誘致する。戦争状態から脱した金門は、30年以上にわたって「戦争の島-平和の島-国際の島」へと変貌を遂げようと努力してきた。
  - － まず、個人的な深い友情を築くことが最も重要だと思う。。友人関係の構築には選択が必要であり、その選択は一緒に飲むことから始めてもいいかもしれないが、一緒に飲むだけでは終わらず、沖縄の人たちが他地域の有識者と継続的な対話関係を築き、互いの精神世界に深く入り込んでいく連帯関係を築いていくことを期待している。
  - － 韓国の光州広域市、済州特別自治道、仁川広域市（特に北朝鮮と近接している延坪島・白翎島などの西海五島との連携



### 3. 連携に向けた具体策

#### (2)連携可能性のある機関・有識者

- － ヒアリング調査では、今後、沖縄県がアジア太平洋地域との連携を図るために、連携すべき（連携する可能性のある）機関・組織について推薦をいただいた。（一部、本調査にてヒアリングを実施した機関・有識者を含む）。

	組織	有識者
県内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県海外事務所(産業振興公社では月時定例オンライン会議実施)</li> <li>・ 沖縄県産業振興公社(沖縄大交易会、ビジネスネットワーク事業、企業のMOU締結支援等)</li> <li>・ JICA沖縄</li> <li>・ JICA沖縄、OCVB、沖縄県産業振興公社の連携ネットワーク会議</li> <li>・ 県内在住外国人コミュニティ</li> <li>・ 県内の国際交流に積極的な市町村(浦添市、名護市、与那国町等)</li> <li>・ 平和祈念館・県立博物館・美術館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 琉球大学島嶼地域科学研究所 波多野想 教授</li> <li>・ 琉球大学鈴木信(まこと)名誉教授(ASEANで盛んな長寿研究、ウェルネスツーリズム)</li> <li>・ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)コミュニケーション・広報担当 森田洋平准副学長(JNTOのMICEアンバサダー)</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICAネットワーク(途上国に100事務所)</li> <li>・ NPO法人 国際協力NGOセンター(JANIC)</li> <li>・ 広島県(広島県・へいわ創造機構ひろしま(HOPe))</li> <li>・ 長崎県</li> <li>・ 自治体国際化協会(クリア)(日中韓3カ国地方政府交流会議事務局)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一社日本地域国際化推進機構(高橋政司先生)</li> <li>・ 言論NPO 工藤泰志代表(日本で最も活発に国際関係を議論しているNPO)</li> </ul>

## ■ 連携可能性のある組織・有識者一覧

	組織	有識者
中国	琉球中国歴史学会 中国歴史博物館(沖縄県教育委員会は、20年前から交流) 上海国際問題研究院 復旦大学日本研究センター(上海) 中国人民対外友好協会(日中韓3カ国地方会議事務局)	
台湾	中琉文化経済協会 沖縄産業振興公社とMOU締結組織(台湾デザインセンター、 金属工業研究発展センター、資訊工業策進会(IT関連ベン チャー支援)) OCVBとMOU締結(台湾観光局、台湾観光協会)	沖縄・台湾交流振興会 会長 平田久雄氏 Kolas Yotaka (谷辣斯・尤達卡)(民主進歩党、前台湾総 統府報道官)
韓国	OCVBとMOU締結組織(済州特別自治道観光協会、韓国高 陽氏青少年財団) 大韓民国市道知事協議会(GAOK)(日中韓3カ国地方会議事 務局)	
フィリピン	OCVBとMOU締結組織(フィリピン観光省)	
オーストラリア		オーストラリア国立大学(ANU) Shiro Armstrong

### 3. 連携に向けた具体策

	組織
パラオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• JICパラオ事務所</li> <li>• パラオ地域短期他大学(PCC)</li> <li>• パラオ政府観光局Palau Visitors Authority(PVA)</li> <li>• パラオ国際サンゴ礁センター(Palau International Coral Reef Center(PICRC))</li> </ul>
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本アセアンセンター</li> <li>• カンボジア:ツールスレン博物館(沖縄平和祈念資料館等JICA事業として平和啓発ノウハウを共有)</li> <li>• ラオス:コープおきなわがJICAのスキームにより、ラオス南部に協同組合を設立。ラオスの伝統的なお酒を生産、販売し、女性が生計を立てられるようにする取り組みを実施</li> <li>• ベトナム:FPT沖縄R&amp;D(株)がベトナム大手IT企業/FPTコーポレーションのグループ会社。研究・開発拠点として「人工知能、IoT、ビッグデータなど」の最先端技術研究に注力。</li> <li>• ベトナム:フエ沖縄交流経済文化センターは、トゥアティエン・フエ省日越友好協会の傘下に、沖縄県の資金援助により設立。日本語教育や日本文化紹介事業を行っている。</li> </ul>
その他	<p>沖縄平和賞受賞組織            JICA沖縄研修参加者OB/OGとのネットワーク  <u>OCVBとハワイビジターズビューロー(姉妹提携)</u></p>

### 3

## アジア太平洋地域の各種分野における有識者等会議開催

# 開催概要

## ■ 中韓台比による有識者会議を開催（オンライン）

### ● 有識者会議の概要

- － 2023年3月2日、オンラインにて「沖縄県アジア太平洋地域平和連携推進事業 有識者会議」を開催した。
- － 参加者は先行実施したヒアリング調査を踏まえて選定した（3月14日に開催した同事業シンポジウムの登壇者でもある）。
- － 議論テーマは、シンポジウムでの議論（パネルディスカッション）を想定し、以下の3点とした。議論の概要は次ページに示す。

### <有識者会議議論テーマ>

- ①自己紹介・各国における沖縄のイメージ
- ②沖縄からアジア太平洋地域に発するメッセージの重要性
- ③沖縄とアジア太平洋地域との連携の重要性・可能性(地方自治体間、民間企業間、市民同士)

### 開催概要

日時:2023年3月2日 15:00~16:30

会場:オンライン開催(英語による通訳)

参加者:中国、韓国、台湾、フィリピン、日本の有識者  
及び沖縄県知事公室基地対策課  
事務局・進行:公益財団法人日本交通公社

### 参加有識者

- 高橋 政司 氏（一般社団法人日本地域国際化推進機構 顧問）
- 白 永瑞 氏（延世大学史学科 名誉教授）
- 孫 歌 氏（中国社会科学院文学研究所 研究員）
- 吳 俊芳 氏（國立臺灣海洋大學海洋文化研究所助理教授）
- Aries A. Arugay 氏（フィリピン大学 教授）

## ■ 各国同士の相互理解と次のステップに向けた議論の重要性を確認

- － 有識者会議における議論の概要は次の通りである。特に、国・地域を背負うのではなく、個人として相手の立場を認識・尊重すること、次のステップに向けた実践的・前向きな議論の必要性が確認された。

### 沖縄に対するイメージ

- 台湾では観光のイメージが強い。経済的なつながりは深いが、相互の歴史・文化的な理解は不十分な面も。なぜ、沖縄が「台湾有事は日本有事」を否定するのか、戸惑う。(台湾・呉先生)
- 中国では観光のイメージもあるが、一般には知られていない。有識者は明・清時代の歴史研究はあるが、現在の沖縄への歴史・文化面での「認識」は不足。相互の「認識」を高め合う必要がある。(中国・孫先生)
- フィリピンでは、基地の島のイメージが強い。環境問題への支援・連携もあるが、一般には知られていない。(フィリピン・アリエス先生)
- 韓国にも、沖縄や金門島と似た状況の島がある。東アジアの島、基地の島をどのように平和の観光資源に変えていけるかが重要(韓国・白先生)。

### 沖縄から発するメッセージの重要性

- メディアが正しく伝えないことも多い。沖縄としての強い、わかりやすいメッセージを発信することが重要。(中国・孫先生)
- 戦争は国家の意思で行われる。いかに国家の意思に影響を与えることができるか。難しい課題ではあるが、非常に重要。(日本・高橋先生)
- 本当の友情というのはよく相手を理解すること。深く理解することができたからこそ、世の中では平和に対する脅威が減る。自分の友人に銃を向けることは絶対ない。(中国・孫先生)
- 本当の理解があるからこそ、世の中の平和の基礎になれる。(中国・孫先生)
- アジア太平洋地域は、沖縄を含め大国に左右されやすい。連携することが非常に重要。(フィリピン・アリエス先生)
- 朝鮮半島の問題などを含めて、直接に会って議論する場も必要(韓国・白先生)

### 沖縄とアジア太平洋地域との連携の可能性(具体案)

- 世界遺産を活用した各国との相互教育プログラム ● 金門島、濟州島等との自治体連携、平和教育連携
- 海外文化メディアとの連携(沖縄の歴史・文化理解)、● 伝統文化を活用した文化・芸術製品交流 ● より深い歴史・文化観光(教育旅行)
- 基地跡地活用等の相互連携台風などの災害に強いインフラ整備支援、サンゴ礁保全 ● 国際機関誘致

4

シンポジウム等開催業務



# 開催概要

## ■ 「交流・対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来」をテーマとした国際シンポジウムを開催

### ● 開催概要

- － 2023年3月14日（火）18：30～20：55にて、沖縄県主催シンポジウム「交流・対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来」として、那覇市那覇市ぶんかテンブス館およびオンラインにて開催（ハイブリッド開催）。
- － 参加者数は会場参加104人、オンライン参加150人であった。
- － なお、本シンポジウム動画は日本語・英語翻訳にて、沖縄県公式Youtubeチャンネルにて公開される予定である。

ハイブリッド開催 沖縄県主催シンポジウム

参加無料  
事前申込制

# 交流・対話で創る アジア太平洋地域の平和と未来

2023年 3月 14日（火） 18:30-20:55

リアル会場〈那覇市ぶんかテンブス館〉＋オンライン配信

沖縄県  
OKINAWA PREFECTURE

**基調講演**

「沖縄県の国際的な位置づけとこれからの役割」

高橋 政司氏

**パネルディスカッション**

「アジア太平洋地域から見た沖縄県の国際的な役割と可能性」

白 永瑞氏 孫 歌氏 吳 俊芳氏 Aries A. Arugay氏

## ■ 基調講演・調査報告とパネルディスカッションの2部構成で実施

〈第1部〉（18:30～19:25）

●開会挨拶 沖縄県知事 玉城デニー氏（ビデオメッセージ）

●基調講演

「沖縄県の国際的な位置づけとこれからの役割

～人と文化の交流が支える地域の平和と繁栄、国の枠を越えたこれからの地域外交～」

高橋 政司 氏（一般社団法人日本地域国際化推進機構 顧問）

●調査報告

・アジア太平洋地域平和連携推進事業 調査報告「沖縄県とアジア太平洋地域のつながり」

中野 文彦 （公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員）

〈第2部〉（19:40～20:50）

●パネルディスカッション「アジア太平洋地域から見た沖縄県の国際的な役割と可能性」

コーディネーター

高橋 政司 氏（一般社団法人日本地域国際化推進機構 顧問）

パネリスト

白 永瑞 氏（延世大学史学科 名誉教授）

孫 歌 氏（中国社会科学院文学研究所 研究員） ※オンライン参加

吳 俊芳 氏（国立臺灣海洋大學海洋文化研究所 助理教授）

Aries A. Arugay 氏（フィリピン大学 教授） ※オンライン参加

# 登壇者プロフィール

## • 登壇者プロフィール



講演者/パネリストディスカッション・コーディネーター

高橋 政司 氏 | 日本地域国際化推進機構 顧問

1989年外務省入省。外交官として、ババニューギニア、ドイツ連邦共和国などの日本大使館、総領事館において、主に日本を海外に紹介する文化・広報、日系企業支援などを担当。2005年、アジア大洋州局大洋州課首席事務官として経済連携や安全保障関連の二国間業務に従事。2009年、領事局外国人課首席事務官として定住外国人との協働政策や訪日観光客を含むインバウンド政策を担当し、訪日ビザの要件緩和、医療ツーリズムなど外国人観光客誘致に関する制度設計に携わる。2012年、自治体国際化協会(CLAIR)に出向し、多文化共生部長、JET事業部長を歴任。2014年以降、外務省国際文化協力室長としてUNESCO業務全般及び国連大学などを

担当。国連機関において「持続可能な開発目標のための教育-学習目標-」など、複数のSDGs関連の業務や「世界文化遺産」「世界自然遺産」「世界無形文化遺産」など様々な遺産の登録に携わる。

2018年、オリジナル株式会社 執行役員、シニアコンサルタントに就任

2019年より観光庁最先端観光コンテンツ インキュベーター事業専属有識者/島根県石見観光振興協議会 顧問/宗像国際環境会議 アドバイザー/伊勢TOKOWAKA協議会 副会長

2020年、日本地域国際化推進機構理事

2022年、日本地域国際化推進機構顧問、オリジナル株式会社顧問



パネリスト

白 永瑞 氏 | 延世大学 名誉教授

延世大学史学科名誉教授 兼 Segyo研究所理事長

ソウル大学東洋史学科で博士号を取得し、延世大学文科大学長、季刊「創作と批評」編集主幹を歴任。著書に『思想東亞:朝鮮半島視角的歴史與實踐』(2011年)、『嶺南東亞』(2016年)、『共生への道と核心現場』(2016年)、『중국현대사를 만든 세 가지 사건: 1919-1949-1989』(2021年)、『동아시아담론의系譜와 미래: 代案體制의 跡』(2022年)などがある。



パネリスト

孫 歌 氏 | 中国社会科学院文学研究所 研究員

中国社会科学院文学研究所研究員 兼 北京外国語大学日本語学院招聘教授

東京都立大学法学部政治学博士。長年日本の政治思想史研究に携わり、東アジア地域の知識人との深い対話を推進してきた。著書に『北京便り』(2015年)、『思想史の中の日本と中国』(2022年)などがある。



パネリスト

吳 俊芳 氏 | 国立台湾海洋大学海洋文化研究所 助理教授

国立台湾海洋大学海洋文化研究所助理教授

韓国のソウル大学にて社会学の博士号を取得。中国と台湾の間の平和プロセスと平和の促進役としての金門の役割に関心を持ち、研究を行っている。



パネリスト

Aries A. Arugay 氏 | フィリピン大学ディリマン校 教授

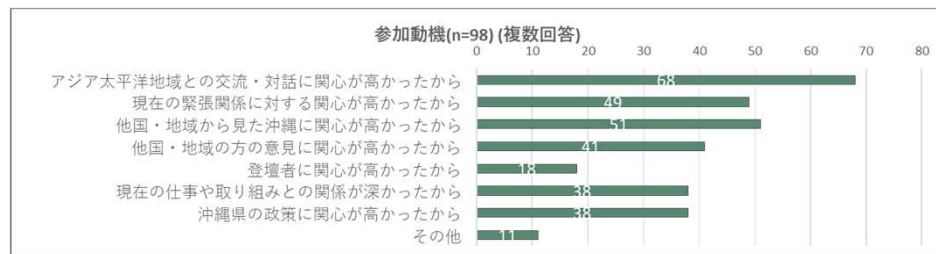
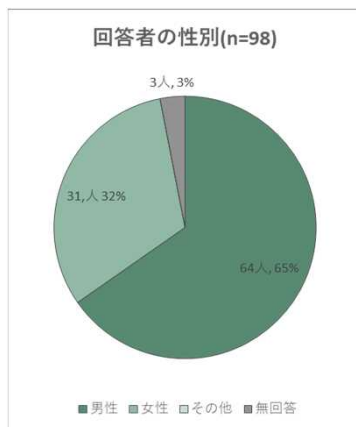
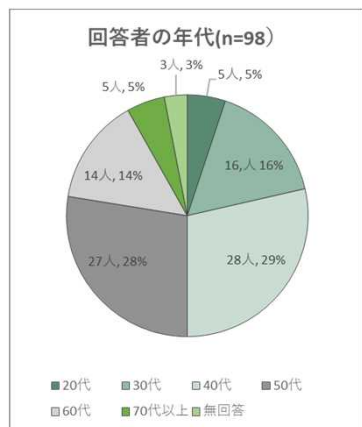
フィリピン大学ディリマン校政治学科教授・学部長

ジョージア州立大学にて政治学の博士号を取得。その後、トラックII外交の実践者として、日本、韓国、オーストラリアなどで客員研究員として勤務。

## ■ アンケート回答から高い関心と継続の要望が見られた

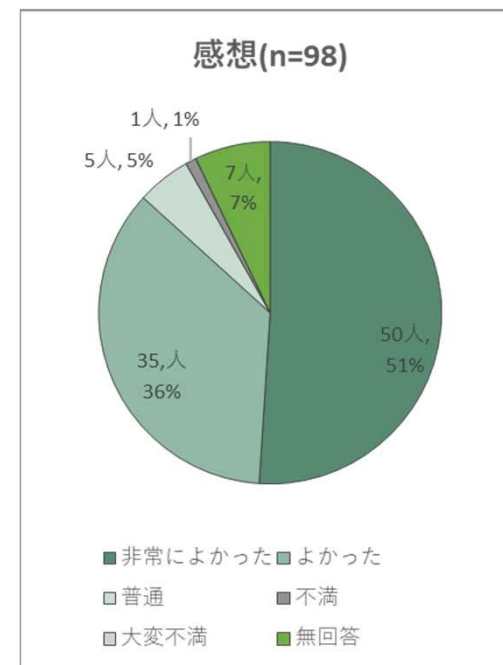
### 参加者の傾向

- 性別では男性にやや偏るものの、年齢では20・30代が約2割、40代が3割と比較的若年層の参加が多かった。
- 居住地は沖縄県内が8割であったが、オンライン開催による効果で話以外からの参加も半数を占めた。
- 参加の動機としては、シンポジウムテーマ、最近の緊張関係、他国から見た沖縄などが高かった。



### 参加者の評価

- 参加者の評価は「非常によかった」が51%、良かったが36%と高い評価となった。
- アンケート調査の回答率は会場・オンライン合わせて9名、参加者の57名、オンライン41名と、参加者の39%からの回答をいただいた。
- 自由回答では、「続けてこのようなシンポジウムを開いてほしい」といった継続の要望が目立った。



## 【別添資料①】



アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢及び地域特性、課題に関する  
国・地域別調査



# 中華人民共和国 <基礎データ>

2023年3月時点



琉球王朝時代から最も結びつきが強い。  
福建省は600年にわたる長い交流の歴史を有する。

## 基礎データ

- 面積: 約960万km<sup>2</sup>
- 人口: 約14億人
- 首都(首都人口): 北京(2,189万人)
- 政治体制: 人民主專政
- 政権: 習近平国家主席  
李克強首相(國務院総理)  
王毅外相(國務委員兼外交部長)
- 主な言語: 中国語
- 宗教: 仏教・イスラム教・キリスト教など
- 主要産業:  
第一次産業(名目GDPの7.7%)  
第二次産業(同37.8%)  
第三次産業(同54.5%)
- 主要貿易相手国:  
(輸出) 米国、日本、ベトナム  
(輸入) 台湾、日本、韓国  
(2020年、中国海関総署)
- 日中経済概況:  
・ 日系企業の海外拠点数は第1位(2019年)  
観光来訪者数も959万人(2019年)と最も割合が高い。

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  - ・ 2022年は日中国交正常化50周年ではあるが、尖閣諸島等、東シナ海を始めとする**海洋・安全保証に関する緊張感**が高まっている。(令和4年版防衛白書)
  - ・ 日本産食品の**輸入規制問題**も課題。(令和4年版防衛白書)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
  - ・ 中国自治体と日本の自治体は、都道府県47、市区289、町村43、合計379の姉妹都市提携が行われている。  
(一財)自治体国際化協会HP)

主な出典: (一財)自治体国際化協会HP、防衛白書

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
  - ・ 琉球王国時代より交流があり、特に福建省とは600年に亘る交流があるなど歴史的な繋がりが強く、多くの琉球人が福建省に渡り、皇帝との通訳、貿易交渉、文化・技術習得などを行う。
- 相互理解・交流面のつながり<姉妹都市提携>
  - ・ 1997年より**沖縄県と福建省**
  - ・ 1995年宜野湾市と福建省廈門
  - ・ 1988年浦添市と福建省泉州市  
(一財)自治体国際化協会HP)
- 経済面のつながり
  - ・ 沖縄県アジア経済戦略構想(2015年)、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画(2016年)に基づき、物流ハブの形成等日本とアジアを結ぶ拠点とし、中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール等のアジア地域との産業・経済交流を促進するための取組を実施。(沖縄県HP)
  - ・ 1998年**沖縄県産業振興公社福州事務所**、2005年**上海事務所開設**  
(沖縄県産業振興公社HP)

主な出典: 外務省HP、沖縄県産業振興公社HP

# 中華人民共和国 <基礎データ>



朝貢貿易の歴史から特に福建省との交流が深い。また、中国南部は食や気質など類似点も見受けられる。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 紀元前16世紀頃には王朝(殷)があったとされる。紀元前221年に秦の始皇帝が中国を統一。自国の文明が世界の中心にあるという中華思想に基づき周辺国と朝貢貿易を行う。1911年の辛亥革命で中華民国が設立し、2000年以上続いた皇帝による統治が終わり、1949年に社会主義体制による中華人民共和国の建国を宣言する。
- 習近平政権においては、2013年に中国とヨーロッパを結ぶ広域経済圏構想「一帯一路」を提唱。2019年に123ヶ国が参加し、インフラ、建設、金融・投資の分野に拡大している。
- 長い歴史と広い国土があるため世界遺産も多く、世界第2位。観光業にも力を入れている。
- 沖縄(琉球王国)間においては日本が朝貢を行う1404年よりも前、三山時代の1372年から朝貢貿易を開始し、その後、1404年から冊封が行われ、19世紀後半まで約500年間続いた。その間琉球へはサツマイモ、砂糖の精製法、儒学、風水など、産業、文化、学問などが流入し、現在の沖縄の文物に大きな影響を与える。
- 福建省福州市は琉球王国との窓口となる場所で福州市を代表とする福建文化は琉球王国に大きな影響を与えるなど、この頃から深い繋がりが形成された。

主な出典: 読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご! ベディア(山川出版社)、沖縄県立創業教育センターHP

## <トピック>

- 福建省との繋がり  
福建省は朝貢貿易時代の中国側の窓口となる場所で、そのため現在でも深い繋がりのある地域となっている。明の光武帝は琉球に学者や航海士等多くの職能集団を福建省から送っており、久米村に定住していた。琉球からも福州に移り住んでいる。また、多くの留学生の受入も行う。特に、琉球からの施設が宿泊した柔遠驛は福州の対外友好関係史博物館という位置づけになり、一般向けに無料開放されている。久米には中国の伝統的な造園技法を用いてつくられた福州園という庭園があり、1992年那覇と福建省の友好都市10周年と那覇市市制70周年を記念して造られた。
- 沖縄のイメージ等(インタビューから)  
歴史を知らない人は、リゾート地、アメリカの基地がある場所という認識をしている。歴史を知っている人は、沖縄はもとは独立した琉球王国であった都認識している。沖縄に訪れた人は、ラフテーやオリオンビール、焼酎など中国に似ている食文化がある。また、気質も中国の南部と似ているところがあり親近感を感じられる。

主な出典: 人民日報社HP、福州園HP



# 中華人民共和国 <沖繩関連データ①>



大学間交流、公共事業としての文化、スポーツ交流、民間団体での交流など幅広く行われている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平成9年4月福建省と友好県省を締結(沖縄県HP)
- 平和研究
- 2016年 第2回琉球・沖縄最先端問題国際学術会議開催  
中国戦略・管理研究会、北京大学歴史学部、北京市中日文化交流史研究会主催(2016.5.16琉球新報)
- ※ 比屋根照夫琉球大名誉教授や又吉盛清沖縄大客員教授等が参加
- 南京大学歴史学部教授 劉成、立命館大学産業社会学部非常勤講師池尾靖志「沖縄—日本—中国との関係について考える」
- ※ 2014年新外交イニシアティブ・沖縄大学地域研究所主催でシンポジウムも開催(2014.6.30琉球新報)

主な出典: 沖縄県HP

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 琉球大学・福建師範大学「琉球・中国交流史研究」大学間交流協定締結を契機とした共同プロジェクトとして実施(1999年～2001年)  
(学術機関リポジトリ研究課題/領域番号11695011)
- 観光
- 2022年日本大使館・沖縄県主催日中国交正常化50周年を記念イベント(文化体験イベント)開催(2022.07.02時事ドットコム)
- 文化
- 2022年6月日本食を通じた日中文化交流の民間イベント「こんにちはサロン」開催(2022.6.25日本経済新聞)
- 2017年 国際交流基金主催 松竹大歌舞伎北京公演(国交正常化45周年記念)(国際交流基金HP)
- スポーツ
- 2017年 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会開催(日中国交正常化45周年・日中平和友好条約締結40周年交流促進実行委員会HP)
- その他
- 2022年武漢大日本研究センター主催琉球大大上里賢一名誉教授を招いたオンラインシンポジウム開催(2022.5.7共同通信)
- 2017年 日中グリーンエキスポに環境省として出展(北京にて開催)(2017.6.8環境省HP)

主な出典: 日本経済新聞

## <経済>トピック③

- 民間交流
- 2022年日本沖縄華僑華人総会商業と経済交流委員会設立(日本沖縄華僑華人総会HP)
- ※ 「平和の輪」を広めることを目的に、沖縄と中国の架け橋になる活動をしている。2022年6月にて商業と経済交流委員会が設立され、さらなる経済交流を促進。
- 2017年一般社団法人沖縄・中国友好協会設立。
- ※ 沖縄県議会議員の提唱によって、官民ともに設立された。  
(一般社団法人沖縄・中国友好協会HP)
- 2013年特定非営利活動法人日本沖縄県・中国山東省・福建省文化観光交流センター設立
- ※ 観光・文化交流を通して沖縄県と中国山東省・福建省を繋ぎ、相互理解を深め、日中沖縄が共に成長する事業を行い、沖縄県民への雇用の創出と観光・文化交流に寄与することを目的としている。  
(特定非営利活動法人日本沖縄県・中国山東省・福建省文化観光交流センターHP)

主な出典: 一般社団法人日本沖縄華僑華人総会HP

# 中華人民共和国 <沖縄との連携可能性>



## 沖縄との連携可能性

- 歴史的な関係も深く、経済や観光面での関わりも大きい。また、2020年は日中国交正常化50周年であり、民間連携の契機としてはプラスの状況である。ただし、政治的な状況を鑑みると、常に慎重な対応が必要。
- 現在、尖閣諸島および台湾情勢など、緊迫した政治状況であるが、民間交流、および経済交流については、活発な状況が維持されている。
- 中国からみた観光地としての沖縄について、中国人訪日客数は台湾に次いで第2位の75.4万人。(2019年沖縄県入域観光客統計概況)
- 民間交流としては、琉球国時代からの交流の歴史的背景をもとに、沖縄県日中友好協会、沖縄・中国友好協会などの団体が活発に活動している。
- 全体として、歴史的な繋がり、文化、スポーツ、経済と幅広い交流がされている。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 中国と沖縄は長い歴史における関係があり、民間交流、経済交流等の多くの実績がある。
- 特に福建省とは朝貢時代に相互に行き来しており、深い関係がある。また、沖縄を訪れた人の中には、近い文化、親近感を感じる人もいる。
- こうした背景から、ビジネス、観光、文化など様々なテーマでビジネス連携、知識共有や情報発信、人材育成など様々な切り口で連携できる可能性がある。
- これまでの関係、実績を踏まえた上で、中長期的な視点でどの地域とどのようなテーマで連携を深め、また、他国・地域へと広げていけるかを段階的に検討する必要がある。
- これまでの民間交流、経済交流等の多くの実績を把握し、継続または新しい交流活動の検討

# 大韓民国 <基礎データ>



琉球時代より歴史的繋がりも深い。これまでは慰安婦問題等により緊張関係にあったが新政権になったことで積極的な関係改善の動きも見られる。

## 基礎データ

- 面積:約10万平方キロメートル
- 人口:約5,183万人
- 首都(首都人口):ソウル(ウル市人口960万人(2020年中位推計))
- 政治体制:民主共和国
- 政権:尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領、韓惠洙(ハン・ドクス)國務総理、朴振(パク・チン)外交部長官
- 主な言語:韓国語
- 宗教:仏教(約762万人)、プロテスタント(約968万人)、カトリック(約389万人)等
- 主要産業:電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船
- 主要貿易相手国:  
輸出:中国、米国、ベトナム、香港、日本  
輸入:中国、米国、日本、オーストラリア、サウジアラビア
- 日本にとって韓国は第4位の、韓国にとって日本は第3位の貿易相手国・地域。

主な出典:外務省HP、韓国統計庁、韓国貿易協会

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
- 日韓関係は、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題等により、非常に厳しい状況であるが、新たに尹政権になり、日本との関係改善に向けた積極的な取組が期待出来る。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど))
- 韓国と日本の自治体は、38都道府県、合計165組の姉妹都市提携が行われている。((一財)自治体国際化協会HP)

主な出典:外務省、(一財)自治体国際化協会HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球王国時代の1389年より始まる。
- 経済面のつながり
- 沖縄県アジア経済戦略構想、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画に基づき、物流、貿易を発展・促進するための取組を実施。(沖縄県HP)
- 2019年沖縄県産業振興公社ソウル事務所開設(沖縄県産業振興公社HP)

主な出典:外務省HP、沖縄県HP、沖縄県産業振興公社HP

# 大韓民国 <基礎データ>



韓国とは古くから交流の歴史があり、済州島とは歴史的な背景から平和や環境保全など沖縄と共通のテーマを有している。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 古くから中国の影響を受けたことから儒教思想が根付いている。儒教を国教とした朝鮮王朝は1392年から約500年続くが1910年に日韓併合となる。第二次世界大戦による日本の敗戦後アメリカとソ連により南北で二分され、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国を建国する。1953年に北緯38度線を軍事境界線として休戦協定が結ばれ、今日に至る。日本とは1965年に国交正常化する。
- 長い歴史を持つ朝鮮王朝期の世界遺産が多くある。また、済州島は希少な動植物の残る自然遺産に登録されており国内外からの観光客も多い。
- 沖縄との交流は1389年に中山(ちゅうざん)の察度(さつと)王が朝鮮へ使者を派遣したことに始まる。琉球船は奄美諸島を経て九州西岸、対馬を経由し釜山にいたる航路で朝鮮へ向かっていた。朝鮮からは倭寇による危険な地域であったため、朝鮮から琉球へ出向く交易船はなかったが、両国間には信頼関係が築かれ、綿織物や朝鮮人参、仏教経典などが朝鮮から多数もたらされた。
- 経済面では1997年のアジア通貨危機の影響により、それまでの財閥による巨大企業集団から「選択と集中」を行い、現代自動車やサムスン電子などのグローバル企業を輩出した。自動車、半導体、電子部品、家電・情報通信機器などのほかエンターテインメントでも世界をリードするようになっている。特にエンターテインメントは日本でも人気が高い。

主な出典: 読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご!ペディア(山川出版社)

## <トピック>

### ● 済州島との類似点

#### 【歴史的背景】

歴史的背景として、済州島はもとは耽羅という独立国であったが、高麗の直轄領になり、流刑地としての歴史もある。また、1948年の4.3事件では多くの犠牲者を出している。こうした背景から、済州島は本土とは異なる文化があるとともに、観光だけでなく、世界平和を象徴する歴史のある島である。

#### 【豊かな資源と世界遺産】

済州島には絶滅の危機にある希少な動植物が多く、自然遺産に登録されている。沖縄も2021年に沖縄島北部及び西表島が自然遺産に登録されるなど豊かな自然と共生する島である。それゆえに持続的な環境保全と産業の発展などの共通の課題も有する。

#### 【琉球との人的交流】

済州島と日本の公の交流は漂着から始まったとされるくらい漂着は数多く、琉球の間でも漂着の記録が数多くある。張漢哲(チャン・ハンチョル)は琉球への漂着の体験を1771年に『漂海録』という記録にまとめ、貴重な資料であると共に、文学的にも評価される。

主な出典: 在済州日本国領事館HP、済州観光情報センターHP

# 大韓民国 <沖繩関連データ①>



濟州島との共通点も多く、観光産業と環境保全についての国際会議の開催を行っている。また、ビジネス交流のためのイベントも開催している。

## <平和>トピック①

- 平和教育
- 2021年 第10回中日韓平和教材実践交流会開催。中国教育科学文化衛生体育工会(中国教育工会)、全国教職員労働組合(韓国・KTU)、(日本教職員組合)から40名が参加。(2021.8.5日本教職員組合HP)

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 2018年 沖繩国際大学南島文化研究所韓国濟州島調査(2018. 9.26沖繩国際大学HP)
- 観光
- 韓国からの来訪者数は2020年約24万人。2019年に路線拡充により過去最高の約54万人となったが、日韓情勢の悪化やコロナの影響でその後減少傾向。(平成30年・令和元年沖繩県入域観光客統計概況)
- 文化
- 2019年 沖繩県・一般財団法人沖繩観光コンベンションビューローは釜山国際映画祭にて「アジア・フィルム・マーケット」出展。(2019.10.8一般財団法人沖繩観光コンベンションビューローHP)
- その他
- 2018年 濟州島での「グローバル・グリーン・アイランド・サミットにて沖繩、ハワイ、濟州、海南島が共同宣言」(2018.8.29年琉球新報)
- 2018年対日理解促進交流プログラム JENESYS 韓国青年沖繩経済産業視察団(韓国青年訪日団(第8~9団)実施(2018.1. 22外務省HP)

## <経済>トピック③

- 民間交流
- 2019年 沖繩県・沖繩観光コンベンションビューロー主催にて沖繩セミナー・商談会in韓国をソウルにて開催(2019. 10.11一般財団法人沖繩観光コンベンションビューローHP)

主な出典:日本教職員組合HP

主な出典:沖繩県HP、一般財団法人沖繩観光コンベンションビューロー、琉球新報

主な出典:一般財団法人沖繩観光コンベンションビューロー



# 大韓民国 <沖縄との連携可能性>



## 沖縄との連携可能性

- 沖縄は済州島と比較されることが多く、特に観光産業が発達し、環境保全を考える必然性があるなどの共通点も多い。ハワイも含めた観光産業、環境保全についての共同サミットも開催している。
- 沖縄県は、韓国からの観光、ビジネス、各種交流事業の交流に力を入れており、沖縄県コンベンションビューロー主催の商談会も実施している。
- 2019年には日韓関係の状況を踏まえ、玉城知事は自然、文化、歴史等によって人を引き付けるソフトパワーを活用した平和協力外交の展開等を沖縄が積極的に担い、アジア・太平洋地域の持続的安定と平和に資する「新たな外交地域」の推進を目指すと共に、市民間、地域間の交流を推進する意向を示している。(2019年沖縄県HP)

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 既に環境保全など島嶼国に共通の課題をテーマとしたサミットも開催している。また、歴史的な背景から、平和についても共通のテーマであると考えられる。
- 既に実施したサミットでの実績を活かし、環境や島嶼の共通の課題について他国も含めたサミットやシンポジウム等を実施すると共に、平和についても共通のテーマとして盛り込み発信できる可能性がある。

# 台湾(中華民国) <基礎データ>



歴史的なつながり、立地環境もあり繋がりが深く、親日である。姉妹都市間の交流も密に行われている。

## 基礎データ

- 面積: 3万6千平方キロメートル
- 人口: 約2,340万人
- 首都(首都人口): 台北(台北市人口約249万人)
- 政治体制: 三民主義(民族独立、民権伸長、民生安定)に基づく民主共和制。五権分立(行政、立法、監察、司法、考試)
- 政権:  
蔡英文総統  
頼清徳副総統  
蘇貞昌行政院長  
沈榮津副院長
- 主な言語: 中国語、台湾語、客家語等
- 宗教: 仏教、道教、キリスト教
- 主要産業: 仏教、道教、キリスト教
- 主要貿易相手国:  
輸出: 中国、米国、香港、日本、シンガポール  
輸入: 中国、日本、米国、韓国、オーストラリア(2021年、台湾經濟部国際貿易局)

## 対日関係トピック

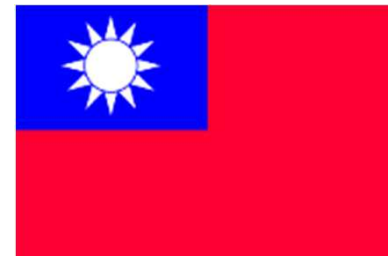
- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 日中共同声明により、正式な国として認めておらず、日台間には正式な国交がない。日本台湾交流協会(日本)台湾日本関係協会(台湾)を窓口機関とした非公式折衝により、両国間の実務問題を処理している。(外務省HP、日本台湾交流協会HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど))
- 香港自治体と日本の自治体は、22都道府県、合計103が姉妹都市提携((一財)自治体国際化協会HP)
- 2021年「地方創生」をテーマに日台大学地方連携及び社会実践連盟発足(2021.12.6高知大学HP)
- ※ 日本の4大学(高知大学、信州大学、千葉大学、龍谷大学)と台湾の6大学(国立暨南(きなん)国際大学、国立成功大学、国立中山大学、東海大学、国立高雄科技大学、国立台湾海洋大学)が学術交流、教育連携、産業振興のため新たなプラットフォームの形成を行う

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 立地的な距離もあり、植民地時代から人的移動や交流農産物や産業技術移転が行われるなど深い繋がりがあがる。
- 相互理解・交流面のつながり
- 沖縄県との姉妹都市提携は3件((一財)自治体国際化協会HP、宮古島市HP) 1995年石垣市と宜蘭県蘇澳鎮 1982年八重山青年会議所と蘇澳港国際青年商会姉妹JC締結 ((一財)自治体国際化協会HP)
- ※ 地域イベント等での人材交流、連絡会開催など交流を深めている。 1982年与那国町と花蓮県花蓮市
- ※ 今年で40周年 2007年宮古島市と基隆市
- 経済面のつながり
- 八重山青年会議所を中心とした活動から、2013年石垣・台北間のチャーター便就航((一財)自治体国際化協会HP、宮古島市HP)
- 1999年沖縄県産業振興公社台北事務所所管替え(沖縄物産公社HP)



# 台湾(中華民国) <基礎データ>



歴史的に特殊な環境下で様々な民族、国の文化を取り込み、育んでいる。全体として親日的な傾向がある。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 元はマレー系の先住民などが居住していたが、1624年オランダ人が極東貿易の拠点とした。1662年鄭成功がオランダ人を追放し、1683年に清朝の一部となった。その後、日清戦争で日本に割譲され、第二次世界大戦後、台湾は国民党政権(中華民国)の支配下であったが、1949年の中華人民共和国成立により国民党は台湾に逃れた。1971年に中華民国に代わって国連加盟を果たしたことで多くの国が国交を断絶し、現在は15ヶ国のみが外交関係を締結している。
- 一方中国とは経済的な結びつきが強く、1990年以降輸出志向型工業から技術集約的な電子・電気分野へと産業の高度化を図り組み立てなど労働集約的な製造分野は、改革開放を進める中国本土に移転・外注化していった。2010年の対中直接投資は83.8%であったが、2019年に37.9%まで減少している。

## <トピック>

### 【台湾の文化的特徴】

- 多種多様な文化  
歴史的にも地理的にも特殊な環境に置かれた台湾では、原住民文化、オランダ文化、スペイン文化、日本文化に加え、漢民族からもたらされた中華文化が交錯し、多種多様かつ豊かな文化が育まれている。近年ではアメリカ文化も大量に流入している。
- 親日的な傾向  
2022年3月に日本台北交流協会が台湾に居住する20歳から80歳を対象に行った世論調査では、「最も好きな国・地域」、「今後台湾が最も親しくすべき国・地域」の質問でともに1位となっている。また、「日本に親しみを感じるか」の質問には77%が「感じる」と回答しており、「日本は信頼できるか」の質問にも60%が「できる」と回答している。2019年の同様の調査と比較しても日本に対する好感度や信頼度、現在及び今後の日台関係に対する肯定的な評価等が上昇する結果となっている。ただし、歴史的な背景から、親日ではない複雑な感情を持つ人々もいる点に留意が必要である。

# 台湾(中華民国) <沖繩関連データ①>



大学間交流、観光、文化、スポーツ、ビジネスと多岐に亘る活動が盛んに行われている。

## <平和>トピック①

- 平和研究
- 琉球大学 人文社会学部 琉球アジア文化学科 准教授 大浜郁子(近代日本による沖縄と台湾への「旧慣」調査の比較研究－田代安定の調査を中心に)
- 沖縄大学 客員教授 又吉盛清(近代沖縄台湾中国関係史 植民地問題)『日本植民地下の台湾と沖縄』(単著1990年 沖縄あき書房)

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 2020年 沖縄大学在台湾県人会との連携協力締結 ※沖縄大学は台湾の20大学と大学間・部局間交流協定を締結(琉球大学HP)
- 観光
- 2019年 航空路線拡充等により中国75万人を超え、約90万人となる。(令和元年沖縄県入域観光客統計概況)
- 2022年 与那国島直航大連盟設立 沖縄県与那国島、台湾間で海路の直航便開設を推進するべく台湾にて設立 (2022.5.4八重山毎日新聞)
- 文化
- 2019年 沖縄県立博物館主催「台湾展」(沖縄県立博物館HP)
- 2021年 国立台東生活美学館主催島嶼音楽季(音楽イベント)開催(2021.10.8台湾文化センターHP)
- スポーツ
- 2020年株式会社ザ・ウェーブと琉球朝日放送共催でeスポーツ国際大会「琉熱」開催(2019.11.28 琉球日報)
- 2014年～社団法人 沖縄県サッカー協会 特定非営利活動法人 ナインプロモーション沖縄主催台日沖縄交流国際大学サッカー大会開催(特定非営利活動法人 ナインプロモーション沖縄HP)

## <経済>トピック③

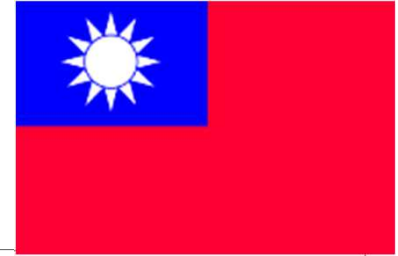
- 民間交流
- 2020年一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター、台湾の3団体(林口スタートアップ・テラス、TTIA、TXA)はMOU契約を締結。先進的技術や情報等の発展、スタートアップ企業のマッチングや育成等を目的とする。(2020.1.20一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターHP)

主な出典:琉球大学HP、沖縄大学HP

主な出典:令和元年沖縄県入域観光客統計概況

主な出典:一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターHP

# 台湾(中華民国) <沖繩との連携可能性>



## 沖繩との連携可能性

- 台湾と沖繩は、地理的にも近く、風土・食文化・住環境などに共通点が多く、互いに親好ムードが現在でも維持されている。
- 台湾から沖繩への観光客は多く、2019年には航空路線の拡充もあり、初の90万人を突破した。(沖繩県平成30年入域観光客統計概況)
- 姉妹都市では地域間交流も密に行われており、特に八重山青年会議所の活発な活動で直近(2022年)でも海路拡大の動きも見られるなど、より交流が発展していく可能性がある。
- 海路拡大、文化交流等について、台湾側も積極的に働きかけをしている。2022年に与那国島、台湾間で海路の直航便開設を推進するべく与那国島直航大連盟設立している。
- 台湾在住の沖繩人を組織する「在台湾沖繩県人会」は琉球大学と連携し、より活発な大学間、人材交流を行っている。(琉球大学は台湾の最多の20の大学と大学間・部局間交流協定を締結している)。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 沖繩と姉妹都市関係にあり、関係の深い地域(宜蘭県蘇澳鎮、花蓮県花蓮市、基隆市)や団体(蘇澳港国際青年商会)を通じた人材交流、観光等これまでの活動を発展させた連携の可能性。
- また、中国進出の際に台湾を経由して展開する企業も少なくない。沖繩も日本のアジア進出のハブとしての取組を進めていることから、ビジネス展開をテーマとして施策も可能性があるのではないか。

# フィリピン共和国 (ASEAN) <基礎データ>



琉球時代から交易があり、1900年初期には日本から多くの日本人が移住した歴史がある。一部地域ではまちづくりなど深い関係を構築。

## 基礎データ

- 面積：298,170平方キロメートル
  - 人口：1億903万5,343人
  - 首都（首都人口）：マニラ（首都圏人口約1,348万人）
  - 政治体制：共和制
  - 政権：ロドリゴ・ドゥテルテ大統領  
副大統領：レニ・ロブレド  
外務大臣：テオドロ・ロクシン
  - 主な言語：国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語。180以上の言語がある。
- 宗教：国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%。
- 主要産業：ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 産業を含むサービス業、鉱工業、農林水産業
  - 主要貿易相手国：  
輸出：日本、米国、中国  
輸入：中国、日本、韓国
- ※2020年実績

主な出典：外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 両国間に大きな政治的懸案事項はなく、活発な貿易、投資、経済協力関係を背景に、両国関係は極めて良好
- 2011年9月「戦略的パートナーシップ」に位置づけている。  
(外務省HP)
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- フィリピン自治体と日本の自治体は、17都道府県合計20の姉妹都市提携が行われている。（(一財)自治体国際化協会HP）

主な出典：(一財)自治体国際化協会HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 大交易時代にルソン島と交易がある。
- 1904年から道路工事のため金武町出身の大城孝蔵等がルソン島に渡る。その後ミンダナオ島に移り太田恭三郎と太田興業株式会社を設立し、マニラ麻の栽培により地域の産業発展に寄与する。  
(沖縄県立総合研究センターHP)
- 相互理解・交流面のつながり
- 2018年沖縄県コンベンションビューローとフィリピン観光省はプロモーション、相互交流を目的にMOU締結。  
(2018.11.22一般財団法人沖縄県コンベンションビューローHP)
- 経済面のつながり
- NPO法人レキオウィングスと南城市が連携しフィリピンのビクトリアス市のまちづくりをODAとして支援。2014年より南城市をモデルにしたアグリエコツーリズムのまちづくりを行う。  
(2018.3.11琉球新報)

主な出典：一般財団法人沖縄県コンベンションビューロー

# フィリピン共和国 (ASEAN) <基礎データ>



歴史的に日本と関わりが深く、米軍基地を有する、自然災害が多い、という点で沖縄とも共通点がある。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- フィリピン海、南シナ海、セレベス海に囲まれ、大小合わせて7107もの島々からなる島嶼国家。
- 紀元前500年～13世紀頃にマレー系民族が移り住み、14世紀以降にイスラム教徒が広まる。1521年にマゼランがフィリピンに寄港して以降、スペインが進出を始め、1571年にマニラを占領し、フィリピン全土を統治する。1898年米西戦争の結果、アメリカ統治となる。第二次世界大戦中は日本軍が支配し、戦後の1946年にフィリピン共和国として独立する。1965年にマルコスが大統領に就任し、1986年の反乱により国外に脱出するまで、長期の独裁政治が続く。
- 300年以上に亘るスペイン・アメリカの統治により、スペイン皇太子フェリペの名にちなんだ国名、キリスト教の普及、英語の公用語採用など生活文化、精神文化に影響している。
- 16世紀～17世紀にかけて行われていた朱印船貿易の影響で日本とも関わりが深く、最盛時のマニラには3000人もの日本人が住む日本人町も形成される。
- 主要産業は農林水産業。近年コールセンター業務等のBPO産業が発達している。
- マルコス政権は、フィリピン開発計画2023-2028を策定し、農業開発、観光業振興、感染症対策、教育改革、デジタル変革、積極的なインフラ整備、クリーン・エネルギー利用を含むエネルギー安全保障等を通じて経済発展と貧困削減を目指す。

主な出典: 読むだけで世界地図が頭に入る本 (ダイヤモンド社)、世界の国々 (朝日新聞出版)、世界すご! ベディア (山川出版社)、外務省HP

## <トピック>

### 【沖縄との共通点】

#### ● 米軍基地を有する歴史

フィリピンにも米軍基地を有する歴史がある。現在は港湾となっているスービック。1800年代にフィリピンを支配していたスペインにより海軍基地として開発された。1898年の米西戦争終結までスペイン海軍の拠点として利用され、その後、フィリピンの支配が米国に移ってからも、引き続き海軍基地として利用され、1946年の独立後も米比軍事基地協定に基づき、米軍の拠点として利用される。しかし1992年、ピナトウボ火山の大噴火に伴う火山灰等の堆積物の影響や、フィリピン上院議会による基地利用延長への強い反対により、スービック海軍基地とクラーク空軍基地はフィリピンに返還される。返還後、基地転換・開発法(フィリピン共和国法第7227号)に基づき、スービック湾自由貿易港(SBF)及びスービック特別経済・自由貿易港地区となり、産業や観光の拠点となっている。

#### ● 自然災害の多い国

2018年に発表された世界各国の自然災害のリスクをランクづけした「世界リスク・インデックス」では、フィリピンは世界で3番目にリスクが高いと評価された。同国では2005年から2014年までのあいだに、自然災害によつてのべ7500万人が被災している。

主な出典: 港湾 (2013.11)、JICAHP



# フィリピン共和国 (ASEAN) < 沖縄関連データ① >



沖縄県人会をはじめとする沖縄・フィリピン間の交流を促進する様々な民間団体があり、活動を行っている。

## < 平和 > トピック①

- 平和教育
- ミリアム大学 平和教育センター  
ロレタ・ナバロ・カストロが創設ディレクター。GPPAC平和教育ワーキンググループ所属。

## < 相互理解 > トピック②

- 観光
- 2020年「ツーリズムEXPOジャパン旅の祭典 in 沖縄」。
- ※ フィリピン政府観光省がブース出展  
(フィリピン共和国大使館観光部HP)
- 2017年マニラ・那覇間の直行便再開  
(2017.4.17トラベルウォッチ)
- 文化
- 2016年フィリピン・ビクトリー・フェスティバル in 南城 2016(主催: 特定非営利活動法人レキオウイングス)  
(特定非営利活動法人レキオウイングスHP)
- その他
- 2017年公益財団法人みらいファンド沖縄じぶん基金を活用した「宮里大八国際交流基金」を発足。沖縄の中高生がフィリピン、ベトナム、インドネシアでの海外体験をする機会を創出。(公益財団法人みらいファンド沖縄HP)

## < 経済 > トピック③

- 民間交流
- 現在沖縄県人会をはじめとする沖縄フィリピン間の交流を促進する団体が活動している。
- < 主な団体 >
- 沖縄県人会: 1982年設立。フィリピン在住のウチナーンチュやその子孫と集い交流することを目的に設立。1987年に非株式・非収益・非政治的な活動団体として、証券取引委員会に正式登録。(2017年フィリピン沖縄県人会創立35周年記念式典等イベントを随時開催)
- 沖縄フィリピン協会: 1988年発足。県内のフィリピン在住者で組織。沖縄とフィリピンの交流と在住者の交流を行う。
- 1935年一般財団法人フィリピン協会: 1935年設立

主な出典: ミリアム大学 平和教育センターHP

主な出典: フィリピン政府観光省、公益財団法人みらいファンド沖縄HP

主な出典: 世界ウチナーネットワークHP、沖縄フィリピン協会HP、(一財)フィリピン協会HP

# フィリピン共和国 (ASEAN) < 沖縄との連携可能性 >



## 沖縄との連携可能性

- フィリピンと沖縄は、距離が近く、大交易時代からルソン島との交易がある。
- 1904年から沖縄から移民として多くの人々が移動し、フィリピンの産業発展に寄与した歴史がある。金武町出身の大城孝蔵はその功績が現地で讃えられている。
- マニラ・那覇間は直行便も就航している。
- フィリピン内、沖縄内でフィリピンと沖縄を繋ぐ交流団体が複数発足し、活動している。特に、沖縄県人会は世界中でネットワークを展開し、活動しているが、フィリピンでも活発に活動しており、他の団体とも交流を行っている。
- ビクトリアス市では、南城市をモデルとした、「アグリエコツーリズム」のまちづくりを行っている。
- 沖縄県内の企業が、フィリピンとの取引をおこなっている。(金秀バイオ株式会社:健康食品、株式会社シャイニーボール ホールディングス:浄水装置) (平成26年内閣府報告書『H26沖縄県内企業海外展開における現状と課題～事例紹介～』)  
歴史的にも関係が深く、ビクトリアス市と南城市のように地域間の深い繋がりもある。民間団体の活動も比較的活発である。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 沖縄とは古くから交易、人的交流も活発な歴史があり、現在も交流団体や地域間交流も活発である。また、歴史的、環境的背景からの共通点として基地を有していた歴史や島嶼としての自然災害や環境に関する共通の課題も有する。国としても教育やサステイナブルな産業発展をめざしており、平和、環境をテーマとした教育やシンポジウムの可能性がある。



# オーストラリア連邦 <基礎データ>



環境に関する共通課題があることから、2018年に県とオーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定を締結している。

## 基礎データ

- 面積: 769万2,024平方キロメートル
- 人口: 約2,575万人 (2021年9月。出典: 豪州統計局)
- 首都(首都人口): キャンベラ (人口約43万人 [2021年9月。出典: 豪州統計局])
- 政治体制: 立憲君主制
- 政権:  
エリザベス二世女王 (英国女王兼オーストラリア女王)  
首相: アンソニー・アルバニー  
外相: ペニー・ウォン (2022年5月)
- 主な言語: 英語
- 宗教: キリスト教52%、無宗教30 (出典: 2016年国勢調査)
- 主要産業: 農林水産業、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、運輸・通信業、金融・保険業、専門職・科学・技術サービスなど
- 主要貿易相手国: 中国、米国、日本

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係 (外交交流、外交上の問題など)
- 相互補完的経済関係を基盤として、良好な関係を形成。基本的価値と戦略的価値を共有する「特別な戦略的パートナーシップ」にある。近年は、政治・安全保障面の連携・協力しており、共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日米豪及び日米豪印の協力関係を推進。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- オーストラリア自治体と日本の自治体は、25都道府県、合計107の姉妹都市提携が行われている。(在シドニー日本領事館HP)

主な出典: 外務省HP、在シドニー日本領事館HP

## 沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2018年沖縄県とオーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定締結。締結を記念してシンポジウムも開催。(2018.6.5琉球新報)

主な出典: 琉球新報

# オーストラリア連邦 <基礎データ>



貿易・観光として日本と繋がりが強い。自然豊かな島嶼国であり、環境保護の取組みは市民意識も高く、世界をリードする存在。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 約5万年前にアボリジニやクリンという先住民たちが大陸各地に独自の生活圏を構築したことに始まる。1770年にイギリス人クックが上陸し、イギリス領を宣言。18世紀後半になるとイギリスやオランダ等の西洋諸国により植民地支配政策が開始され、1828年全土がイギリス植民地となる。1851年に大陸各地で金脈が発見されゴールドラッシュとなる。1901年にオーストラリア連邦が成立し、イギリスから独立国となる。1970年代には他民族・多文化社会化が進み、現在も多文化主義を掲げ、人口の4分の1は外国で生まれた国民により構成されている。
- 貿易、観光面で日本との繋がりが強く、日本へ石炭や天然ガス、鉄鉱石、牛肉などを輸出し、乗用車などを輸入している。うどんの原材料の小麦粉はその7割がオーストラリアから輸入している。
- 1970年代はじめに発足した太平洋諸島フォーラムでオセアニア諸国の政治・経済・安全保障など域内共通関心事の討論を行っている。

## <トピック>

- 環境に対する取組  
自然が豊かで、希少な動植物が多いオーストラリアでは、生物多様性の保全や気候変動対策、水資源の確保と水質改善、リサイクルの推進など世界をリードする様々な環境保護プログラムを行っており、市民の意識も高い。「クリーンアップ・ザ・ワールド・デー」は1989年に始まる海岸の清掃活動で、現在は国連環境計画の協力で100ヶ国以上で実施されている。また、地球温暖化対策キャンペーン「アース・アワー」は国際的環境保全団体WWFのオーストラリア・メンバーのアイデアをもとに、2007年に初めてシドニーで220万人の市民と2,100企業が参加して行なわれ、2020年時点では過去最多の190の国と地域から人々が「アース・アワー」に参加している。
- 多民族・多文化主義政策  
オーストラリアでは現在200以上の異なる民族的背景を持つ人々が暮らしており、国民の4分の1が海外で生まれ、1901年に移民制限法が成立し、20世紀後半まで白豪主義政策がとられてきた歴史があり、それを経て1970年初めに多民族・多文化主義政策が導入され、現在では行政サービスや国内メディアの多言語での提供など多様で寛容な文化・社会形成が行われている。

# オーストラリア連邦 <沖縄関連データ①>



国内では2019年には五輪トライアスロンのキャンプ誘致を行う。現地では、県人会等の団体や企業がオーストラリアを日本を繋ぐイベント等を行っている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 観光
  - 2022年沖縄県久米島町主催シドニーにてPRイベント開催  
(2022.3.4日豪プレス)
- スポーツ
  - 2019年オーストラリアトライアスロン連盟は2020年の東京オリンピック事前合宿に関する覚書締結  
(2019.4.13 琉球新報)

## <経済>トピック③

- 民間交流
  - 1990年シドニー沖縄県人会発足
    - ※ 2016年より豪州かりゆし会とも連携し、他州のイベントもサポート。2017年には「シドニー日本祭り」に参加(世界のウチナーネットワークHP)
  - 2022年メルボルンで沖縄ナイト開催
    - ※ 日本とオーストラリアを繋ぐことを目的に事業を展開しているTRYBER社が沖縄県産業振興公社、豪州かりゆし会等の協力で実施  
(2022.2.25JAMS.TVHP)

主な出典:

主な出典: 日豪プレス、琉球新報

主な出典: 世界のウチナーネットワークHP、JAMS.TVHP

# オーストラリア連邦 < 沖縄との連携可能性 >



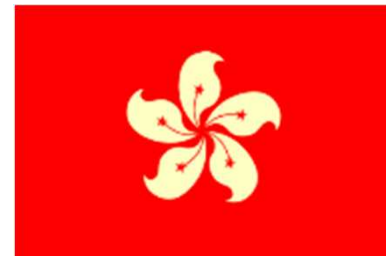
## 沖縄との連携可能性

- 沖縄とオーストラリアは環境的な共通課題があることから、オーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定を締結し、研究機関や大学で様々な研究を進めている。
- 民間の交流では、現地の沖縄県人会等の民間団体が連携しながら日本と沖縄を繋ぐイベントを開催している。また、民間企業でも現地で日本とオーストラリアを繋ぐためのビジネスやイベントを開催している。
- 国内では、高校や大学で姉妹校提携を行い、オンラインでの異文化交流、大交換留学プログラムが実施されている。  
(2022年沖縄尚学高校オーストラリアの姉妹校ロビナ高校とオンラインで異文化交流)

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- オーストラリアは、環境への意識が高く、市民ベースでの活動も盛んである。既に珊瑚礁保全等で共同研究の実績もあることから、島嶼環境を踏まえた環境に関する情報発信や人材育成などでの連携の可能性が考えられる。

# 中華人民共和国香港特別行政区 <基礎データ>



特に経済面での繋がりが強く、香港貿易発展局とのMOUが締結されている。  
また、民間では沖縄日本香港協会が1988年設立されている。

## 基礎データ

- 面積: 1,110平方キロメートル
  - 人口: 約740万人(2021年)
  - 首都(首都人口): 中西区(香港特別行政区政府本部の所在地。首都的行政区)(中西区人口235,953人)
  - 政治体制: 一国二制度
  - 政権: 習近平中国国家主席、李家超行政長官
  - 主な言語: 広東語、英語、中国語(マンダリン)ほか
  - 宗教: 仏教、道教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
  - 主要産業: 金融業、不動産業、観光業、貿易業
  - 主要貿易相手国:  
輸入: 中国、台湾、シンガポール、日本  
輸出: 中国、米国、日本
- ※また、香港は日本の農林水産物にとって最大の輸出先であり、日本の食文化に対する人気は高い。

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
  - 日本にとって緊密な経済関係及び人的交流を有する極めて重要なパートナーと位置付けている。香港において引き続き自由で開かれた体制が維持され、香港に対する信頼感が確保されることが重要。(外務省HP)
  - その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
  - 1988年日本香港協会設立
- ※ 日本と香港の文化・経済・社会面で交流の輪を広げることを目的に日本香港協会が1988年民間の任意団体として設立。1988年に沖縄拠点として設立。

主な出典: 外務省HP

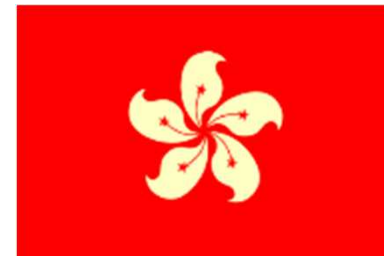
## 沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- 1995年沖縄県産業振興公社香港事務所開設(沖縄県産業振興公社HP)
- 沖縄県アジア経済戦略構想、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画に基づき、物流、貿易を発展・促進するための取組を実施(沖縄県HP)
- 2014年 沖縄県と香港貿易発展局(HKTDC)は経済連携強化を目的に覚書(MOU)を締結。(2015.8.15琉球新報)
- 2021年全国特産品流通拠点化推進事業として広島県、和歌山県等と連携し、テストマーケティングを香港、台湾にて行う。(2021年日本食糧新聞)
- 2022年熊本県、宮崎県鹿児島と共同で香港日本産食品等輸入拡大協議会に焼酎・泡盛分科会を設立。香港のイベントでも出展。(2022.7.25 JETRO HP)

主な出典: 沖縄県HP、香港貿易発展局HP



# 中華人民共和国香港特別行政区 <基礎データ>



一国二制度の下、自由貿易を展開し、世界第8位の貿易額を誇る。また、国際的なフォーラムにも独自の立場で参加するなど、ハブ的役割を担う。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 香港島と中郷大陸につながる九龍半島とその周辺の262の島からなる。
- 1840年～1842年のアヘン戦争後、中国がイギリスに割譲。1997年に中国に返還され、「香港特別行政区」となる。2046年までの50年間はそれまでどおりの資本主義体制を維持する「一国二制度」を導入。
- 1980年初期まで、香港の産業は縫製業などの輸出志向型工業が中心だったが賃金の上昇や地価高騰の影響で生産拠点を中国本土へ移転する。その結果、香港の産業構造は金融、商業、運輸・通信などサービス業に重点が移る。
- 現在の香港は世界的な金融や貿易の拠点としての役割を担う。それを支えるのが「華人・華僑のネットワーク」と「自由放任主義」と言われる市場原理による自由な経済活動である。

## <トピック>

- 香港の特徴
  - 香港の大きな特徴は経済面で、自由貿易と低い税率、そして政府の介入が最小限である点で、世界第8位の貿易額を誇る(2021年8月時点)。その最大の貿易相手は中国本土であり、中国政府が発表した第14次五カ年計画では、「香港・マカオにおける競争上の優位性の強化・向上の支援」において、国際的な金融、運輸、貿易センターおよび国際航空ハブとしての香港の地位向上を支援するとしている。香港は世界と中国との重要な結節点としての役割を果たしており、世界貿易機関(WTO)やアジア太平洋経済協力(APEC)などの国際的なフォーラムにも、独自の立場で参加している。
  - 一方で、香港大学が2017年12月に市民を対象に実施した世論調査では、自らを「香港人」と回答した人の割合が38.7%だった一方、「中国人」と回答した人の割合は14.7%にとどまるなど、中国への帰属意識は高くないという面がある。(JETRO 2018.5.22)

# 中華人民共和国香港特別行政区 <沖繩関連データ①>



沖繩と香港の小中高での交流、卓球やハンドボール等スポーツでの交流が行われている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 2019年 香港中文大学善衡書院・南京大学・琉球大学で平和をテーマとした交流会開催(2019.6.21琉球新報)
- 観光
- 2019年 沖繩観光コンベンションビューローにて香港の「慈航學校」と那覇市立銘苺小学校との学校交流実施
- ※ 海外からの教育旅行誘致拡大と教育旅行の受入環境整備を目的(2019.5.13一般財団法人沖繩観光コンベンションビューローHP)
- 2019年 香港沖繩国際音楽文化交流コンクール開催(主催:香港資優(天才)教育培訓總會)(2019.9.13ISIPCFACEBOOK)
- スポーツ
- 2021年 卓球Tリーグ男子琉球アスティーダに黄鎮廷加入(2021.5.17スポーツ報知)
- 2017年香港代表ハンドボールチーム沖繩合宿(2017.4.15スポーツコミッション沖繩HP)
- その他
- 2018年 香港青年協會沖繩中国文化交流団30人と糸満中学校にて交流(2018.7.19 糸満市HP)

## <経済>トピック③

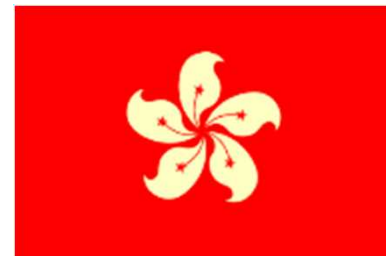
- 民間交流
- 1989年沖繩県人会「うりずん会」設立  
香港内での交流会などのイベント開催やホームステイの受入も行っている。  
(世界のウチナーネットワークHP)
- 2008年日本沖繩香港協会設立  
(日本沖繩香港協会HP)

主な出典:

主な出典:一般財団法人沖繩観光コンベンションビューロー、琉球新報

主な出典:世界のウチナーネットワークHP、日本沖繩香港協会HP





## 沖繩との連携可能性

- 経済面での繋がりが強いのが特徴。2014年には香港貿易発展局とMOUを提携し、積極的に展示会の開催等ビジネス交流の機会を図っている。
- 2008年に沖縄と香港間の定期便が就航し、週4便の定期就航。これに伴い日本香港協会も設立し、沖縄県、香港貿易発展局等と連携しながら文化経済の交流のさらなる発展を測っている。
- 香港でも沖縄県産品の人気があり、現地のドンキホーテでフェアを開催。食品を中心に県産品133アイテムが販売され、合計で約9500点を売り上げた。(2022年8月17日:毎日新聞)
- 観光を目的とした誘客だけではなく、教育旅行の受入に関する取組も行っている。
- 小学校、中学校、大学間で平和や異文化理解をテーマとした様々な学びのための交流が行われている。
- その他、卓球やハンドボールでの交流や音楽での交流も行われている。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 香港の大きな特徴として、アジア経済のハブである点があげられる。また、すでに香港貿易発展局とMOUも締結していることから、日本の窓口として、さらなる経済交流のハブとして、連携強化の必要性、可能性があると考えられる。

# 中華人民共和国マカオ特別行政区 <基礎データ>



沖縄県とはカジノ誘致の検討の際のモデルとして視察を行っているが、それ以外目立った交流はない。

## 基礎データ

- 面積: 32.9平方キロメートル
- 人口: 約68万3千人(2020年)
- 首都(首都人口): 中華人民共和国マカオ特別行政区
- 政治体制: 一国二制度
- 政権: 習近平中国国家主席、賀一誠行政長官
- 主な言語: 中国語(広東語が広く用いられる)、英語、ポルトガル語
- 宗教: 仏教、道教、カトリック、プロテスタント、イスラム教、バハイ教
- 主要産業: 観光及びカジノ産業(GDPの約5割)(2019年)
- 主要貿易相手国:  
輸出: 香港、中国、米国  
輸入: EU、中国、日本、米国

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 2010年 日・マカオ航空協定(2010年7月26日発効)
- 2014年 日・マカオ租税情報交換協定(2014年5月22日発効)(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- 在留邦人数は522名(2020年10月1日現在)。澳門日本会(1973年発足)が活動。(外務省HP)
- 2021年埼玉県吉川市がパラリンピックのホストタウン協定締結(2021.2.6吉川市HP)

主な出典: 外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 経済面とのつながり
- カジノ誘致を検討した際にモデルとして視察を行う。(沖縄県HP)

主な出典: 沖縄県HP

# 中華人民共和国マカオ特別行政区 <基礎データ>



.....

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 中郷南部のチュー川河口の西南岸に位置し、広東省珠海市とつながるマカオ反騰部分とタイパ島、コロアン島からなる。
- 1557年にポルトガルがマカオの租借権を獲得して以来、実効支配が始まり、1887年に割譲されて植民地となる。  
1980年代になり、中国晴雨との間で返還交渉が進展し、1999年中国に返還され、マカオは香港同様に「一国二制度」のもと特別行政区となる。
- 産業は観光業がGDPの約80%を占める。特にカジノ産業は植民地下の1847年に合法化されて以来続き、政府の財政収入の約8割を占める。特に返還後はアメリカのカジノ企業の誘致により業界が活性化し、制度整備や透明性も進み、統合型リゾートの建設、中国本土の富裕層の呼び込み等により発展する。  
2006年には売上高でラスベガス抜いて世界で1位となる。
- マカオ歴史市街地区は世界遺産に登録されている。

## <トピック>

### 【マカオの特徴】

#### ● アイデンティティ

マカオ街総青年事務委員会と街区青年協会が2016年に行った帰属意識に関する調査を行ったところによると、「自身を中国人であると認識する」との回答が約7割(うち26.8%が強く認識)と回答。

マカオの人々のアイデンティティは中国人であり、この点が香港や台湾と異なる特徴の1つと考えられる。

#### ● マカオの文化

マカオは中国系が88.4%(2016年)、その他フィリピン系ベトナム系、ポルトガル系となっており、そのほとんどが中国系であるが、ミャンマー人コミュニティ、タイ人コミュニティ、ベトナム人コミュニティなどのマイクロコミュニティが存在する。また、特にマカエンセとよばれるポルトガル人の子孫は非常に数が少なくなっているため、マカオのポルトガル系クレオール語を使用した演劇活動とマカエンセの伝統料理などの復興運動も起きている。

# 中華人民共和国マカオ特別行政区 <沖繩関連データ①>



2010年にはマカオにて音楽イベントでの交流、2016年にサッカーを通じた交流が行われているが、直近の実績はない。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 文化
  - 2010年マカオ観光局、琉球新報共催「マカオのタペコンサート」開催(株式会社カルティベートHP)
- スポーツ
  - 2016年 一般社団法人 沖縄県サッカー協会 特定非営利活動法人 ナインプロモーション沖縄主催 東アジア沖縄国際交流大学サッカー大会開催
  - ※ それまで台湾と沖縄で台日沖縄国際交流大学サッカー大会として行っていたが、2016年よりマカオ、香港が加わった。(東アジア沖縄国際交流大学サッカー大会HP)

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流

主な出典:

主な出典:株式会社カルティベートHP、東アジア沖縄国際交流大学サッカー大会HP

主な出典:



## 沖繩との連携可能性

- 全体として、連携可能性に繋がる大きな動きはない。一部の企業が香港への輸出等を行っている程度。  
(久米水産は、養殖ミーバイ、マカオへ出荷、沖繩フェアで食材として利用され、現地の富裕層にPR(沖繩タイムス：2013年12月26日))
- 音楽やスポーツでの交流の実績もあるが活発とは言えない。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 現在マカオとの共通点は少なく、マカオ単独での連携の可能性は少ないと考えられる。

# 朝鮮民主主義人民共和国 <基礎データ>



現時点では、外交関係がなく、核やミサイル問題等依然として緊張関係が続いている。

## 基礎データ

- 面積: 12万余平方キロメートル
- 人口: 約2,578万人
- 首都(首都人口): 平壤
- 政治体制: 朝鮮労働党
- 政権:  
総書記: 金正恩(キム・ジョンウン)  
政治局常務委員: 金正恩、崔竜海(チェ・リョンヘ)、趙甬元(チョ・ヨンウォン)、朴正天(パク・ジョンチョン)、金徳訓(キム・ドクン)
- 主な言語: 朝鮮語
- 宗教: 仏教徒連盟、キリスト教徒連盟等
- 主要貿易相手国: 中国、ロシア、ベトナム

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 日本との外交関係なし。
- 1991年1月～国交正常化交渉本会談開始  
1992年11月に第8回本会談で中断
- 1999年12月の村山訪朝団後、国交正常化交渉の再開・開催(2000年4月、8月、10月、2002年10月)
- 日朝赤十字会談開催(1999年12月、2000年3月、2002年4月、8月)
- 2002年9月の日朝平壤(ピョンヤン)宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、日朝国交正常化を図ることを基本方針として、引き続き様々な取組を進めている。

(外務省HP)

主な出典: 外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
  - 1910～1945年日本による統治

主な出典:



# 朝鮮民主主義人民共和国 <基礎データ>



2006年から核実験を進め現在もミサイルを頻繁に発射するなど国際的に孤立状態が続いている。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 1945年の第二次世界大戦後、ソ連が北部を、アメリカが南部を分割して管理する。1948年北部はソ連の支援を受け朝鮮民主主義人民共和国を樹立し、南部は大韓民国が成立し、分断国家となる。
- 1950年に朝鮮戦争が起こり1953年に休戦協定を結び現在も休戦状態が続いている。  
1958年から朝鮮労働党の一元指導体制による社会主義国として国家建設を進める。金日成、金正日、金正恩と世襲による政権運営と自力更生・自主外交・自主防衛という独自路線による国づくりを行う。
- 主要都市に大規模国営企業による重工業部門を集中させ、方に生活必需品を生産する中小企業を分散して配置するなど有事の際に生活維持を可能にする地域内完結的な生産体制を構築している。

## <トピック>

- 2003年には核開発問題をめぐり、アメリカ、中国、ロシアなどの諸国と北京で六者協議を行うが核開発は継続して行われ、2006年には核実験に成功し、実質的な核保有国となる。  
2018年にはシンガポールで金正恩委員長とアメリカのトランプ大統領の間で非核化についての会議が行われるが、2019年のハノイ会談では物別れとなる。  
昨今も(2022年11月時点)度々のミサイル発射を行っており、緊張状態となっている。

# 朝鮮民主主義人民共和国 <沖縄関連データ①>



民間レベルでの交流も行われていない。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

主な出典:

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 観光
- 文化
- スポーツ
- その他

主な出典:

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流

主な出典:

# 中朝鮮民主主義人民共和国 <沖縄との連携可能性>



## 沖縄との連携可能性

- 日本との国交も断絶しており、昨今の政情を鑑みると連携は困難である。
- 最近の沖縄県と関連した動きとしては、ネット上では、沖縄県と北朝鮮に関する記事や情報は乏しく、拉致問題に関する情報しかない。また軍事政治的な情報も、全体として情報量が乏しく、文化交流および経済交流もほとんどないことが推測される。

### <参考>

- 沖縄県では、「拉致問題を考える国民の集いin沖縄」を開催。  
平成31年3月24日(日)、沖縄県青年会館(2階大ホール)において、政府拉致問題対策本部、沖縄県、那覇市の共催により、「拉致問題を考える国民の集いin沖縄」を開催し、約250人の方々が参加。
- 沖縄は中国と北朝鮮の脅威にさらされている(2017.11.22年東洋経済Online)

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 独自路線による自主外交をすすめており、現在(2022年11月時点)でも頻繁にミサイルを発射するなど期緊張関係にあり、現状では連携の可能性はみられない。

# カンボジア王国 <基礎データ>



戦争、内紛といった歴史的な背景を踏まえ、平和とテーマとしたJICA等のプロジェクトや交流が行われている。

## 基礎データ

- 面積: 181,035平方キロメートル
- 人口: 15.3百万人(2019年カンボジア国勢調査)
- 首都(首都人口): プノンペン(人口: 212万9,000人(2019年、出所: 同上))
- 政治体制: 立憲君主制
- 政権:  
ノロドム・シハモニ国王  
首相: フン・セン(人民党党首)
- 主な言語: クメール語
- 宗教: 仏教(一部少数民族はイスラム教)
- 主要産業: 農業、工業、サービス業(2017年、ADB資料)
- 主要貿易相手国:  
輸出: 米国、EU、中国、日本、英国  
輸入: 中国、タイ、ベトナム、EU、日本(2020年、カンボジア商業省統計)

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 2022年港拡張を支援(413億円供与)(2022.8.7沖縄タイムスプラス)
- 1992年3月駐カンボジア特命全権大使を任命し、在カンボジア大使館を17年ぶりに再開。1994年12月、1975年以来閉鎖していた在京カンボジア大使館を再開。
- 2013年12月両国関係を戦略的パートナーシップに格上げ。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど))
- 2016年北九州市とプノンペンが姉妹都市協定締結((一財)自治体国際化協会HP)
- 1993年~ICC(アンコール遺跡保存開発国際調整委員会)の共同議長を仏と共に務める(外務省HP)
- 2011年~日本人材開発センター、日本大使館、国際交流基金共催 日本・カンボジア絆フェスティバル開催(2012.2.2JICA HP)

主な出典: 外務省HP、(一財)自治体国際化協会HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球を中心にメコン地域、東南アジアへの交易を活発に行っていた。
- 戦争、内紛という共通の体験から「平和」を共通テーマとした事業、交流が行われている。

主な出典:

# カンボジア王国 <基礎データ>



親日的とされ、日本企業も多く進出している。歴史的な背景から平和おとしての共通のテーマがあり、シンポジウムやセミナーも開催されている。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 1世紀頃東南アジア最古の国家、扶南国が成立。9世紀にアンコール朝が起こり、大帝国となる。14世紀、アユタヤ朝の侵攻により国内は混乱するが、1863年フランスの保護国となる。1887年にフランス領インドシナに編入され、1945年に日本による支配とフランスによる再支配を受ける。1953年にシハヌーク国王により完全独立となる。1970年にロン・ノル将軍がアメリカの支援を得てクーデターを起こし、クメール共和国を樹立。1975年にポル・ポトが率いるクメール・ルージュ政党が政権を掌握。恐怖政治により200万人もの虐殺が行われるなど20年あまり続く内戦状態となる。1993年に国連監視下で層戦況が行われ、シハヌークを国王とする立憲君主国家カンボジア王国が新たに誕生する。
- 主要産業は米作を中心とした農業で就業人口の約50%を占める。また、縫製業は急激に伸びており、その背景に中国の積極的な投資がある。

## <トピック>

- 特徴  
カンボジアは内戦の影響で若い年齢の人口が多く、25歳未満の人口が全体の48%を占めている(2020年)。親日的とされており、日本からも飲食店やスーパーなどのサービス業、製造業の企業が進出している。カンボジアは敬虔な仏教徒が多く、国王、王族に対する尊敬の念が篤い。また、温厚であり感情的にならない国民性といわれる。
- 沖縄との歴史的共通点  
内戦の歴史があり、現在(2022年)も不発弾による死者が出ており、2025年までに爆発物を除去することを政府は掲げている。沖縄も戦地となった歴史や不発弾の対応もしていることから平和に関する様々なシンポジウムやセミナーを行っている。  
【これまで実施した平和に関するシンポジウム・セミナー】  
2012年「不発弾シンポジウム 一足もとから考える世界平和」(JICA)  
2015年「花の平和交流事業」(沖縄県)  
2016年～17年「沖縄・カンボジア博物館から発信する平和教育普及プロジェクト」(JICA)

# カンボジア王国 <沖縄関連データ①>



社会貢献の活動の一環として、沖縄とカンボジアを結ぶ旅行事業、スポーツを通じての交流、人材育成のプロジェクトが実施されている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 2009～2016年JICA草の根技術協力事業「沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト」実施 (JICAHP)
- 2019年沖縄県主催『平和への思い(ウムイ)』発信・交流・継承事業 カンボジア、韓国、台湾、ベトナム、沖縄の5地域の参加者が沖縄県に集い開催 (沖縄県平和記念資料館HP)
- 平和研究

主な出典: JICAHP、沖縄県平和記念資料館HP

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 観光
- 2015年株式会社ジャンボツアーズ那覇-シエムリアップ間の双方向チャーター、ツアーを実施。(2015.8.24トラベルビジョン)
- ※ 同社は社会貢献事業として1995年頃からカンボジアで小中学校の開校や、学校への文具、絵本の寄付などの取り組みを実施し、学校との交流も行う。
- スポーツ
- 2019年FC琉球の元プレーヤーで宮城晃太氏が、国際協力機構(JICA)の海外青年協力隊員として、カンボジアでサッカーを指導(2019.1.12 琉球新報)
- その他
- 1990年 カンボジア沖縄友好の会設立
- ※ 戦乱で荒廃したカンボジア国の再建に協力するため1990年に設立され、現在は人材育成を目的とし農村地帯の高校生及び大学生を対象に里親奨学金事業を主として実施。(カンボジア沖縄友好の会HP)

主な出典: トラベルビジョン、琉球新報、カンボジア沖縄友好の会HP

## <経済>トピック③

- 民間交流
- 2021年認定NPO法人アジアチャイルドサポートカンボジアに保育園を設立(2021.4.22 琉球新報)
- ※ 沖縄市の認定NPO。支援者からの寄付や賛助会費で設立。当保育園で3施設目。他の国の保育園、学校などを含めると計112校目。

主な出典: 琉球新報



## カンボジア王国 < 沖縄との連携可能性 >



### 沖縄との連携可能性

- 戦争、内紛の歴史的背景から、平和、カンボジア再建を目的としたプロジェクトが積極的に行われている。
- その内容は、文化、教育、スポーツ、人材育成など多岐に亘る。(沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト)
- プロジェクトは、JICA、沖縄県など公共事業として行うもののほか、民間企業やNPO法人が社会貢献として実施しているものもある。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 沖縄との共通のテーマとして「平和」があり、JICA、沖縄県の事業で平和に関する情報発信等の事業を実施している。こうした平和に関する意識喚起は、ASEAN諸国でも必要であることから、沖縄や広島、ASEANが連携した平和に対する意識喚起、情報発信、人材育成に展開できる可能性があるのではないか。

# タイ王国 <基礎データ>

琉球王朝時代から繋がりがあり、泡盛の原材料がタイ米で作られているのはこの名残とも言われている。



## 基礎データ

- 面積: 51万4,000平方キロメートル
- 人口: 6,617万人
- 首都(首都人口): 6,617万人(2021年)  
(タイ内務省)
- 政治体制: 立憲君主制
- 政権: マハー・ワチラロンコン・プラワチラクラオチャオユーファ国王陛下、  
首相: プラユット・ジャンオーチャー  
(注) 国防大臣兼務  
外相名: ドーン・ポラマツウィナイ  
(注) 副首相兼務
- 主な言語: タイ語
- 宗教: 仏教 94%、イスラム教 5%
- 主要産業: 農業は就業者の約30%を占めるが、GDPでは10%未満にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約30%と最も高い割合を占める。
- 主要貿易相手国:  
輸出: 米国、中国、日本  
(2020年、タイ商務省)  
輸入: 中国、日本、米国  
(2020年、タイ商務省)

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 日タイ両国は600年にわたる交流の歴史を持ち、伝統的に友好関係を維持している。長年の両国の皇室・王室間の親密な関係を基礎に、政治、経済、文化等幅広い面で緊密且つ重層的な関係を築いており、人的交流は極めて活発である。
- 2017年 日タイ修好130周年  
(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- タイ自治体と日本の自治体は、3地域の姉妹都市提携、1地域の交流都市提携、1地域の友好都市提携が行われている。  
(一財)自治体国際化協会HP)

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 14世紀から16世紀の琉球王国の時代から約150年に亘り東南アジア等で貿易の歴史がありその中でもタイが最も活発な交流があり、泡盛がタイ米で作られているのはこの頃の名残といわれる。  
(日タイ修好130周年公式HP)

# タイ王国 <基礎データ>

ASEAN地域の中核的役割を担い、日本、沖縄とも歴史的に長い交流があり、経済的にも関わりが深い。



## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 7世紀～8世紀先住民の中でモン族のドヴァラヴァディー人がチャオプラヤー川流域に王国を形成。その後11～12世紀にタイ族によって形成された小国家がクメール王朝の支配下におかれる。1240年頃タイ族初の統一国家が成立。1351年アユタヤ王朝成立。アユタヤに都を移し、スコタイ王朝を滅ぼす。この頃ポルトガル、オランダ、フランスなどとの海上貿易が盛んに行われる。1767年にビルマの侵攻により一時滅ぶが1782年にラタナコーシン朝が成立。19世紀以降はヨーロッパ勢力による東南アジアへの進出が続くなか、国王ラーマ5世の近代化などにより独立を保ち現在に至る。1932年に革命により王政が廃止され、立憲君主制となる。現在は2014年のクーデターにより軍事政権下にある。東南アジア唯一植民地化されなかった国。
- 朱印船貿易で日本と関わりが深く17世紀に傭兵としてアユタヤ王国の雇われた山田長政などの日本人が住む巨大な日本人町もあった。
- 主要産業は農業で修行者の約40%を締め、米の輸出量は世界第2位(2017年)。灌漑施設の整備により二期作・三期作が可能になり米の収穫量は増大している。1980年代以降、外資の導入で輸出志向型工業が発展。ASEAN地域の中核的役割を担う。

主な出典:タイ国政府観光庁日本事務所HP、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご!ペディア(山川出版社)

## <トピック>

- 地理的特徴  
東南アジアでは唯一植民地支配を受けていない国。インドシナ半島の中央に位置する東西交易の拠点で、元々の文化とインド、中国の文化が混ざり合った独自の文化を形成する。インドからは仏教や王制、官僚制度、文学といった宗教・思想・政治に関する文化を中国からは陶磁器や絹布の技術、食文化といった生活に関わる文化の影響を受ける。
- 文化的特徴
  - 国民のほとんどが仏教徒で男性は一生に一度は出家し、修行をする、また、もともと精霊信仰(アニミズム)があり、森林や巨樹、土地、家屋など至るところに精霊が住んでいて、供養をすればそれらによる庇護を、悪い行いには罰を受けると信じられている。
  - 王政が廃止された今でも国王や王室に対する国民の敬意が強い。
  - コミュニケーションにおいては、目上の人や教師等を敬い、「ワイ」という合掌をする。
- 日本との関係  
歴史的に関係が深く、日本が東南アジア諸国で最初に外国関係を結んだ国。皇室との関係も深く、そうした関係をベースに、経済、観光などの分野で親交関係にある。タイは日本にとって重要な生産拠点、市場であり、日本からタイへの長期滞在者数も多く、2019年にはアジアの中で第1位となっている。

主な出典:外務省HP、タイ国政府観光庁、世界の国々(朝日新聞出版)

# タイ王国 <沖縄関連データ①>

公共事業での文化交流、学校間の異文化交流の他、一部の民間団体が文化交流、ビジネス展開を行っている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
    - ・ 2020年日本-タイ国間におけるサトウキビおよび農業機械を通じた研究交流(独立行政法人農畜産業振興機構HP)  
琉球大学農学部 渡邊健太、寶川拓生  
NPO法人 亜熱帯総合研究センター・琉球大学協力研究員新里 良章
  - 文化
    - ・ 2022年公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団、国際交流基金アジアセンター主催にて沖縄とアジアをつなぐ交流プロジェクトを実施。(2022.28 国際交流基金アジアセンターHP)
    - ・ 2020タイ×沖縄文化交流プログラム実施(2019.11.22 琉球新報)
- ※ 沖縄県立与勝高校とコンケン大学教育学部の学生がオンラインで交流

## <経済>トピック③

- 民間交流
  - ・ 2018年特定非営利活動法人東アジア交流協会主催第2回日本沖縄国頭村・タイカンチャナブリ友好交流(NPO法人ASEAN文化交流協会HP)
  - ※ 2017年日タイ修好130周年の民間レベルにおける記念事業として開催
  - ・ 2018年共同事業体「沖縄コンソーシアム」県内外の原材料や食材をタイに輸出する事業を強化(2018.9.8 琉球新報)
  - ※ 沖縄コンソーシアムは、沖縄物産企業連合、合同会社アンドワン、BRIDGESの3社でつくる企業連合体
  - ・ 1994年タイ国沖縄県人会発足(タイ国沖縄県人会HP)
  - ※ 2017年沖縄から県内観光事業者11社と、OCVBなど行政担当者が来訪し、独立したブースを出展してPR活動を行い、沖縄から来た芸能団がパフォーマンスも行う。

主な出典:

主な出典:独立行政法人農畜産業振興機構HP、国際交流基金アジアセンターHP

主な出典:NPO法人ASEAN文化交流協会、琉球新報

# タイ王国 <沖縄との連携可能性>

## 沖縄との連携可能性

- 基本的に親日国で2013年7月から短期滞在(15日以内)のビザが免除され、LCCの就航がある。
- 2017年日タイ修好130周年では民間団体による交流イベント開催。
- その他、タイ国内の沖縄県人会では交流会やイベントを行っている。
- 大学間交流では琉球大学でサトウキビの栽培に関する研究を行っている。
- 民間事業では、県内の企業が連携してタイへのビジネス展開を図っている。

全体としては、二国間の交流を目的としたイベントや学校での交流、文化交流、ビジネス交流も行われているが、現状では継続的、活発な交流が行われているとはいえない。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- タイはASEAN地域の中心的存在であり、ASEAN地域と連携する上で重要な国である。ASEAN地域とは、平和教育、伝統・文化継承、災害対策などで共通のテーマがあり、それらのテーマでの意識喚起、情報交換、情報発信、人材育成における連携の可能性が考えられる。

# ベトナム社会主義共和国 <基礎データ>



琉球王朝時代から交易での繋がりがあり、県内の在住外国人のうちベトナム人が最多となっている。

## 基礎データ

- 面積: 32万9,241平方キロメートル
- 人口: 約9,762万人(2020年、越統計総局)
- 首都(首都人口): ハノイ(825万人(2020年、出所: ベトナム統計年鑑2020))
- 政治体制: 社会主義共和国
- 政権:  
グエン・スアン・フック国家主席  
ファム・ミン・チン首相  
ブイ・タイン・ソン外相
- 主な言語: ベトナム語
- 宗教: 仏教、カトリック、カオダイ教他
- 主要産業: 農林水産業、鉱工業・建築業、サービス業
- 主要貿易相手国:  
輸出: 米国、中国、日本、韓国、香港  
輸入: 中国、韓国、日本、台湾、米国

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 1973年外交関係樹立。その後、「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治や経済、文化等の幅広い分野にて、政府間にとどまらず、草の根レベルでの人的交流も活発化するなど、両国の関係は今もなお発展を続けている。
- 2023年外交関係樹立50周年。  
(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- ベトナムと日本の自治体は、3県6都市との姉妹都市提携が行われている。  
(一財)自治体国際化協会HP)

主な出典: 外務省HP、(一財)自治体国際化協会

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の中継ぎ貿易時代に東南アジアとの交易が盛んとなり、ベトナムとも交易があった。
- 相互理解・交流面のつながり
- 沖縄県における在住外国人のうちベトナム人が最も多い(15%、3,111人)。  
(2020.6 法務省統計)
- 2016年 グエン・クオック・クオン駐日ベトナム大使はベトナムとの協力関係を推進するために、沖縄県を表敬訪問  
県首脳と会談するとともに、沖縄ベトナム友好協会例年総会に参加し、代表的企業を訪問。  
(駐日ベトナム社会主義共和国大使館HP)

主な出典: 沖縄県HP、駐日ベトナム社会主義共和国大使館HP



# ベトナム社会主義共和国 <基礎データ>



日本と同様の大乗仏教、儒教の文化を有し、沖縄とは歴史的背景から「平和」という共通のテーマがある。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- ベトナム北部は、紀元前より漢、隋、唐といった中国王朝に支配されていたが、938年に中国から独立する。以後南部、北部に様々な王朝が成立するが1884年からフランスの植民地となり、「フランス領インドシナ」と呼ばれる。第二次世界大戦中は日本とフランスの二重支配が続くが1945年9月ベトナム民主主義共和国として独立。1946年にフランスとの間でインドシナ戦争が起こり、1954年に休戦協定を結び、北緯17度線を南北の協定とする南北分離となる。その後アメリカとの対立、ベトナム戦争を経て1976年に南北ベトナムが統一されベトナム社会主義共和国が成立する。
- 経済は長らく停滞していたが、1986年に経済の自由化を促進する「ドイモイ(刷新)政策」を打ちだし、外資系企業の誘致を図ったことで1990年代半ばから日系企業の進出が相次ぐ。当初は労働主役的な軽工業部門が多かったが、2000年代に入ると自動車(二輪)・家電など技術集約的な部門の進出、部品を供給する関連企業の進出も増え、日系企業の海外生産拠点の1つとなりつつある。

## <トピック>

- 沖縄との共通点・類似点
  - ベトナムも激しい地上戦の歴史があり、そうした沖縄との共通の体験から、平和に向けたイベントも行われている。2023年2月25日、26日第8回 ジャパン ベトナム フェスティバル日越外交関係樹立50周年記念イベント「手と手をとって未来へ世界へ」(Japan Vietnam Festival実行委員会) 2016年 沖縄・ベトナム 絵画展「子供たちが見た戦争と平和」(平成28年度沖縄県立博物館・美術館文化芸術活動支援事業)
  - また、沖縄もベトナムも中国から影響を受けていることもあり、文化的にも似ているところあると言われている。沖縄の亀甲墓、ユタ文化、ソーメンチャンブルーを代表する食文化など様々な点が挙げられる。
- 文化、特徴
  - 全体として、「稲作文化」が社会の基盤をなし、農村 共同体が依然として緊密な結びつきを保っている。しかし、ドイモイ路線以降、諸外国の文化や思想が流入し変化しつつある。
  - 戦争経験や社会主義体制の影響で家族、親族の結びつきが強く、会社への帰属意識が薄い傾向がある。
  - 紀元前から千年以上にわたる中国支配の影響もあり、年長者を重んじるなど儒教的な影響を受けている。勤勉を尊ぶ気風があり、向上心、向学心が旺盛である。貧しくとも豊かな心を持つなど民族としての誇りも高い。その一方で中国に対するネガティブな感情も残る。

# ベトナム社会主義共和国 <沖縄関連データ①>



平和をテーマとした交流や観光、文化イベントでの交流がある。新たに更なる相互理解、経済交流を目的に沖縄県ベトナム人協会が発足された。

## <平和>トピック①

- 平和教育
  - 2020年沖縄県事業「平和への思い」発信・交流・継承事業(オンライン共同学習)
  - ※ 韓国、台湾、ベトナム、広島、長崎、沖縄の大学生がオンラインでつながり、戦争や平和について意見交換を行う。
  - 2021年沖縄県事業『「平和への思い(ウムイ)」発信・交流・継承事業』
  - ※ 2019年より開催。2021年は沖縄、広島、長崎、カンボジア、韓国、台湾ベトナムの大学生が参加。
- 平和研究
  - 吉井美知子沖縄大学人文学部教授。専攻は国際協力、ベトナム地域研究。

## <相互理解>トピック②

- 観光
  - 2022年国際交流基金アジアセンター、株式会社東洋企画印刷主催「地域にとってサステナブルなツーリズムとは ～首里×フエ～」オンラインイベント開催(2022 ASIACenterHP)
- 文化
  - 2016年・2018年沖縄芸術舞踊団「フエ国際演劇フェスティバル」参加(沖縄・ベトナム友好協会へ招聘依頼)(2016・2018沖縄・ベトナム友好協会HP)
- その他
  - 2022糸満中学校オンラインの特設授業でベトナムと交流(2022.7.17沖縄タイムスプラス)

## <経済>トピック③

- 民間交流
  - 2022年在沖縄県ベトナム人協会(AVO)発足(2022.7.5琉球新報)
  - 1991年沖縄・ベトナム友好協会設立

主な出典: 沖縄県平和記念資料館HP

主な出典: ASIACenterHP、沖縄・ベトナム友好協会HP

主な出典: 琉球新報、沖縄・ベトナム友好協会HP

# ベトナム社会主義共和国 <沖縄との連携可能性>



## 沖縄との連携可能性

- 沖縄在住の外国人のうちベトナム人の割合が多く、2022年6月に年在沖縄県ベトナム人協会(AVO)が新たに発足された。県民と在沖縄ベトナム人の相互理解や文化発信、経済交流などを目的としている。
- 国内では、県の事業として平和をテーマとした学びと交流の場や国際交流基金アジアセンターの「沖縄×アジア 交流プロジェクト」としてサスティナブルツーリズムをテーマとしたイベントが開催されている。
- ベトナムではフエ州の伝統芸能のイベントに沖縄の獅子舞が招聘されるなど文化交流も行われる。

これまで、平和、教育、観光、文化、などのテーマで公的な事業としての交流が中心に行われてきたが、新たに沖縄県ベトナム人協会が発足されるなど、民間での草の根的な交流促進が期待出来る。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 歴史的背景から、沖縄との共通テーマとして「平和」があり、すでに平和をテーマとしたイベントやサスティナブルツーリズムなどの取組みが実施されている。ASEANの他の地域でも「平和教育」が今後必要であることから、これまでの取組をASEAN全体で展開する方向が考えられる。
- また、文化的な類似点もあり、文化交流の実績もあることから、文化理解や文化伝承をテーマとする取組みを展開できる可能性がある。

# インドネシア共和国 <基礎データ>



琉球王朝時代からジャワ島やスマトラ島と交易の歴史がある。経済交流の発展を目的に2019年に沖縄県内の企業等による視察が行われている。

## 基礎データ

- 面積:約192万平方キロメートル
- 人口:約2.70億人(2020年、インドネシア政府統計)
- 首都(首都人口):約2.70億人(2020年、インドネシア政府統計)
- 政治体制:大統領制、共和制
- 政権:ジョコ・ウィドド大統領
- 主な言語:インドネシア語
- 宗教:イスラム教、キリスト教(プロテスタント 7.60%、カトリック 3.12%)、ヒンズー教、仏教、儒教、その他(2019年、宗教省統計)
- 主要産業:  
製造業:輸送機器(二輪車など)、飲食品など  
農林水産業:パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など  
卸売・小売、建設、  
鉱業:LNG、石炭、錫、石油など  
運輸・通信、金融・保険、物流・倉庫、行政サービス・軍事・社会保障、  
その他:不動産、教育、ホテル・飲食等  
(カッコ内は2021年における名目GDP構成比)(インドネシア政府統計)
- 主要貿易相手国:輸出:中国、米国、日本  
輸入中国、日本、タイ

主な出典:外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 日本とインドネシアは60年以上にわたり伝統的な友好国であると同時に、民主主義等の基本的価値や法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の構築という目標を共有する戦略的パートナーとして、二国間協力に加えて、地域や国際社会の諸課題について連携している。2018年には日・インドネシア外交関係開設60周年を迎え、各種の記念事業が実施された。  
(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- インドネシア自治体と日本の自治体は、合計8地域での姉妹都市提携が行われている。(一財)自治体国際化協会)

主な出典:外務省HP、(一財)自治体国際化協会

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の琉球王国の時代東南アジア諸国との中継ぎ貿易が活発になった際にジャワ島やスマトラ島と交易があった。  
(国際機関日本ASEANセンターHP)
- 経済面のつながり
- 2019年 発展著しいインドネシアの経済情勢に触れる海外経済視察団、県内の33社から41人が参加する。  
(2019.11.24 琉球新報)

主な出典:国際機関日本ASEANセンターHP、琉球新報

# インドネシア共和国 <基礎データ>



約1万8000もの島々で構成される多様な伝統文化を有する島嶼国家。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 約1万8,000もの島々で構成される世界最大の島嶼国家で、約700種類の言語を持つ国民が生活する多民族国家でもある。
- 人口の87.2%、約2億人がムスリムという世界最大のイスラームの国。(2022年)
- 7世紀から9世紀に仏教、8～15世紀まではヒンドゥ教の王国がスマトラ島、ジャワ島で興る。13世紀以降はイスラーム王朝が成立し、全土にイスラームが普及する。16世紀末になるとヨーロッパの勢力が進出し、オランダが長く植民地支配を続ける。第二次世界大戦の間は日本が支配するが1945年に独立宣言し、1949年のハーグ協定によりオランダが独立を認める。
- 産業は米やパーム油・カカオなどの農業と天然ガス・スズなどの天然資源。近年は積極的な外資導入により製造業の割合が増えている。
- 平均年齢が29歳と若く今後の成長が期待される。また、日本のアニメやアイドルなどの流入により親日家も多い。

## <トピック>

### 【インドネシアの特徴・沖縄との共通点】

- 世界最大の島嶼国家で多種多様な文化を有する国  
赤道付近にある約18,000もの島々から成る世界有数の島嶼国家。  
人口は約二億5,500万人(2019年)で世界第4位。  
世界最多のイスラム教徒を有する。その一方で、憲法では信教の自由が保障されているため、キリスト教、ヒンズー教、仏教などを信仰する国民もいます。  
言語は主にインドネシア語だが、地方によって文化が多様で地方ごとに異なった言語が使われている。  
こうした多種多様な文化、言語、宗教が混在しているインドネシアの国是は、「BHINNEKA TUNGGAL IKA(多様性の中の統一)」とし、多様な伝統、文化を有するのが大きな特徴。



# インドネシア共和国 <沖縄関連データ①>



県内では、インドネシア友好協会が、インドネシア内ではジャカルタ沖縄会がイベント等での交流を図っている。文化やスポーツの交流も行われている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 文化
  - 2022年国際交流基金アジアセンター主催「沖縄×アジア交流プロジェクト -無形文化遺産でつながるアジアの芸能-」開催(2022.2.9 国際交流基金アジアセンターHP)
- ※ インド、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアの交流
- スポーツ
  - 2023年バスケットボール男子W杯が日本(沖縄)、インドネシア、フィリピンで開催される。(2022.8.7 読売新聞オンライン)
- その他
  - 2004年～沖縄インドネシア友好協会主催で沖縄インドネシア大交流会開催(2014.6.4南風原観光協会HP)
  - 2016年マジャパヒト王国時代の帆船を再現した「スピリット・オブ・マジャパヒト号」が到着。宜野湾市内にて琉球王朝交流再現式典を開催。沖縄インドネシア友好協会会長が琉球国王長代表役として参加。(2016.5.3 じゃかるた新聞)

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流
  - 1986年沖縄インドネシア友好協会設立
- ※ 在沖インドネシア人ならびに、インドネシア関係者との親睦を深め、さらに人的交流を通して、沖縄とインドネシアの相互理解を推進することを目的に活動。((独)国際協力機構HP)
- 1993年ジャカルタ沖縄会設立(ジャカルタ沖縄会HP)

主な出典:

主な出典: 国際交流基金アジアセンターHP、読売新聞オンライン、南風原観光協会HP、じゃかるた新聞

主な出典: JICA HP、ジャカルタ沖縄会HP



# インドネシア共和国 < 沖縄との連携可能性 >

## 沖縄との連携可能性

- 民間交流としては、沖縄在住のインドネシア人にて設立された沖縄インドネシア友好協会が活発にイベント開催などを通じて、メンバーの交流、沖縄とインドネシアを繋ぐ活動を行っている。
- インドネシア内の沖縄出身者で構成したジャカルタ沖縄会でメンバー間の交流や沖縄とインドネシアの交流活動をしている。
- アジアへの展開を戦略的に行っている沖縄県の施策を背景に、経済発展の動きがあるインドネシアは、沖縄県内の企業がその可能性に関心が高まり、経済団体などの視察が行われている。

### < 参考 >

インドネシアではジャカルタ・ジャパンクラブがインドネシア最大の日本人コミュニティ。560 社を超える法人会員と 3300 人を超える個人会員が参加。インドネシア での円滑な企業活動を推進する商工会議所の役割と、在住日本人の交流を促進する日本人会の役割を担う。(CLAIRメールマガジン(2016))

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- インドネシアは世界有数の島嶼国家であり、多種多様な文化を有する特徴がある。そうした背景の下、それぞれの地域で文化的な継承に取り組んでいる。その点で、沖縄県の文化継承の取組に対する情報交換や人材育成、情報発信の取組み、また、多様な文化の共生をテーマとした取組を行うことができる可能性がある。
- また、親日家が多く、若年層が多い人口構成であり、経済発展が期待されることから、相互のビジネス交流の場としての連携の可能性もある。

# マレーシア <基礎データ>



日本とマレーシアは2022年は東方政策40周年。沖縄は琉球王朝時代から交易での交流の歴史がある。

## 基礎データ

- 面積: 約33万平方キロメートル
- 人口: 3,270万人(2020年マレーシア統計局)
- 首都(首都人口): クアラルンプール3,267万人(2021年、出所: マレーシア統計局)
- 政治体制: 立憲君主制(議会制民主主義)
- 政権:  
アブドゥラ第16代国王  
首相: イスマイル・サブリ  
外相: サイフディン・アブドゥッラー
- 主な言語: マレー語(国語)、中国語、タミール語、英語
- 宗教: イスラム教(連邦の宗教)、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、儒教・道教等、その他
- 主要産業: 製造業(電気機器)、農林業(天然ゴム、パーム油、木材)及び鉱業(錫、原油、LNG)
- 主要貿易相手国:  
輸出: 中国、シンガポール、米国(2020年)  
輸入: 中国、シンガポール、米国(2020年)

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 1981年マハティール前首相「東方政策」提唱。これにより二国間関係は全般的に良好。2022年は東方政策40周年。
- 2015年「戦略的パートナーシップについての日マレーシア共同声明」を発出。
- 2017年日・マレーシア外交関係樹立60周年(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- マレーシアと日本の自治体は4地域(福岡県福岡市、鹿児島県日置市、埼玉県三芳町、岡山県笠岡市)との姉妹都市提携が行われている。(一財)自治体国際化協会)

主な出典: 外務省HP、(一財)自治体国際化協会

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の琉球王国による中継貿易の時代にタイ、フィリピン、ジャワとともに交易があり、象牙等や香辛料を仕入れ、中国と朝貢貿易を行っていた。(日本ASEANセンターHP)

主な出典: 日本ASEANセンターHP

# マレーシア <基礎データ>



マレーシアを含む『マレー世界』では沖縄と古くから交易があり、言語や伝統音楽、稲作文化など沖縄と共通の文化を有している。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- マレー半島と世界最古の熱帯雨林が広がるボルネオ島北部から成る。マレー系、中国系、インド系、さらに多数の民族で構成される多民族国家。
- 14世紀末にマラッカ王国が成立し、交易の中心地として栄えるが、その後ポルトガル、オランダ、イギリスの植民地となる。1896年にイギリスがマレー半島の小国をまとめ、マレー連合州が成立する。1942～45年の日本軍占領を経てイギリスの支配下となり、1948年に英領マラヤ連邦となる。1957年にマラヤ連邦として独立、1963年にシンガポールと英領サバ、英領早良区を加え、連邦国家マレーシアが成立。(1965年にシンガポールは離脱)
- 国王はマレーシアを構成する13州のうち、君主のいない州を除いた9州の王から5年ごとに互選によって選ぶ輪番制で選出される。国王は象徴的な存在で行政は内閣が担う。
- 国民の60%以上をブミプトラ(マレー系住民と先住民族)が占める一方、経済の実権を握るのは華人系であり、経済格差による民族対立が問題となり、ブミプトラを企業経営や金融、就職、教育、居住において優遇するブミプトラ政策が施行される。しかし、市場原理の抑制や外資導入規制、汚職などの要因となり、規制緩和が進められている。

主な出典：マレーシア政府観光局HP、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

### ● マレー世界と沖縄

インドネシア、マレーシア、ブルネイ、タイ南部、フィリピン南部の東南アジアの島嶼部とほぼ重なるエリアはマレー語という共通言語をもっていることから『マレー世界』と呼ばれている。

マレー世界の人々はオーストロネシア語族に属し、日本人のルーツとも一部重なっている。特に沖縄とマレー世界は古くから交易があり、今も沖縄の言葉にはマレー語由来の単語が残っているとされている。また、沖縄の音楽は独特の琉球音階はインドネシアのスダ地方の音楽とその音階が似ているとも言われている。稲作文化の伝統も日本と共通しており、水田を維持するために貴重な水資源を共同体で分かち合う必要が生まれたことから、協調性を大事にする文化であると言われている。

主な出典：外務省HP

# マレーシア <沖縄関連データ①>



公的事業としての文化、音、スポーツ関連のイベントが行われているが積極的な民間交流はあまり行われていない。

## <平和>トピック①

- 平和研究
- 石川幸子  
JICAシニア・アドバイザー  
獨協大学非常勤講師  
平和構築分野とASEAN地域協力を専門とするシニア・アドバイザーとしてJICA(独立行政法人国際協力機構)で勤務するかたわら、国際協力と国際交流の分野で、教育と啓蒙活動を行う。

## <相互理解>トピック②

- 文化
- 2022年国際交流基金アジアセンター主催「沖縄×アジア 交流プロジェクト -無形文化遺産でつながるアジアの芸能-伝統文化とモダンライフ ~久米島×マレーシア~」開催(国際交流基金アジアセンターHP)
- ※ 沖縄とマレーシア、タイ、ベトナム、マレーシアの交流
- 2016年～2020年TAMM開催(TAMMHP)
- ※ 沖縄とアジアの音楽ネットワーク構築、沖縄から音楽を海外発信するための国際音楽カンファレンス・音楽イベント(タイ、シンガポール、ベトナム、モンゴル、韓国、マレーシア等)
- スポーツ
- 2019年対日理解促進交流プログラム「JENESYS2018」開催(外務省HP)
- ※ ASEAN7ヶ国の U-19 女子サッカー 一青年及び役員等が来日し、サッカーの合同練習等実施

## <経済>トピック③

- 民間交流
- 1995年マレーシア沖縄会設立(世界のウチナーネットワークHP)
- 2018年株式会社リウボウインダストリーが沖縄の食文化をマレーシアへ発信「JAPAN HEALTHY MARKET」を開催(2018.9.10 リウボウインダストリープレスリリース)

主な出典:

主な出典:国際交流基金アジアセンターHP、TAMMHP、外務省HP

主な出典:世界のウチナーネットワークHP、リウボウインダストリープレスリリース

## マレーシア < 沖縄との連携可能性 >



### 沖縄との連携可能性

- 国際交流基金アジアセンター等の公的な伝統文化、音楽、スポーツでのイベント、交流が行われているが、マレーシア単独での交流ではない。
- 沖縄県人会もあるが民間での草の根的な活動は活発には行われていない。
- ビジネスとしてマレーシアへの展開を行っている企業もあるが、近年積極的な活動を行っている例も少ない。
- 日本とマレーシアは2022年東方政策40周年であるが、沖縄とマレーシア間での目立った交流はない。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- マレーシアとの交流はあまり活発では無いが、ASEAN全体では自然災害への対応、文化伝承、歴史教育についての意識喚起や取組みの必要性があることから、ASEAN諸国の連携の一環としてそうした取組を展開できる可能性はある。

# ブルネイ・ダルサラーム国 <基礎データ>



沖縄との関係は2018年カミラ・ハニファ駐日ブルネイ大使が沖縄県庁に富川盛武副知事(当時)を表敬訪問し、関係強化の意向を確認。

## 基礎データ

- 面積:5,765平方キロメートル
- 人口:459,500人(2019年ブルネイ財務経済省経済計画統計局)
- 首都(首都人口):バンダル・スリ・ブガワン
- 政治体制:立憲君主制
- 政権:ハサナル・ボルキア国王(第29代スルタン、首相、外相兼任)
- 主な言語:憲法で公用語はマレー語と定められている。英語は広く通用し、華人の間では中国語もある程度用いられている。
- 宗教:イスラム教(国教)、仏教、キリスト教、その他(出典:ブルネイ財務経済省経済計画統計局)在ブルネイ日本大使館がブルネイ教育省及びブルネイ大学と連携し、「日本語能力試験」「日本語弁論大会」が毎年開催され、日本語を通じた交流も行われる
- 主要産業:石油、天然ガス
- 主要貿易相手国:  
輸出:日本、シンガポール、中国、マレーシア、インド  
輸入:マレーシア、シンガポール、中国、英国、オーストラリア  
(2020 ブルネイ財務経済省経済計画統計局)

主な出典:外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 1984年外交関係を樹立。在ブルネイ日本大使館は1984年6月、在本邦ブルネイ大使館は1986年3月にそれぞれ開設された。
- 2014年日・ブルネイ外交関係樹立30周年。良好な二国間関係を更に発展させた。
- 「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)」等による青少年交流、バドミントン、柔道等のスポーツを通じた交流が活発に行われている。

(外務省HP)

主な出典:外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 2018年カミラ・ハニファ駐日ブルネイ大使が沖縄県庁に富川盛武副知事(当時)を表敬訪問。(2018.4.13 沖縄県HP)

主な出典:沖縄県HP



# ブルネイ・ダルサラーム国 <基礎データ>

豊かな自然、天然資源に恵まれ、東南アジア内でも1人あたりの国民総所得が高く、豊かさを誇る。



## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 4～5世紀には良港をもつ都市国家として成立していたと考えられている。15世紀には現代に続く国家の基礎を確立。16世紀にはボルネオ島とフィリピンの南半分、インドネシアの一部までを含む海洋帝国として発展するが、17世紀以降、西洋列強の東南アジア植民地化において次第に領土を縮小。1888年にイギリスと保護協定を結び、1906年にイギリスの保護領となり、1959年にイギリスの自治領となる。1963年のマレーシア独立の際にはイギリス領に留まり、1984年に完全に独立する。
- 敬虔なイスラームの国で、スルタン(君主の称号)である国王が治める立憲君主制国家だが、国王の世襲制で絶大な権力を持つ専制的な統治を行う。
- ブルネイ・ダルサラームとは“永遠に平和なブルネイ”を意味し、石油、天然ガスなどの豊かな地下資源に恵まれており、安定的な内政を維持し、東西の海上交易路のメインルートから少し外れていたこと、20世紀に石油が発見されるまで資源供給国としてあまり注目されなかったことから東南アジアの激動の時代に平和な歴史を刻んでいる。
- 豊かな資源を背景に、所得税免税、教育費・医療費の無料化、インフラ整備などを行い、一人あたりの国民総所得は東南アジアではシンガポールに次いで2位となっている。

主な出典: 日本アセアンセンターHP、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご!ペディア(山川出版社)

## <トピック>

- ブルネイの環境的、文化的特徴にみる沖縄との共通性  
ブルネイは国名に象徴されるように、自然と天然資源に恵まれた豊かで平和な国である。  
高い経済水準と充実した社会福祉の制度が整っている。さらに、治安が良く、自然災害が少なく、世界最大級の王宮や美しいモスクなど豊かな観光資源がある。  
ブルネイの人々は、大変温和で穏やかであると言われており、大家族が多く、家族の絆を非常に大切にする文化的特徴があり、信仰心に厚く、伝統的なしきたりや儀式的な行事を重んじるとともに、国王や王族への尊敬心が深い。  
対日感情も良好で若者を中心にマンガやアニメなど、日本のポップカルチャーへの関心も高まっている。

主な出典: 外務省HP

# ブルネイ・ダルサラーム国 <沖縄関連データ①>



2022年の対日理解促進交流プログラム「JENESYS」による空手選手(高校生・大学生)を対象としたオンラインプログラムを実施。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

主な出典:

## <相互理解>トピック②

- スポーツ
- 2022年対日理解促進交流プログラム「JENESYS」による空手選手(高校生・大学生)を対象としたオンラインプログラム実施。(2022.2.21 PRTIMES)

主な出典: PR TIMES

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流

主な出典:

## ブルネイ・ダルサラーム国 <沖縄との連携可能性>



### 沖縄との連携可能性

- 在ブルネイ日本大使館がブルネイ教育省及びブルネイ大学と連携し、「日本語能力試験」「日本語弁論大会」が毎年開催され、日本語を通じた交流も行われる。
- 沖縄とブルネイでの交流はあまり行われていない。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 現在沖縄との交流はあまり行われていないが、日本全体としては友好関係にあり、特に青少年との交流も行われている。「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)」また、自然が豊かで家族や人の絆を大事にする文化など沖縄との共通点もある。そうした点から平和や環境などをテーマとした世界への情報発信や啓蒙のためのシンポジウム、セミナー、人材育成を連携できる可能性があると考えられる。

# シンガポール共和国 <基礎データ>



沖縄県トップセールスinシンガポールを実施するなど県をあげてのビジネス交流促進の取組が行われている。

## 基礎データ

- 面積:約720平方キロメートル
- 人口:約569万人(うちシンガポール人・永住者は404万人)(2020年)
- 首都(首都人口):なし
- 政治体制:立憲共和制(1965年8月9日成立)(英連邦加盟)
- 政権:ハリマ・ヤコブ大統領  
首相名:リー・シェンロン  
外相名:ビビアン・バラクリシュナン
- 主な言語:国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語
- 宗教:仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
- 主要産業:製造業(エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械)、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業
- 主要貿易相手国:  
輸出:機械・輸送機器、鉱物性燃料、化学製品  
輸入:機械・輸送機器、鉱物性燃料、原料別製品

主な出典:外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 長年にわたり、両国間には大きな懸案はなく、要人の往来も活発で二国間関係は極めて良好。多くの分野において日本の経験が参考とされた。現在、日・シンガポール経済連携協定(JSEPA)やJSPP21(後述)等、先進的な取組が行われる。
- 2016年日・シンガポール外交関係樹立50周年を迎え(外交関係樹立は1966年4月26日)、オーチャード通りで約11万人を動員したSJ50Matsuriを始め、合計260件を超える事業が実施された。(外務省HP)

主な出典:外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- 2015年沖縄県産業振興公社シンガポール事務所開設(沖縄県産業振興公社HP)
- 2015年沖縄県トップセールスinシンガポール実施(CLAIRメールマガジン1月号)
- ※ 川上好久沖縄県副知事(当時)を団長とする県内の経済団体や観光関係者ら64人の経済ミッション団がトップセールス実施

主な出典:沖縄県産業振興公社HP

# シンガポール共和国 <基礎データ>



国内資源に乏しいながらも戦略的国家戦略により短期間で経済発展を遂げる。外交的には中立的な立場をとり「外交の場」も提供している。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- ヨーロッパと東南アジアを繋ぐ主要航路の中継地点として古くから栄え、14世紀頃マラッカ王国が建国され、その後ジョホール王国の支配下となる。1819年にイギリス人ラッフルズが買収し、1824年にイギリス領となる。1959年にイギリスからの自治権を得る。1963年のマレーシア独立に際し、一州として参加したが、マレー人優遇政策に反対し、1965年にシンガポール共和国として独立。
- 世界有数の経済大国で、国民一人あたりのGDPは第3位(2018年)
- 1980年大以降それまでの労働集約型産業から舵を切り、外資導入のための金融・情報センター機能の強化、工業団地などのインフラ整備を進め、1981年にいち早くハブ空港としてチャンギ空港を開港させる。国家戦略として産業構造の高度化を進め、大学や企業に最先端の研究開発環境を提供・支援する政策を行い、電子・電気、バイオメディカル、情報通信、金融・サービス業等が経済をけん引。

主な出典：シンガポール政府観光局、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

### 【シンガポールの特徴】

- 多民族国家  
イギリス植民地時代から労働力を他地域から受け入れる必要があり、現在は、中国系、マレー系、インド系、その他複数民族で構成される多民族国家となっている。このうち、中国系が最も多く7割を超える。そのため、公用語は中国語、英語、マレー語、タミル語となっており、民族の文化的背景・アイデンティティを尊重するため、学校教育において英語の他母語を小学校1年生から学ぶようになっているとともに、多様性の調和のための教育が行われている。
- 政府の戦略的政策  
天然資源に乏しく、国内の市場規模も小さいため、水や食料も外国に頼らざるを得ないという環境から、国家戦略とし強力に外国からの企業誘致など外貨導入を柱とした施策を進め、1965年の独立から数十年で現在の経済的発展を遂げている。
- 外交政策の特徴  
外交的には中立な立場をとっている。他のASEAN諸国、アメリカ、中国、良好な関係を保ち、台湾とは伝統的に友好関係にある。日本に対しても、地域におけるプレゼンスをより高めることを期待している。こうした外交的に中立的な立場であることを生かし、毎年、アジア安全保障会議をシンガポールで開催するなど多国間の外交会合や利害関係がある二国間の会談を開催するなど他国に「外交の場」を提供している。

主な出典：(一財)自治体国際化協会『令和3年度シンガポールの政策』、『シンガポールにおける多文化教育-中等学校社会科教科書分析を中心に-』奥村みさ(東洋大学人間科学総合研究所紀要 第23号(2021))

# シンガポール共和国 <沖縄関連データ①>



文化交流、スポーツでの交流もあるが、定期直行便の就航や泡盛のPRなどビジネスを促進するための取組が積極的に行われている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 観光
  - ・ 2017年 ジェットスター・アジア航空はシンガポールー那覇間の定期直行便を就航(2017.8.2 日本経済新聞)
  - ・ 2014年 沖縄県とシンガポールチャンギ空港相互協力で覚書締結(2014.3.26 那覇経済新聞)
- 文化
  - ・ 2022年国際交流基金アジアセンター、合同会社琉球芸能大使館、ジャパנקリエイティブセンター主催「沖縄アジア交流プロジェクト第5回文化発信イベント 島の文化を守り継ぐ ～与那国島×シンガポール～」開催(2022.2.18国際交流基金アジアセンターHP)
- その他
  - ・ 2020年宜野湾高校と克蘭ジ中学校が4ヶ月間のオンライン交流実施。名桜大学タンエンハイ准教授が実施サポート(2020.8.20 名桜大学HP)

## <経済>トピック③

- 民間交流
  - ・ 2012年シンガポール沖縄県人会設立(世界のウチナーネットワークHP)
  - ※ 2か月に1回の交流会、県内からシンガポールへ、仕事、勉強、視察など、様々な目的で来星した県民との交流会やサポートを行う。
  - ・ 2022年琉球泡盛海外輸出促進部会とAwamori Business Partnership事務局主催にてシンガポールで泡盛の試飲調査会開催(2022.2.21 沖縄泡盛新聞)
  - ・ 2018年日本貿易振興機構とアグリホールディングス共催「泡盛のタベ・イン・シンガポール」開催(2018.9.12 アジア経済ニュース)

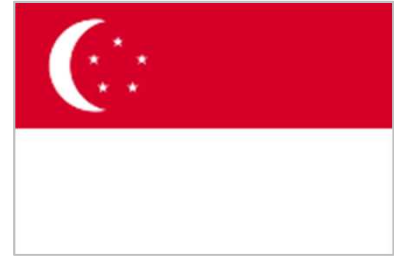
主な出典:

主な出典: 日本経済新聞、那覇経済新聞、国際交流基金アジアセンターHP、名桜大学HP

主な出典: 世界のウチナーネットワークHP、沖縄泡盛新聞、アジア経済ニュース



# シンガポール共和国 < 沖縄との連携可能性 >



## 沖縄との連携可能性

- シンガポールにおいては、沖縄県とシンガポールチャンギ空港相互協力で覚書締結やLCCの直行便の就航が実現。2014年には連続チャーター便開設から定期便化実現し、経済交流を促進する「沖縄県トップセールス in シンガポール」が実施されている。
- 公的事業での文化やスポーツでの交流も行われているが、県の指針を背景に、ビジネス交流が積極的に行われている。沖縄県産業振興公社はシンガポール事務所を開設し、積極的に沖縄県の企業をシンガポールへ進出する後押しをおこなっている。
- また、泡盛のシンガポールでのPRも積極的に行われている。
- 民間交流では、沖縄県人会を中心とした現地活動が行われている。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- シンガポールは外貨導入を目的に、経済のハブとなるべく積極的な施策を進めており、日本や沖縄とも積極的なビジネス交流を行っている。また、シンガポールは多民族国家で、国外の労働力も必要であるという状況も含め、多様性教育に力を入れている。多様性という点では沖縄の文化とも共通する部分である。こうした点から、これまでの経済交流を今後も展開、発展させていくとともに、平和も含めた文化的、民族的多様性をテーマとした啓蒙や情報発信の取組みも可能性があると考えられる。平和や多様性はASEANの他国でも共通して重要なテーマであることから、複数国との連携して取組を行える可能性がある。

# ラオス人民民主共和国 <基礎データ>



日本とラオスは友好的な関係。JICAのプロジェクトとして医療、産業振興に関する取組がされている。

## 基礎データ

- 面積: 24万平方キロメートル
- 人口: 約710万人(2019年、ラオス計画投資省)
- 首都(首都人口): 首都ビエンチャン
- 政治体制: 人民民主共和制
- 政権:  
元首: トンルン・シースリット 国家主席  
議長: サイソンポン・ポムヴィハーン  
首相: パンカム・ヴィパヴァン  
外相: サルムサイ・コンマシット
- 主な言語: ラオス語
- 宗教: 仏教
- 主要産業: サービス業、農業、工業、製品及び輸入に係る税。(2019年、ラオス計画投資省)
- 主要貿易相手国: タイ、中国、ベトナム他(2020年ラオス商工業省)

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 日ラオス間に特に懸案はなく、伝統的に良好な関係。
- 1955年に外交関係を設立、2020年3月に65周年を迎えた。
- 2015年に両国関係は戦略的パートナーシップ関係に格上げされた。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- 2015年ビエンチャン特別市と京都府がパートナーシティ提携(2016.2.16 京都市HP)

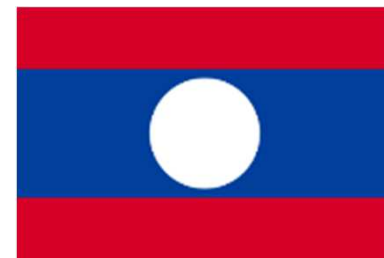
主な出典: 外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典: ラオス日本人商工会議所HP

# ラオス人民民主共和国 <基礎データ>



自給自足的な生活の農耕文化の国で争いを好まない癒しの国。一方内部抗争やベトナム戦争の歴史があり現在もその影響を受けている。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 14世紀にラーンサーン王国(ラーンサーンとは百万頭の象という意味)がルアンパバーンに王都を定め、16世紀に頂期を迎える。18世紀に3つの国に分裂し、1893年にはフランスのインドシナ連邦に編入される。ラーンサーン三国はラーオ族のラーオを複数形にしてラオスと呼ばれるようになる。1949年にフランス連合内の王国として独立し、1953年に完全独立。1955年国際連合に加盟する。その後、左派・右派對立による内戦が繰り返され、1975年に王制を廃して人民革命党による一党独裁体制の社会主義国家・ラオス人民共和国が成立し、現在に至る。
- 産業の中心は農業で就業人口の70%を占めるが、山がちな国土のため経営規模が小さく、自給的農業にとどまる。主要な輸出品目は電力と金鉱石、銅などの鉱産資源でそのうち電気は輸出額第一位で約80%をタイに輸出し、近年経済発展が著しいベトナムへの輸出も増えている。
- 2018年のGDPランキングでは世界117位と最低ランクで国民のほとんどが農業に従事する自給自足的な生活を送っている。

## <トピック>

### 【ラオスの特徴にみる日本・沖縄との共通点】

- 多民族国家  
ラオスは49もの民族からなる多民族国家である。過半数を占めるラーオ族の他、モン族、ヤオ族、アカ族など多様で、それぞれの民族が独自の文化を育んできた。
- 争いを好まない国民性  
ラオスは仏教国で農耕文化が育まれており、自然に対する畏敬の念のある精霊信仰(アニミズム)がある。また、ラオスでは慎み深さが重んじられ、競い合い、争うことは嫌われる。こうした文化的な特徴から「東南アジアの最後の桃源郷」ともいわれる癒しの国とされている。
- 戦争の歴史と平和の希求  
1964年から1973年の間、左派と右派對立があり、と並行して勃発していたベトナム戦争の影響でアメリカから空爆を受け、「一人当たりの空爆の数が世界で最も多い国」となった。この間約2億7000万個のクラスター爆弾による小爆弾が落とされ、2018年時点で約8000万個の不発弾が地中に埋まっている。戦後40年間で約1%に満たない。この不発弾の除去処理は非常に大きな課題となっている。

# ラオス人民民主共和国 <沖縄関連データ①>



- ラオスでの医療協力プロジェクトが保健医療に寄与。そこから沖縄ラオス友好協会が発足され経済、文化交流に展開している。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
  - 2017年琉球大学医学部新崎 章教授(顎顔面口腔機能再建学講座)がラオス国の名誉領事に就任。(琉球大学医学部HP)
  - ※ 1990年代初めから始まった医療協力プロジェクト(JICA)を皮切りに、様々な保健医療協力を行う。2005年国立ラオス大学との大学間交流協定を締結(琉球大学HP)
  - ※ 沖縄ラオス友好協会設立や沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター設立(第3回沖縄平和賞受賞)にも寄与。(2014.6.26 沖縄県HP)
  - ※ 沖縄ラオス友好協会は経済、文化等の交流の促進を目的に2013年再設立。(2013.8.9 琉球朝日放送HP)
- 文化
  - 2022年JENESYS2021 日ラオス・オンライン交流の一環で沖縄県読谷村と交流。(2022.6.23 外務省HP)

## <経済>トピック③

- 民間交流
  - 2017年～コープおきなわがラオスの産業化支援として、現地で「ラオラオ酒協同組合」を結成し、ラオスの伝統酒「ラオラオ酒」の製造、販売を行う。(2019.12.26 琉球新報)
  - ※ JICA草の根技術協力事業として、ラオス南部のサイー村で酒造りをする女性39人を集め、協同組合を結成し、製造工場を整備し、事業に取り組む。収益の一部を貧困問題解決に活用する。ラオラオ酒は泡盛のルーツという説もある。
- 2009年ラオス日本人商工会議所設立(ラオス日本人商工会議所HP)
- 2016年在ビエンチャン日本人商工会議所設立(ラオス日本人商工会議所HP)

主な出典:

主な出典:琉球大学HP、琉球朝日放送HP、沖縄県HP

主な出典:琉球新報、

# ラオス人民民主共和国 <沖縄との連携可能性>



## 沖縄との連携可能性

- 全体としてJICAプロジェクトを中心とする医療、産業支援に関する活動が積極的に行われている。
- 特に、1990年代から始まるJICAプロジェクトによる医療支援の活動が沖縄ラオス友好協会設立や沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター設立につながり、琉球大学医学部新崎章教授(顎顔面口腔機能再建学講座)がラオス国の名誉領事に就任。
- 産業支援としては、現地の人材を活用し、「ラオラオ酒協同組合」を結成し、ラオスの伝統酒「ラオラオ酒」の製造、販売している。
- 草の根の活動としては、県内の高校生が学校設立のための募金活動を行うなどの事例がある。
- 医療、産業支援の取組を通じて、日本とラオスの密な人的ネットワークや交流が行われていると考えられる。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- ラオスと沖縄は医療プロジェクトや産業支援の実績があり、一部の団体で関係構築がされており、医療プロジェクトから派生した文化、経済交流の団体も立ち上がった。今後はそうした関係性を踏まえ、ビジネス交流が発展していく可能性がある。
- 国全体としては、歴史的背景から、「平和」に対する沖縄との共通のテーマがある。他のASEAN諸国でも共通することから、「平和」をテーマとした複数国での連携の可能性もある。

# ミャンマー連邦共和国 <基礎データ>



日本とミャンマーでは友好関係を築いており、民主化、経済発展に寄与している。地域間での活発な交流や取組はされていない。

## 基礎データ

- 面積: 68万平方キロメートル
- 人口: 5,141万人(2014年9月(ミャンマー入国管理・人口省発表))
- 首都(首都人口): ネーपीドー
- 政治体制: 大統領制、共和制
- 政権:  
元首: ウィン・ミン大統領  
国家最高顧問  
外相: アウン・サン・スー・チー  
副大統領: ミン・スエ、ヘンリー・ヴァン・ティオ  
下院議長: ティ・クン・ミヤ  
上院議長: マン・ウィン・カイン・タン
- 主な言語: ミャンマー語
- 宗教: 仏教(90%)、キリスト教、イスラム教等
- 主要産業: 農業、天然ガス、製造業
- 主要貿易相手国:  
輸出: 中国、タイ、日本、米国、インド、ドイツ  
輸入: 中国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、インド  
(ミャンマー中央統計局(2018/19年度))

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 歴史的な友好関係を基に、二国間関係を包括的に強化。ミャンマー政府による民主化、国民和解、経済発展のための取組を、官民を挙げて全面的に支援する方針。  
(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど))
- 2016年ヤンゴンと福岡県福岡市姉妹都市提携(一財)自治体国際化協会)

主な出典: 外務省HP、(一財)自治体国際化協会

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典:



# ミャンマー連邦共和国 <基礎データ>



国民の9割が敬虔な仏教徒であり穏やかで真面目な国民性。民政による民主化が進んでいたがクーデターにより軍に権力が集中する政治が続いている。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 古来より多様な民族が流入し、複雑な歴史を繰り返した国。10世紀以前には、南部にはインドと交易を行ったモン族、北部にはピュー人による国家があったとされる。その後、チベット・ビルマ語系のビルマ族が北方から南下し、11世紀には最初の統一王朝がバガンに築かれ、今のミャンマーの基礎となる。以後、いくつかの王朝が諸民族との攻防、繁栄、そして滅亡を繰り返す。19世紀に3度に亘るイギリスとの戦争が起こり、1886年にイギリス領インドの一州となる。1948年ビルマ連邦として独立。1962年にクーデターにより軍事政権が成立する。1990年アウンサン スーチー氏の国民民主連盟(NLD)が圧勝するがスーチー氏は軟禁され、軍政が維持される。2011年に民政移管し、2016年に選挙によりNDL政権が誕生。2020年の総選挙でもNDLが圧勝するが翌年に軍部によるクーデターが起こり、民主勢力を弾圧し、スーチー氏は拘束される。
- 主要な民族だけでビルマ族、モン族など8民族もある多民族国家。宗教も9割が仏教徒だが、伝統信仰を含め多種の宗教がある。

## <トピック>

- ミャンマーの文化  
ミャンマー多くが敬虔な上座部仏教徒のため、より良い来世を迎えるために、日ごろの行いを善くし功德を積むことが重要で、悪いことをすると自分に返ってくると信じられている。そうした背景から、穏やかで真面目、控えめな国民性となっている。  
そのため、誰かを助けたり寄付をしたりすることに抵抗がなく、英国の慈善団体「チャリティーエイド基金(CAF)」が発表した「2015年世界寄付指数」の世界第1位にもなっている。

# ミャンマー連邦共和国 <沖縄関連データ①>



最近の沖縄県と関連した動きとしては2021年に沖縄県内のミャンマー人により沖縄ミャンマー人会が設立され、ミャンマーを伝える写真展を開催。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 文化
  - 2011年日本大使館及びミャンマー文化省共催による沖縄・ミャンマー舞踊開催（在ミャンマー日本国大使館HP）
- その他
  - 2017年内閣府国際青年育成交流事業にてミャンマーとチリの青年団が沖縄を訪問し異文化交流を行う。（内閣府HP、2017.10.2 琉球朝日放送HP）
  - 2022年在沖縄ミャンマー人会主催「ミャンマーを知る写真展」開催（2022.8.10 琉球放送）

## <経済>トピック③

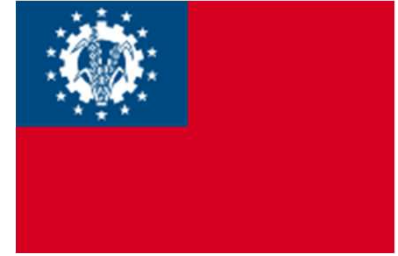
- 民間交流
  - 2021年在沖縄ミャンマー人会設立。県内在住のミャンマー人により設立。今後は沖縄とミャンマーの交流も目指す。（2021.5.17 琉球新報）
  - 1995年沖縄ミャンマー友好協会設立。那覇商工会議所・東南アジア経済視察団を中心に設立された。県内企業がミャンマーに進出し、投資、経済取引などをする際に支援、協力をする。研修生の受け入れ、青少年の交流なども行っている。（2003.3.1 琉球新報）

主な出典:

主な出典: 在ミャンマー日本国大使館HP、内閣府HP、琉球朝日放送HP、琉球放送)

主な出典: 琉球新報

## ミャンマー連邦共和国 <沖縄との連携可能性>



### 沖縄との連携可能性

- 公的事業として文化交流や異文化交流が行われている。
- 民間での交流としては、沖縄ミャンマー友好協会が1995年に設立され、沖縄県内企業のミャンマー進出やミャンマーからの研修生の受入を行う。
- また、2021年には沖縄県内のミャンマー人同志の交流の促進と日本とミャンマーの交流促進も目的に設立された。
- しかし、強い人的、地域的な交流は活発とはいえない。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 公的、民間交流として、文化交流や異文化交流、企業進出等での交流実績があるが、情勢が不安定であり、現状(2022年時点)では連携は難しい状況だと考えられる。

# 東ティモール民主共和国 <基礎データ>



日本と東ティモールは友好関係を維持している。沖縄とはJICAを通じての紛争予防のための協力を行っている。

## 基礎データ

- 面積: 約1万4,900平方キロメートル
- 人口: 約130万人(出典: 世界銀行2021年報告書)
- 首都(首都人口): デイリ
- 政治体制: 共和制
- 政権:  
元首: ジョゼ・ラモス＝ホルタ大統領  
首相: タウル・マタン・ルアク首相  
外務協力大臣: アダルジザ・アルベルティナ・シャビエル・レイス・マグノ
- 主な言語: 公用語は、テトゥン語及びポルトガル語。実用語に、インドネシア語及び英語。その他30以上の地方言語が使用されている。
- 宗教: キリスト(約99%)、イスラム
- 主要産業: 農業
- 主要貿易相手国  
輸入: インドネシア、中国、シンガポール、香港、マレーシア (日本: 12位)  
輸出: 日本、マレーシア、シンガポール、タイ、韓国

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- これまでの国づくりに対する支援や活発な要人往来を基に友好関係を維持。
- 2002年独立回復した東ティモールを国家承認し、外交関係を樹立。また、同日、首都デイリに大使館(在インドネシア大使館の兼轄)を開設。2004年在東ティモール大使館は実館となる
- 2012年周年事業「日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年(友情と平和の年)」を実施。  
(外務省HP)

主な出典: 外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典:

# 東ティモール民主共和国 <基礎データ>



2002年に独立した比較的新しい国。長く独立闘争、内部闘争が続いており、経済、インフラ、教育等の内政が課題となっている。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 16世紀にポルトガルとオランダがティモール島に進出し、領有権を争い、1859年に東・西ティモールを分割。第二次世界大戦後東半分はポルトガル領に復帰し、西半分はインドネシア領となる。1976年にインドネシアが東ティモールを占領すると、武力衝突が起こる。1991年の独立派の抗議集会へのインドネシア軍の介入の事件をきっかけに独立運動が激化し、1998年のインドネシア・スハルト政権が崩壊したことを機に、1999年の住民投票で独立派が勝利する。しかし、独立反対派による破壊・暴力行為が激化し、治安が悪化し、多くの死者もでたことから、国連安全保障理事会は多国籍軍の派遣し、国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET)というPKOを設立して治安回復と復興支援を行う。その後大統領選挙や国連東ティモール支援団(UNMISSET)の設置などを経て2002年に独立を達成し、東ティモール民主共和国となる。
- 四半世紀続いた独立闘争の結果、東ティモールの国土は荒廃し、農業が唯一の産業にもかかわらず、自給がままならず、米やとうもろこしなどの主食を近隣国からの輸入に頼らざるを得ない状況となっている。そのような中、コーヒー豆の有機栽培に輸出として力を注いでいる。日本のNGOなどによる技術支援も行われ、米国の大手コーヒーチェーンや日本の飲食チェーン店などにも流通し始めている。

主な出典：外務省HP、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

- 東ティモールの現状  
東ティモールは2022年で独立20周年である。現在は一時の激しい内部闘争の状況からは落ち着いているが、経済状況はまだ改善しておらず、教育機会の不足や若年層の失業率の高さが課題となっている。しかし、石油の輸出や海外からの支援に依存する経済構造から脱却し、2030年までに持続可能な経済を構築することを目標とし、2025年にはASEANに加盟することが検討されており、今後改善の向かうことが期待出来る。

主な出典：(独)国際協力機構HP、JANICHP

# 東ティモール民主共和国 <沖縄関連データ①>



2010年～2016年にかけてNPO法人沖縄平和協力センターがJICAの事業で紛争予防のための人税育成等の事業を行う。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- その他
  - 2010年～2016年 NPO法人沖縄平和協力センターはJICA草の根技術協力事業として以下の事業を実施  
(NPO法人沖縄平和協力センターHP)  
<実施事業>  
2010年～2012年 沖縄・東ティモールコミュニティ紛争予防協力  
2013年～2015年 沖縄・東ティモール地域力強化を通じた紛争予防協力  
2019年～2021年 東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業
  - 2010年 オ・ライ・ティモールの会発足。
  - 2011年 沖縄県那覇市立真和志小学校と東ティモールのラウテム県ロスパロスにあるトリンタ・デ・アゴストNo.11小学校との姉妹校が締結。(2014.6.10トジョウエンジン)

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流

主な出典:

主な出典:NPO法人沖縄平和協力センターHP、トジョウエンジン

主な出典:



## 東ティモール民主共和国 <沖縄との連携可能性>



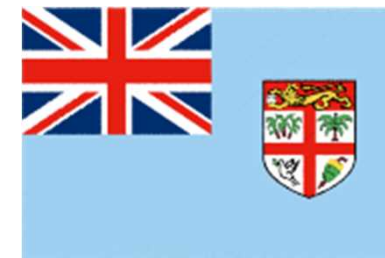
### 沖縄との連携可能性

- 東ティモールとについては、紛争予防支援が主となっており、JICAを通じた東ティモール国への紛争予防支援は2010年から6年に亘り実施し、主に研修、教育等の人材育成を行っている。
- その他2008年ティモール独立宣言日にてグスマン首相のご招待を受け記念コンサートを行ったソプラノ歌手の宮良氏が立ちあげた「オ・ライ・ティモールの会」が教育支援を行っている。その縁で2011年 沖縄県那覇市立真和志小学校と東ティモールのラウテム県ロスパロスにあるトリンタ・デ・アゴストNo.11小学校との姉妹校が締結。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 東ティモールは長く独立闘争や内部闘争の歴史があり、国内の貧困、教育の課題をどのように解決していかかが最優先の状況である。今後ASEANへ加盟する可能性も高く、平和という共通のテーマもあることからASEAN地域の1つとして連携できるのではないか。

# フィジー共和国 <基礎データ>



日本は経済や生活基盤整備等幅広い分野で協力事業を行っており友好関係にある。

## 基礎データ

- 面積: 1万8,270平方キロメートル
- 人口: 約896,444人(2020年、世界銀行)
- 首都(首都人口): スバ
- 政治体制: 共和制
- 政権:  
元首: ラトゥ・ウィリアム・カトニベレ大統領  
首相: ジョサイア・ヴォレンゲ・バイニマラマ(外務大臣兼任)
- 主な言語: 英語(公用語)、フィジー語、ヒンディー語
- 宗教: フィジー系はほぼ100%キリスト教、インド系はヒンドゥ教、イスラム教。
- 主要産業: 観光、砂糖、衣料
- 主要貿易相手国:  
輸出: 米国、オーストラリア、ニュージーランド、中国、日本、トンガ  
輸入: シンガポール、オーストラリア、中国、ニュージーランド、日本、フランス、韓国

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- フィジーに対する経済協力や両国間の人的交流の拡大等を通じ、両国の関係は良好。
- 教育、保健、地方での生活基盤整備、廃棄物処理管理等の分野を中心として草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力等幅広く実施。  
(在フィジー日本国大使館HP)

主な出典: 在フィジー日本国大使館HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典:

# フィジー共和国 <基礎データ>



民族間の確執による混乱の歴史的背景があるが、幸福度ランキングで上位となる文化特性がある。また、太平洋島嶼地域のハブ的役割を担い、環境問題でも世界をリードする働きを見せる。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- ヨーロッパ人来航前は、フィジー系住民(メラネシア人とポリネシア人の混血とされる)が各部族ごとに小集団で集落を構成し生活をしてきた。1643年にオランダ人タスマンが、タヴェウニ島を望見し、1874年に英国植民地となる。その際サトウキビ畑での労働者としてインド系住民6万人が1879年から1926年にかけて移民した。太平洋戦争時には、直接日本軍の攻撃を受けていないが、フィジー系住民の間に義勇軍が組織され、ソロモン戦線に従軍。1970年に英国より独立。独立当時はインド系がフィジー系人口を上回っており、この不均衡からクーデター、多くのインド人の流出による経済人材の空洞化、民主化を支援してきたオーストラリア、ニュージーランド、南太平洋諸国等との関係が悪化し、2009年に英連邦としての資格が停止されたことで中国、ロシア、ASEANとの関係を重視するようになる。その後2006年に無血クーデターにより首相となったバイニマラマ氏により少数民族をはいのない政策を行い、2014年に初めて人種区別のない選挙により民主国家を再出発させる。
- 産業面では、農業・観光業が主流で砂糖、フィジー水などを輸出している。観光収入も2億ドル以上あり、国家経済の要となっている。

主な出典：外務省HP、GNV、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

### ● 太平洋島嶼国地域のハブ

フィジーは太平洋島嶼国の中では2番目に大きな人口を持ち、地理的に太平洋島嶼国の中心に位置していることから、地域のハブ的な役割を担っている。このため、太平洋の国々と地域で構成される地域協力のための国際機関、太平洋諸島フォーラム事務局や南太平洋大学(USP)がフィジーに設置されている。

### ● 環境問題への取組み

2015年のCOP21国連気候変動会議)では全世界で最初にパリ協定を批准し、2年後のCOP23ではホスト国となっている。気候変動の影響をダイレクトに受ける立地を背景に、フィジーは環境問題の改善に向けた広告塔として、世界をリードする働きを見せている。

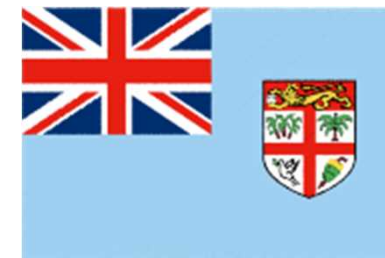
### ● 文化特性

先住のフィジー人は昔ながらの伝統文化を引き継いでおり、マタンガリという大部族がひとつの単位になっており、一族の年長者を尊敬し、助け合って生活しており、一族の誰かが予想外の利益を得ると、それを一族で分配するなど共同体としての文化を大切にしている。

こうした共同体としての文化的背景があるからか、アメリカの世論調査会社が調査した幸福度ランキングでは2017年に1位、2016年には2位と国民の幸福度が高い。ただし、インド系フィジー人とは考え方が異なり、インド系フィジー人のほうが収入が高い傾向にありこれが民族間の確執の原因となっている。

主な出典：国際機関太平洋諸島センター、(独)国際協力機構HP、ESD活動支援センター

# フィジー共和国 <沖縄関連データ①>



JICA事業として、理学療法分野での事業を実施し、フィジーでの理学療法士の技術向上に寄与。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- その他
  - 2008年～2010年JICAフィジー国理学療法士臨床技術研修実施。
  - 2014年～2017年 JICA事業として公益社団法人沖縄県理学療法士協会が「フィジー・沖縄リハアイランドプロジェクト」実施。(JICAHP)

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流

主な出典:

主な出典: JICAHP

主な出典:

## フィジー共和国 < 沖縄との連携可能性 >



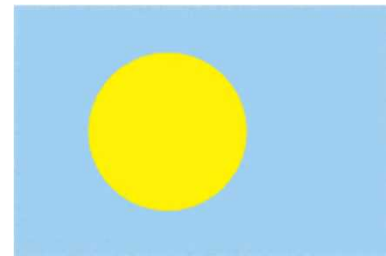
### 沖縄との連携可能性

- フィジーと沖縄では、JICA事業にて理学療法士の技術力向上を目的とした研修事業を行っている。
- それ以外の公的、民間での交流はほとんど行われていない状況。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 現状では日本や沖縄との交流等の実績は少ないが、沖縄とは自然災害や環境など島嶼国共通の課題も有する。そうした課題は、オーストラリアやニュージーランドなども含めた島嶼国で共通し、世界をリードする存在であることから、オセアニア諸国や他の島嶼国と連携し、知識共有や情報発信を展開していく可能性、意義があると考えられる。

# パラオ共和国 <基礎データ>



2022年度内にパラオと経済交流や技術協力等を行うMOU締結する方向で調整をしている。

## 基礎データ

- 面積: 488平方キロメートル
- 人口: 18,092人(2020年、世界銀行)
- 首都(首都人口): マルキョク
- 政治体制: 大統領制
- 政権:  
元首: スランゲル・S・ウィップス・Jr.  
国務大臣: グスタフ・アイタロー
- 主な言語: パラオ語、英語
- 宗教: キリスト教
- 主要産業: 観光業
- 主要貿易相手国  
輸出: 日本、ガイアナ、パナマ、メキシコ  
輸入: 米国、中国、グアム、日本、イタリア

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 日本とパラオは、国連など国際機関の場や捕鯨問題などで常に協調してきた親密な友好国。
- 日本は、パラオの独立以前から今日まで無償資金援助を行ってきた。過去には、国際空港ターミナルや、日・パラオ友好橋などインフラ整備に貢献。観光業においても、年間約2万人の日本人観光客がパラオを訪れ、資本、人材の両面で日本企業が大きく貢献している。  
(在パラオ日本国大使館)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- 兵庫県と姉妹都市提携、三重県と友好提携を締結している。(三重県HP)

主な出典: 在パラオ日本国大使館

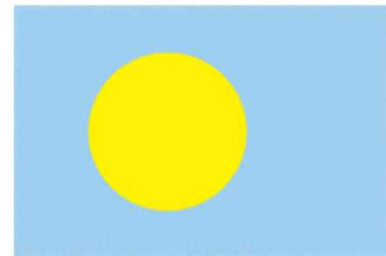
## 沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2022年8月友好関係強化に関するMOU締結(2022.8.30 沖縄県HP)
- ※ 玉城知事はティーブン・ビクトル農業・漁業・環境相、ピーター・アデルバイ駐日大使と県庁で面談。パラオが農林水産業をはじめ、さまざまな分野で経済交流や技術協力することを盛り込んだMOU(覚書)を締結する方針を確認。本年度内のMOUを目指していた。(2022.5.24 琉球新報)
- 2019年パラオ政府は巨大な海洋保護区の設置計画を一部変更し、日本の漁船に一部海域での操業を認める方針を明らかにする。(2019.6.17 AFPBBNews)

主な出典: 琉球新報、沖縄県HP、AFPBBNews



# パラオ共和国 <基礎データ>



日本と深い関係を持ち、日米の激戦地の歴史、島嶼国として観光と環境保全への取り組みなど共通課題も有している。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- パラオの最初の成り立ちは、紀元前2500年頃に現在のインドネシア 東部から移住したモンゴロイドが、パラオ人の紀元とする説が有力。その後1579年にイギリス人が最初の交易を始め、1710年にスペイン人が発見する。1821年には11名の日本船が漂着し、4年間滞在し、7名が帰国した記録がある。その後1885年～1945年にかけてスペイン植民地時代、ドイツ植民地時代、日本植民地時代となる。日本は31年間も統治し、インフラ整備、先住民保護などの政策を実施した。このとき日本から多くの移民が移住し、1937年にはパラオの人口の約3倍にもなった。その中でも沖縄からが最も多かった。第二次世界大戦後1947年国連はパラオを含むミクロネシアをアメリカの信託統治地域とする、1977年にミクロネシア憲法が起草されるが、パラオは住民投票によりミクロネシア地域の統一国家から離脱することとし、1994年に独立した。
- パラオの産業は観光業、漁業、農業といわれているが、漁業、農業とも国内市場向け・自家用が中心。政府の財政は、アメリカの援助金や日本などの開発援助に依存している。

## <トピック>

### ● 日本との関わり

日本統治時代には、コロールに南洋庁が設置され、インフラ整備、教育を行った。日本からの移民者はリン鉱石の採掘、農業、漁業と幅広く従事し、日本とパラオの交流は幅広い分野で活発に行われた。そのような歴史的背景からかパラオには親日家が多いといわれており、パラオ語や名前に日本語が使われているものも少なくない(オキヤク(客)、ダイジョウブ(大丈夫)など)。生活も日本風が比較的好まれており、スーパーには日本の食材、食品が豊富にそろっている。

### ● 戦争の歴史

日本との関わりが深いパラオだが、日本軍とアメリカ軍の激戦地でもあり、ペリリュウ島の闘いでは12,000人の死者のうち10,000人が日本兵であり、現在も海底に残る戦闘機など当時の痕跡があるとともに、不発弾も残っており、その撤去作業は続いている。

### ● 環境保護への取り組み

観光としての人気の高いパラオでは人口の15倍もの観光客が訪れたこともあり、環境保全は観光政策として、自然と共に生きる文化のあるパラオの人々にとって重要である。そのため、2017年に入国者に環境保護の誓約のサインを求めるパラオ誓約を実施している。違反すると最大100万ドル(1億円強)の罰金となる。また、2018年には観光税(プリスティン・パラダイス環境税)を導入し、約1万円強の税金を航空券代金に含めて徴収している。

# パラオ共和国 <沖繩関連データ①>



琉球大学がサンゴ保全に関する調査研究を行っており、2022年にはODAとして「パラオ漁業支援機材整備計画」実施。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- 大学間交流(歴史・文化、その他研究)
- 琉球大学理学部栗原教授研究グループ  
サンゴ保全に関する調査研究実施
- ※ ユニークな海域の発見  
(2021.5.28 琉球大学)
- その他
- 2022年草の根・人間の安全保障無償資金協力「パラオ漁業支援機材整備計画」  
(2022.4.29 在パラオ日本国大使館)
- ※ 5トン級の一本釣り船等をパラオ農業・漁業・環境省漁業局に供与し、操業研修を実施。

## <経済>トピック③

- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流
- 2018年 官民合同経済ミッション派遣  
日本側の参加企業の事業紹介やパラオ側の求める投資事業の説明やビジネスマッチングを行う。(2019.1.17ジェットロ)

主な出典:

主な出典:琉球大学HP、在パラオ日本国大使館HP

主な出典:日本貿易振興機構HP

# パラオ共和国 < 沖縄との連携可能性 >



## 沖縄との連携可能性

- 沖縄とパラオは2022年8月に経済交流や技術協力等を行うMOUを締結。戦前から続く歴史的・文化的な深い絆を基礎として、双方が有する技術・人材・資源などを活用し、島嶼地域の共通課題の解決を図る。
- これまでの琉球大学でのサンゴの調査研究やJODAとして漁業技術と環境保全に関する技術協力・人材育成支援を行ってきた。これまでの流れも踏まえ、MOUが締結されたことから、今後の交流、関係性の発展が期待出来る。

## 将来の連携に向けた方向性(案)

- 歴史的にも日本と関係が深く、2022年にMOUも締結した。豊かな自然と共に生き、観光業が盛んであるという環境的、文化的背景から、観光と環境保護という共通のテーマもある。また、日本軍と米軍の激戦地となった戦争の歴史もあることから、平和も共通のテーマとなり得る。島嶼としての共通の課題、観光と環境に対する将来的な取組や情報発信、人材育成、平和をテーマとした情報発信における連携の方向性があると考えられる。

# パプアニューギニア独立国 <基礎データ>



日本はODAを中心とした支援を行い、有効な関係構築をしている。

## 基礎データ

- 面積: 約46万平方キロメートル
- 人口: 8,947,027人(2020年、世界銀行)
- 首都(首都人口): ポートモレスビー
- 政治体制: 立憲君主制
- 政権:  
元首: エリザベス二世女王(英国女王)、  
ボブ・ダダイ総督  
首相: ジェームス・マラペ  
外務国際貿易相: ソロイ・エオエ
- 主な言語: 英語(公用語)の他、ピジン英語、モツ語等
- 宗教: 主にキリスト教。祖先崇拝等伝統的信仰も根強い
- 主要産業: 鉱業(液化天然ガス、金、原油、銅)、農業(パーム油、コーヒー)、林業(木材)
- 主要貿易相手国:  
輸出: オーストラリア、中国、シンガポール、日本  
輸入: オーストラリア、中国、シンガポール、マレーシア

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係  
(外交交流、外交上の問題など)
- 日本とパプアニューギニアとの外交関係は1975年の独立と同時に始まる。日本は最も早くパプアニューギニアを承認した国の一つである。両国は2015年に国交40周年を迎える。国交樹立以来40年にわたり、日本の政府開発援助(ODA)を中心とする対パプアニューギニア支援はこの国の経済開発に大いに貢献してきた。  
(一社)霞関会HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- 2014年パプアニューギニアタリ市ヘラ州茨城県坂東市が姉妹都市提携。  
(一財)自治体国際化協会)

主な出典: (一社)霞関会HP、(一財)自治体国際化協会

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典:

# パプアニューギニア独立国 <基礎データ>



オーストラリアと密接な関係にあり、太平洋島嶼国のリーダー的役割を担う。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 大小1万以上の島々から成る国でグリーンランドに次ぐ世界第二位の面積を持つ島。面積、人口共に太平洋島嶼国で最大の国家。
- 先住は5万年前に東南アジアから移住した現在のニューギニア高知人の祖先と紀元前3500年頃に広く移住したオーストロネシア系の人々。1526年ポルトガル人が来航し、その際「パプア」と命名される。その後、ドイツ・イギリスの保護領、1906年にイギリス領がオーストラリア領となり、第一次世界大戦後に全土がオーストラリアの委任統治領となる。その後、太平洋戦争の際の日本軍の進駐及び自治政府を経験し、1963年に西半分はインドネシアに編入され、東半分は1975年に独立。
- 土着の部族が多数暮らしており、英語などが公用語だが800以上の民族言語があり、世界で最も言語の豊富な国とされている。
- バニラビーンズ、タロイモ、ココナッツ、パーム油の生産量が多く、天然ガスや石油、金鉱、銅鉱といった地化資源を産出し、オーストラリアが輸出入額ともにトップの貿易相手国。オーストラリアとの対等関係、国境を接するインドネシアとの友好関係があり、太平洋諸島フォーラム(PIF)唯一のAPEC加盟国での中心的立場となっている。

主な出典：外務省HP、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

- 文化的特徴
  - 植民地統治時代に厳しい支配を受けることがなかったため、西と東の国土の大半は「カスマリー・ランド」と呼ばれる部族の共有地として残っている。国家よりも地域や部族への帰属意識が強い人も多い。そのため、境界線や権利などがあいまいなことが新たな開発を難しくする原因となっているとの指摘もある。
  - 大洋州地域の社会を理解するうえで欠かせないのが「ワントク(WANTOK)」は「同じ言葉を話す人々」を意味する言葉で、財政面も含めた相互扶助が暗黙の了解とされている。そのため、極端な格差や貧困が少ない反面、現代的なビジネスを行う際に問題が生じる場合もある。
- 日本との歴史的関係
  - 太平洋戦争期に日本軍とオーストラリア軍の主戦場となり、旧日本軍の爆撃機も残る。親日的な国民もいるが、当時の非常に悲惨な状況を語る国民もいる。
- 日本との環境的類似点
  - 両国は、環太平洋造山帯に属し、地震が多いという共通点がある。2007年にソロモン諸島で起こった地震・津波災害に対し、日本は、毛布などの緊急援助や国連児童基金(UNICEF)などを通じた緊急無償資金協力を行った被災した病院の再建にも協力してきた。

主な出典：外務省HP

# パプアニューギニア独立国 <沖縄関連データ①>



JENESYSのプログラム、県の事業として学生や高校生との交流を行う。また、2022年にはJICAの事業で電力供給の技術を行っている。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- その他
  - 2018年JENESYS2018 大洋州第5陣(招へいプログラム)開催。ソロモン諸島、パプアニューギニア、フィジーより「貿易・投資・観光」に関心のある学生43名および引率者2名が、訪日し、「貿易・投資・観光」をテーマとしたプログラムに参加。沖縄、長野、東京にてプログラム実施。  
(2019.1.17 外務省HP)
  - 2012年沖縄県主催第6回高校生太平洋・島サミット開催。パプアニューギニア等の太平洋島嶼国・地域、オーストラリア連邦、ニュージーランドと沖縄の高校生が水環境問題をテーマに交流。  
(第6回高校生太平洋・島サミットHP)

## <経済>トピック③

- 民間交流
  - 2022年JICAの「パプアニューギニア国電力系統計画・運用能力向上プロジェクト」にて沖縄電力グループのシードおきなわ南太平洋のパプアニューギニアの安定した電力供給に向けて技術支援事業に取り組む。  
(2022.1.18 琉球新報)

主な出典:

主な出典: 外務省HP、第6回高校生太平洋・島サミットHP

主な出典: 琉球新報



## パプアニューギニア独立国 <沖縄との連携可能性>



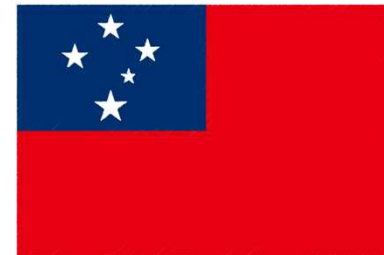
### 沖縄との連携可能性

- 公的事業での人材交流や支援事業をおこなっているが、それ以外の民間等の交流はあまり行われていない。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 他のオセアニア諸国、島嶼国と同様、自然災害や環境保護の共通のテーマがあり、環境については沖縄の高校生とサミットを開催した実績もある。近年では積極的な連携や交流は行われていないが、今後は、他のオセアニア諸国や島嶼国とも連携し、自然災害や環境に関する意識喚起、知識共有、情報発信を行う取組の可能性がある。

# サモア独立国 <基礎データ>



日本は経済援助や2019年12月、麻しんの流行に際し緊急援助隊医療チームを派遣するなど支援・協力を行っている。

## 基礎データ

- 面積: 2,830平方キロメートル
- 人口: 約198,410人(2020年、世界銀行)
- 首都(首都人口): アピア
- 政治体制: 議会が国家元首を選出する制度だが慣習として選挙君主制に類似。
- 政権:  
元首: トウイマレアリイファノ・ヴァアレトア・スア  
首相・外相: フィアメ・ナオミ・マタアフアラウヴィニ世閣下
- 主な言語: サモア語、英語(共に公用語)
- 宗教: キリスト教(カトリック、メソジスト、モルモン教等)
- 主要産業: 農業、沿岸漁業及び観光業
- 主要貿易相手国:  
輸出: 米領サモア、オーストラリアニュージーランド、米国  
輸入: ニュージーランド、シンガポール、中国、米国、オーストラリア

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 2017年これまで兼勤駐在官事務所であった在サモア日本国大使館が大使館(実館)に格上げされる。
- 2019年麻しんの流行に際し、日本は緊急援助隊医療チームを派遣。
- 2022年中国がサモアとの外交関係強化に向けた署名に合意。(外務省HP)

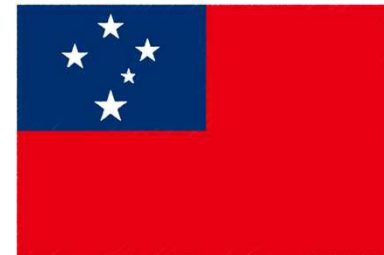
主な出典: 外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典:

# サモア独立国 <基礎データ>



伝統的なポリネシアの慣習に基づく政治・社会が形成されている。島嶼国特有の水資源の課題があり宮古島等の技術提供、人材育成による関係がある。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 前8世紀半ばにはオーストロネシア系民族が暮らしていたとされている。18世紀半ば頃オランダ人、フランス人が来航したのち、1830年にロンドン伝道教会の宣教師がサバイイ島に上陸する。その後イギリス、イタリア、ローマから宣教師や伝道師が多数訪れ、1850年以降は貿易を目的としたヨーロッパ移住者が増える。19世紀後半には東西に分かれた権力闘争が起き、そこにドイツ、アメリカ、イギリスの主導権争いが加わり混乱状態となる。1899年に3国間条約が締結され、東部をアメリカ、西部をドイツが統治することとなる。1914年第一次世界大戦でドイツが敗戦したことで、1919年にニュージーランドの国際連携委任統治領となり西部をニュージーランドが統治することとなり、1945年に国際連合信託統治地域となる。1962年に西サモア国として独立、1997年にサモア独立国に国名を変更。
- 労働人口の60%が従事する農業のGDP(国内総生産)に占める割合が減少しつつあり、2004年には、ニュージーランド、豪州、米国に住むサモア人からの仕送りが重要な国家収入となっている。民間企業としては最大企業であるヤザキ・サモアが最盛期には2,000人以上の現地人を雇用し、自動車用ワイヤー・ハーネスを生産しており、オーストラリアへの輸出の殆どを占める。ニュージーランド、オーストラリア、南太平洋の国々との関係を重視しているが、特にニュージーランドと関係が深い。

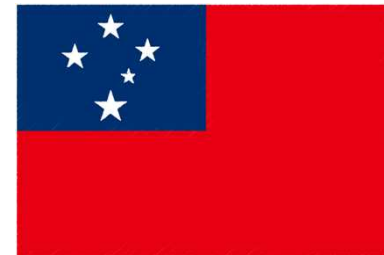
主な出典：国際機関太平洋諸島センター、外務省HP、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

- 文化的特徴
  - 伝統的なポリネシアの慣習を守っている。各村にはマタイと言われる各地域の伝統的指導者(村落の首長)が何人かおり、マタイのよって村が治められている。村のルールもマタイによって決められ、ルールを破ると厳しく罰せられる。
  - また大家族制度で、親子兄弟が結婚しても一緒に住むことが多い。家族を大切にし、目上の人を敬う習慣がある。食事の際も大人が先に食事をし、その間子供達は給仕をし、大人達が食べ終わってから子供達が食べる。また子供達は4、5歳になると掃除、子守りなど家の手伝いをするのが慣習である。
  - 敬虔なキリスト教徒が多く、全国民の97%がキリスト教信者である。日曜日は安息日でウムと呼ばれる仕事や遊ぶことはしない。
- 環境と沖縄との関係  
サモアの水資源は比較的豊富だが、高い無収水率(60%以上)や雨季の濁水処理対応、水道料金徴収の低迷など、サモア水道公社(SWA)は様々な課題があったため、JICAの事業により、宮古島市や沖縄県企業局により様々な支援を行っている。

主な出典：国際機関太平洋諸島センター、海外の森林と林業(2019)No.105((公財)国際緑化推進センター)読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)

# サモア独立国 <沖縄関連データ①>



JICAの事業として2010年より水道事業の技術協力を行っており、特に宮古島の技術協力はJICA理事長賞を受賞している。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- その他
  - 2010年～2013年JICA草の根技術協力事業「サモア水道事業運営(宮古島モデル)支援協力」事業実施(JICAHP)
  - ※ 浄水場整備に関する支援にあたり、宮古島の技術協力を行い国際貢献に資するプロジェクトとしてJICA理事長賞を受賞
  - 2010年～2016年沖縄県企業局「JICA地域別研修「大洋州 島嶼における水資源保全管理・水道事業運営」(沖縄県企業局HP)
  - 2014年～2019年JIC「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト」(JICAHP)

## <経済>トピック③

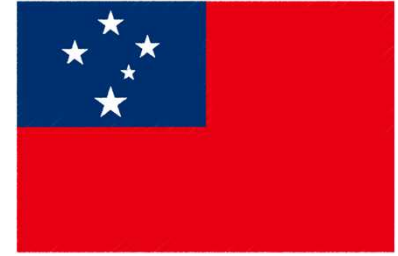
- 大学間交流(経済分野)
- 民間交流

主な出典:

主な出典:(独)国際協力機構、沖縄県企業局

主な出典:

## サモア独立国 < 沖縄との連携可能性 >



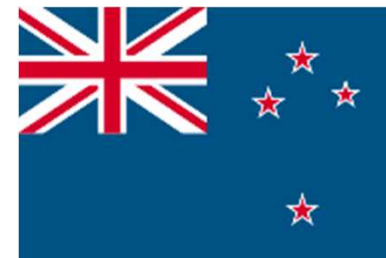
### 沖縄との連携可能性

- JICAの水資源保全管理・水道事業運営を2010年より行っており、宮古島のモデルによる技術協力は成果を上げ、JICA理事長賞を受賞している。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- サモア独立国と沖縄は水資源に関する技術提供や人材育成を行っている。また、同国はニュージーランドとも関係が深い。そうした沖縄との関係性やサモア独立国の特徴踏まえて、オーストラリア、ニュージーランド等他国も連携しながら、島嶼国特有の共通課題をテーマに他国も含めた知識共有、情報発信等の取組みを行える可能性がある。

# ニュージーランド <基礎データ>



2022年は日本との外交樹立70周年。ニュージーランドにとって日本は第1位の姉妹都市提携先となるなど良好な関係を築いている。

## 基礎データ

- 面積: 27万534平方キロメートル
- 人口: 約504万人(2019年12月統計局)
- 首都(首都人口): ウェリントン(約21万人(暫定値)、2020年 ウェリントン市議会)
- 政治体制: 立憲君主国
- 政権:  
エリザベス二世女王(英国女王)  
総督: シンディ・キロ  
首相: ジャシンダ・アーダーン  
外務大臣: ナナイア・マフタ
- 主な言語: 英語、マオリ語、手話(2006年以降)
- 宗教: キリスト教36.5%、無宗教48.2%(2018年国勢調査)
- 主要産業: 乳製品、肉類、木材・木製品、果実類、水産品、ワイン、羊毛類
- 主要貿易相手国:  
輸出: 中国、豪州、米国、日本  
輸入: 中国、豪州、米国、日本

主な出典: 外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 捕鯨などの分野で意見の相異はあるが、全体的に良好な関係を維持アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。首相、閣僚レベルの会談の他、事務レベルでの活発な意見交換が行われている。
- 2022年は外交関係樹立70周年。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど)
- ニュージーランドと日本の自治体は、都道府県47、合計379地域の姉妹都市提携が行われており、ニュージーランドにとって姉妹日本が第1位の提携先。  
(一財)自治体国際化協会HP)

主な出典: 外務省HP、(一財)自治体国際化協会

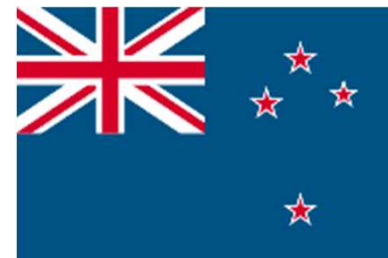
## 沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2010年沖縄ニュージーランド協会設立

主な出典: 沖縄ニュージーランド協会HP



# ニュージーランド <基礎データ>



様々な民族が暮らす多民族・多文化国家。先住民マオリ族の価値観を元に自然と共に共生する文化、しくみが形成されている。

## 対象国・地域の歴史、成り立ち

- 先住民のマオリは9世紀頃から移住してきたとされる。17から18世紀にかけて、ヨーロッパからの探検家がニュージーランドに到達し、1800年頃から捕鯨などの交易が始まる。その後内部戦争や病気による経済衰退から1835年にイギリス国王に庇護を求める独立宣言を行う。1840年にイギリスとマオリの首長の間でワイタング条約を結び直轄の植民地とする。1852年にイギリス連邦の自治植民地とされ、マオリは土地の大部分を奪われる。1860年代に入ると南島で金鉱石が発見され、大量の労働者が流入し、1907年にイギリス連邦自治領となる。1947年立憲君主国として独立。第二次世界大戦後移民が急激に増加したため、1970年代に民族統合・同化主義から多文化主義に転化し、マオリ社会や文化の復権に努め、2004年にマオリ党が結成される。
- 世界に先駆けて女性の参政権を認めた歴史もある政治的にもダイバーシティの先駆けとなっている。

主な出典：ニュージーランド政府観光局、Global News View、読むだけで世界地図が頭に入る本(ダイヤモンド社)、世界の国々(朝日新聞出版)、世界すご！ペディア(山川出版社)

## <トピック>

- 環境への取組み  
国土の3割を国立公園や森林保護区に指定するなどの規制をかけ、自然保護や環境保全に国をあげて取り組んでいる。  
2018年から「ティアキ・プロミス」という旅行者向けの環境への配慮に対する指針をまとめ、キレイに保つ」「敬意を示す」「自然を守る」などの項目を挙げている。「ティアキ」とはマオリ語で「環境や人々を守る」という意味があり、その価値観を大切にしている。  
2022年4月には政府環境局の最高責任者モンチー氏が来日し、今後は、現地消費だけではなく、サステナブルな価値観も含めた体験に敬意を払う観光客を誘客したい意向を示し、その点で日本は近い文化的背景を持っており、「ハイクオリティな旅行者」であるとした。  
その他、生態系保護やゴミの削減、教育など世界をリードする取組を行っている。
- 文化・特徴  
マオリ系、ヨーロッパ系、ポリネシア系、アジア系などの様々な民族が暮らす多民族国家。  
全体としておおらかな国民性があり、マナアキタンガ(温かいもてなし)やカィティアキタンガ(自らを守り手と認識し、環境を大切にすること)といったマオリの価値観は、ニュージーランドの文化の基本となっている。

主な出典：ニュージーランド政府観光局、トラベルボイス(2019. 6.15、2022.4. 22)

# ニュージーランド <沖縄関連データ①>



東京オリンピックにおいて空手とラグビーの事前キャンプを誘致している。

## <平和>トピック①

- 緊張緩和・信頼関係醸成を目指した自治体間交流、民間の交流
- 平和教育
- 平和研究

## <相互理解>トピック②

- スポーツ
  - 2017年東京オリンピックにおけるニュージーランド空手連盟との事前キャンプに関する協定締結。地元児童との交流を図る。(2017.3.9 沖縄県HP)
  - 2019年東京オリンピックにおけるニュージーランドラグビーユニオンとの事前キャンプに関する協定締結。新型コロナウイルス感染症の影響で合宿は中止となるが動画オンライン等で交流を図る。(2019.9.2 スポーツコミッション沖縄HP)

## <経済>トピック③

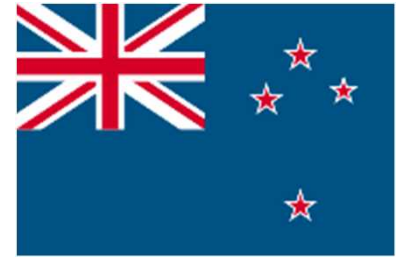
- 民間交流
  - 2008年沖縄ニュージーランド協会設立
  - 株式会社Honey Fusion
- ※ 2018年設立。ニュージーランドのマヌカハニーと沖縄産品をコラボレーションした商品の企画開発を行う。

主な出典:

主な出典: 沖縄県HP

主な出典: 沖縄ニュージーランド協会HP

## ニュージーランド <沖縄との連携可能性>



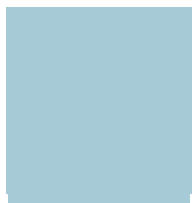
### 沖縄との連携可能性

- 日本とは良好な関係にあり、今年(2022年)は外交樹立70周年。
- 東京オリンピックの空手とラグビーの事前合宿の誘致を行い、オンライン等を含めた交流を図る。
- 空手やラグビーのスポーツ関連の交流が主な交流で、民間団体ではニュージーランド沖縄協会もあるが活動はあまり活発ではない。

### 将来の連携に向けた方向性(案)

- 現状ではあまり活発な連携を行っていないが、ニュージーランドは環境への取組もが世界的にも進んでおり、島嶼国としての共通点もあることから、オセアニア諸国の他の国々や環境への取組の必要性がある他の島嶼国等とも連携した知識共有や情報発信を目的としたシンポジウムやセミナー、人材育成等での連携の可能性はある。

## 【別添資料②】



シンポジウム アンケート結果

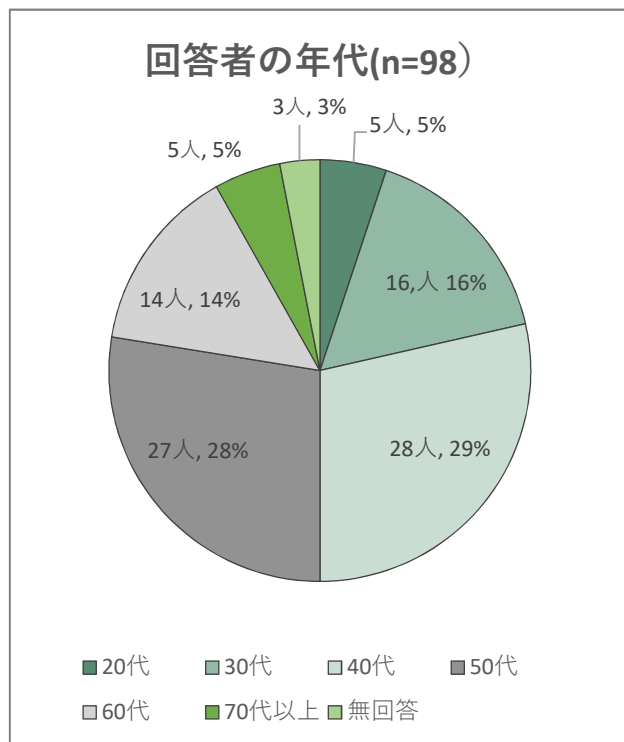
# シンポジウム参加者アンケート ①アンケート概要

- 実施方法:紙の回答用紙とGoogle Formの併用  
会場参加者には紙の回答用紙とGoogle FormのQRコードの双方を配布。  
オンライン参加者にはGoogle FormのURLを配布。
- 実施期間  
紙の回答用紙：当日配布・当日回収  
Google Form:3月21日(火)まで回答を募集
- 回答者数  
紙の回答用紙：57名  
Google Form:41名  
計98名

# シンポジウム参加者アンケート ②回答者数内訳

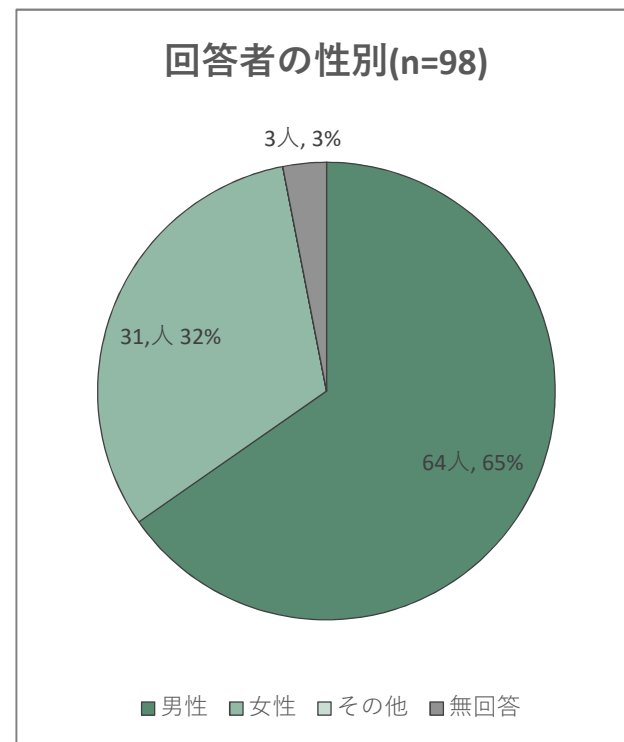
## ■ ご回答者様の年代をお答えください

20代から70代以上まで、幅広い年代の方々にご来場いただけた。



## ■ ご回答者様の性別をお答えください

男性が65%、女性が32%と、男性の方が割合は高かった。

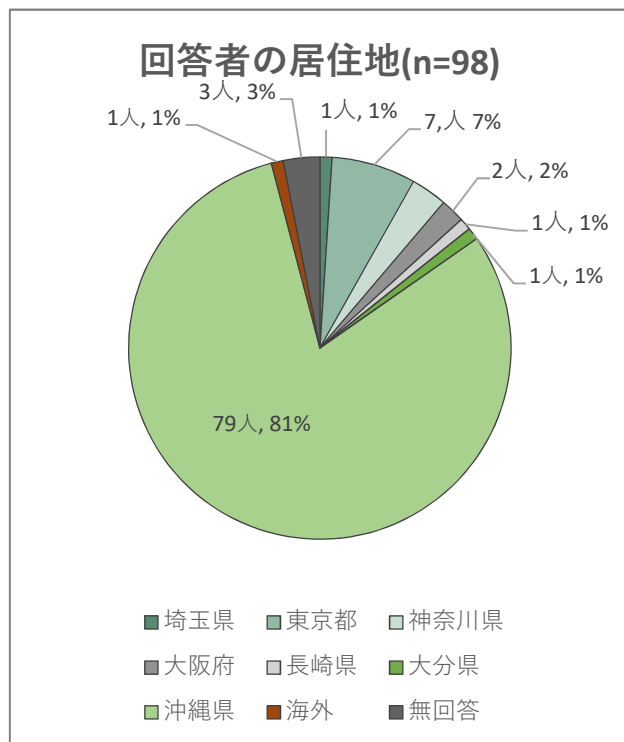




# シンポジウム参加者アンケート ②回答者数内訳

■ お住まいの都道府県をお答えください 沖縄県内にお住まいの方は、市町村名もご入力ください

沖縄県の居住者が8割を占めたが、東京都等県外地域からの参加者も見られた。  
また沖縄県内の内訳を見ると、那覇市と、浦添市や宜野湾市等那覇市の周辺地域からの参加者が大半であった。



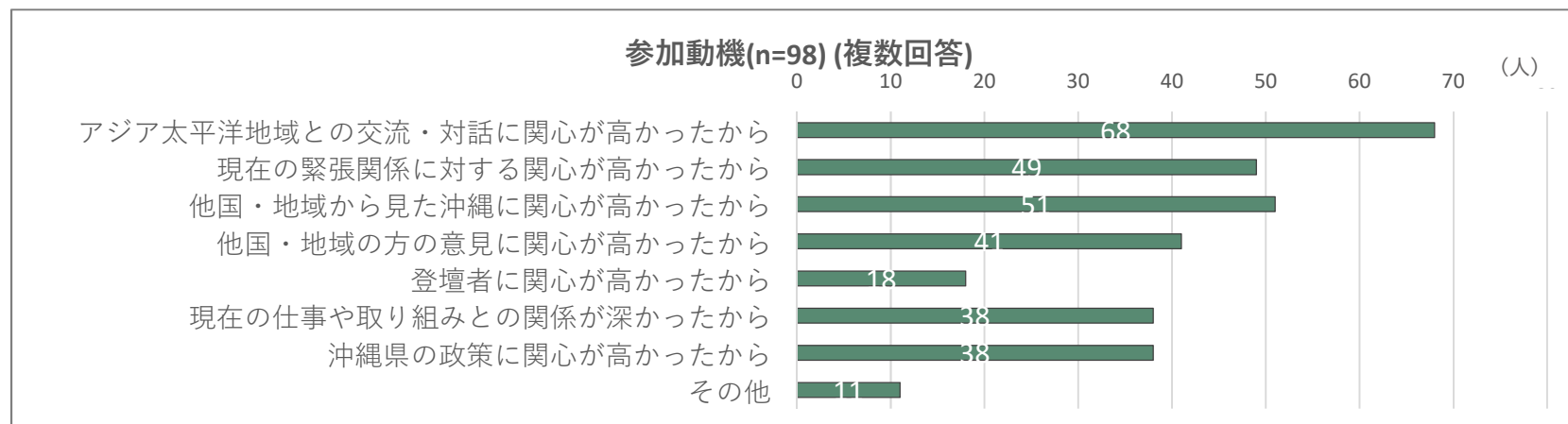
居住地詳細(沖縄県内)

町名	人数(人)	町名	人数(人)
那覇市	43	国頭村	1
宜野湾市	5	恩納村	1
浦添市	8	読谷村	1
名護市	1	嘉手納町	1
糸満市	1	北中城村	1
沖縄市	2	西原町	3
豊見城市	2	久米島町	2
うるま市	1	八重瀬町	1
宮古島市	1	与那国町	1
南城市	2	無回答	1

# シンポジウム参加者アンケート ③参加動機

## ■ 本シンポジウムに参加した動機をお聞かせください

「アジア太平洋地域との交流・対話に関心が高かったから」と答えた参加者が特に多かったが、それ以外の動機を同時に持つ参加者が多かった。



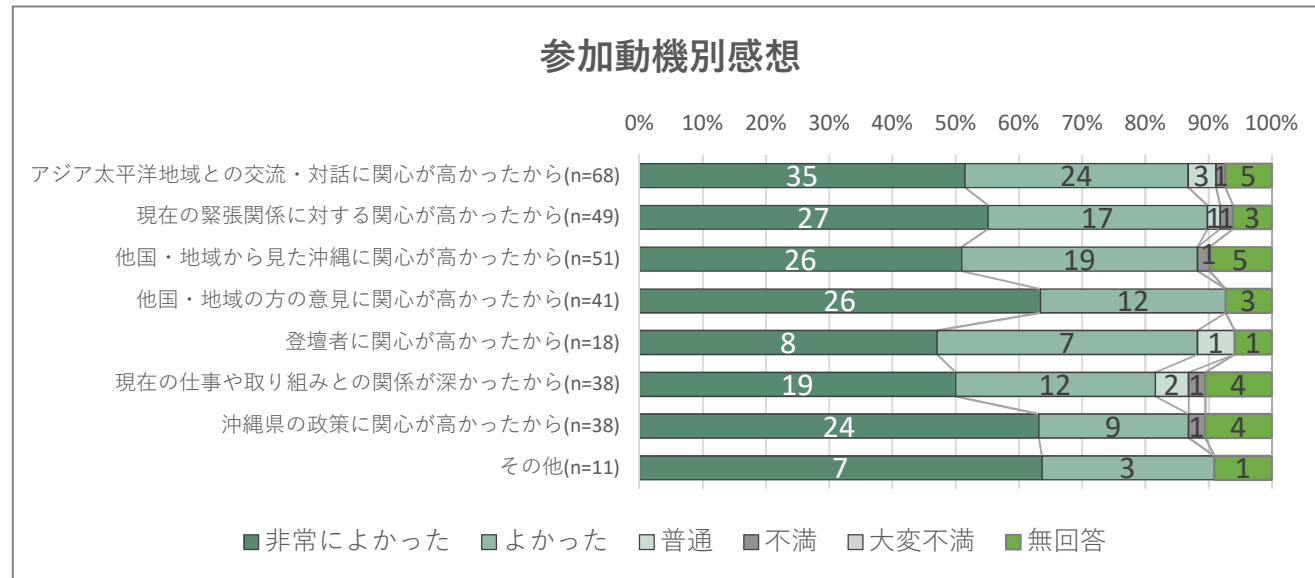
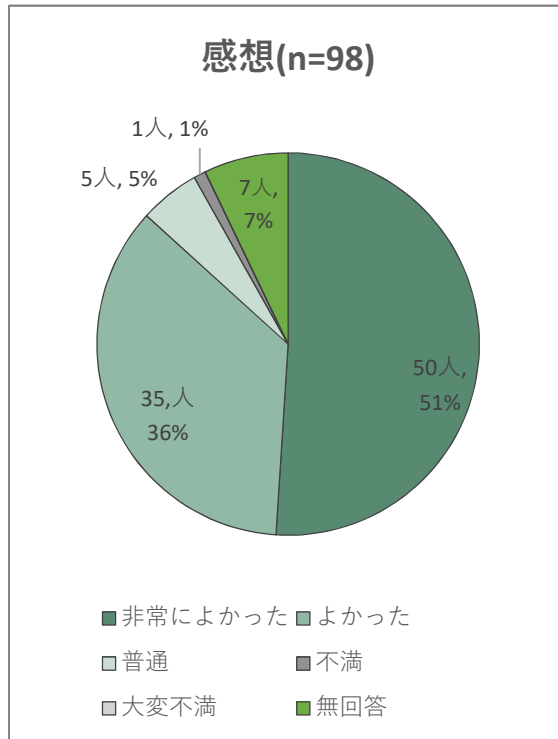
### 「その他」の回答内容

- 自分のルーツが琉球にあるから。
- 県職員からのご案内
- 知人から紹介されたから
- 今後の沖縄と東アジアにおける平和構築のあり方や可能性について考えたかったから
- ネットでプレスリリースを見て興味を持ったこと、オンラインで気軽に参加できる形だったため。
- 緊張関係にある台湾・中国から登壇者が同席するシンポジウムに興味があった。
- 沖縄の子供たちへの教育に活かせることを得たい。平和教育。外交教育。
- 県職員からの参加呼びかけ
- 平和構築に興味があったから
- 反戦・平和運動に関わる者として、「平和こそ道」の道創りをしりたかったから

# シンポジウム参加者アンケート ④感想

## ■ 本シンポジウムのご感想をお聞かせください

「非常によかった」「よかった」と回答した参加者が9割弱であった。また参加動機別に回答を見ると、「他国・地域の方の意見に関心が高かったから」「沖縄県の政策に関心が高かったから」と答えた回答者の満足度が高かった。



## ■ 上記(感想の5段階評価)の理由やご感想等をご記入ください

### 基調講演について

- 基調講演もパネルディスカッション共にとても良かったです。「平和と共生のイメージ」の発信が大事だと思いました。また、業務を進める上でも大きなヒントが得られました。ありがとうございました。
- 冒頭の基調講演は、高橋氏の経験を踏まえた示唆に富む内容でテーマ醸成につながっていた
- 基調講演の内容が良かった。

### 自治体・民間レベルの交流・対話の重要性について

- 平和には交流・対話があらためて必要だと感じました。
- 地域外交の重要性と可能性を理解出来た。
- 国レベルではない、今回のシンポジウムならではの内容でした。
- 外交の交流、対話は何も専門家だけでなく、むしろ民間などによる方が自由な意見交換が出来る。今後はその方面のシンポジウムなどを活発に展開していけば、台湾問題のリスクを低減できることの知見を得られた。
- 県が主体となってアジアの対話と交流、平和構築に乗り出したこと。とくに、知事のメッセージと高橋さんの基調がよかった。第2回、第3回を企画されたし。
- 国ではなく地域として外交だからこそ四か国の先生たちの自由な話が聞けたと感じました。
- 民間の力を結集していくこと、声をあげることが大事であると思いました。ありがとうございました。
- (1)具体的な施策についての目途がたったということではありませんでしたが、アジア・太平洋における平和構築に向けて、民衆の交流がその推進力となり得るとの感触が得られました。(2)僕自身は、民衆間の信頼に基づく平和こそがホンモノの平和と考えてきました。今回の取り組みがその端緒を切り開いたのかもしれないとの思いです。本当にスバラシイことだったとの思いです。(3)沖縄県以外の地域に住んでいる日本人にとっても、具体的ではないもの、そこに向けた取り組みのヒントのようなものが得られたように思えました。つまり、県ごとに同様の取り組みを行うといったことが示唆されるように思われます。深謝！深謝！です。
- ぐるっと回って、結局関心を持つ事が交流を生み、理解につながるという理解ができ、夫婦関係のようだと思えばストンと落ちました。白先生のコメントの中で沖縄のコロナ対策のお話がありましたが、現場を知るそれぞれがより良い形を作るため意見交換する場が設けられ、そこに県内外の思いや気持ちを持った方々が集まり、議論し、馬鹿みたいな話をしながら作った対策であり、今回のテーマに通じる部分はあったと感じます。
- 国家というレジームを超えて、社会を動かしていく要素を感じたから。
- スケールが大きい話で面食らうも、自分が関係している仕事(土木工事)ひとつとっても、どこかの国・地域と交流する材料になりうることに気づけた。普段の生活において地域外交することは稀だが、家族・親戚・友人らとつながった時にきっかけが生まれると思って、関心は持ち続けたい。

## ■ 上記(感想の5段階評価)の理由やご感想等をご記入ください

### 沖縄県の立ち位置、役割について

- ・ 沖縄だからこそできることを見出す意義を十分に感じつつも、他の道府県・市町村にも自治体外交は可能なのだ、というパイロットケースとしてのアピールの方法も、国家の論理を下から乗り越えていくためには重要かも、と感じました。下手すると、ずっと沖縄で戦ってきた方々に、もっと沖縄は頑張れ、と言うのか？という反感を持たれてしまうのでは、と少しだけ危惧しました。でも内容自体はとても良かったです。ぜひ継続してください。
- ・ 他地域から見た沖縄のイメージが理解できた・地域外交を掲げる沖縄県が何を目的に何をすべきか、何ができるのか疑問が多かったが具体的なイメージを少し持つことができた・台湾と中国のような国と国で緊張感がある地域が直接に対話を持つことが困難な中で、両地域に歴史的つながりのある沖縄において、対話の場が持っているとこの沖縄ならではの取り組みではないかと思った。
- ・ 沖縄県が目指す外交戦略、将来に向けてのビジョンが明確になったことで、県政をより身近に感じることができました。できれば沖縄が紛争地域の和平交渉の場となり、世界的に平和のメッカとして知られる地域になってほしいと思う。
- ・ まず印象に残ったのは、沖縄の地政学的に軍事の重要拠点という位置づけへの葛藤や、その中で平和への活動をいかに推進していくかについて皆さんが様々な観点から意見を述べられていたことです。このお話を聞くことができただけでも有意義な時間であったと感じています。また、「活動を続けていくこと、続けていくためには様々な取り組みに挑戦していくこと」や政府・市民・メディアの役割について具体的な提案があり、大変参考になりました。ありがとうございました。
- ・ 金門島と台湾の構図が沖縄と日本の構図に類似していたこと。アジアのハブとして、沖縄が先導して「アジア平和アジェンダ」などの協働策定が必要と理解できたこと。
- ・ とても良かったです。沖縄は平和についていろんな可能性のある地域です。いろんな知恵を出し、いろいろ発信し続ける事が世界を平和に導いていく沖縄の可能性について勇気と誇りを得ました。非常に感動しました。「平和の礎」ぜひ、世界に発信していき、平和を世界にひとつずつ築き上げて行きましょう。
- ・ 「戦争を否定しなければ、平和はない」という言葉が、沖縄の精神、文化を引きついでいると思います。感激しました。デニー知事を沖縄県がもてたことは、沖縄の平和に対しなくてはならず、そして世界にも必要だったと知らしめることになると思います。一つ、生活が安定しないと平和をつくれないと高橋さんがおっしゃっていましたが、それが今の沖縄の課題。カセになっていると感じました。
- ・ とりわけ中国と台湾の方が対話する事など、沖縄県だからこそだと思った。地図を逆さにすることで、その意味も理解することができた。
- ・ 国レベルではなく、民間、個人、地域レベルの交流の重要性を認識することができた。
- ・ 沖縄県としてやるべき3点の提案が良かったと思いました。
- ・ 沖縄県の主催でこのような発展的なディスカッションができて素晴らしいです。講演も良かったです！
- ・ 1. 沖縄こそできることは日中米とバランスを取る事。そして三か国の仲介役をする。→県益へ2. 永久非軍事区を沖縄に”
- ・ 事前のシナリオに無い意見が飛び出た所が非常に面白かったです。
- ・ 最新の社会情勢における沖縄県の立ち位置や目指す方向への提言が参考になった。
- ・ 沖縄から各団体が結集してさらに平和の声を上げることや県が独自で研究員を設置する事、フィリピンや同じ境遇の台湾の金門島と外交や民間での交流を進めることも有りだと思いました。私は、町の6月定例議会で、玉城知事が訪米して、新辺野古基地やPFAS問題、台湾有事について訴えていますし沖縄県が4月から外交室を設置しますが、当町で出来る外交について首長に一般質問しましたが、他の市町村の動向を見てということでしたので、私は、かつて、久米島は琉球王国時代、中国が明や清の時代に中国と沖縄本島との貿易の中間地点にあり密接な関係にあった歴史をアピールする事も一つの方法であることを提案しました。今回のシンポジウムで、4名の先生方やコーディネーターの高橋様が言われたことですが、沖縄は沖縄県民の結束で平和について強力に発信していく力は十分にあると言うことです。ですので、県が音頭をとって自信を持って、各市町村の首長と一致団結して取組むことが出来たらと強く思いました。まだまだ各首長の認識が不足している感じがします。それは、この点における学習が少し不足しているからだと思います。平和運動家であり、沖縄のガンジーと呼ばれる阿波根昌鴻さんの言葉に、平和の武器は、学習である。とあります。とにかく、平和のために知ること、そして、声を上げ、行動することが何よりも大事だと考えます。昨日のシンポジウムは、目から鱗の充実した内容で、もっと多くの皆さんに聞いて欲しかったです。準備から当日の開催まで事務局、関係者の方々に心から御礼申し上げます。



## ■ 上記(感想の5段階評価)の理由やご感想等をご記入ください

### 沖縄県の立ち位置、役割について

- 韓国、台湾、中国、フィリピンという国々の専門家たちの話を聞くことができました。
- 中国、韓国、フィリピンなど沖縄近隣国の専門家の意見を聞くことが出来る良い機会だった
- 他国の方の意見を聞くことがなかなかないため新鮮でした。同時通訳が大変そうでしたが、原稿ではないという臨場感も伝わったため、講師の熱意が伝わりました。
- それぞれの地域の先生方の視点からの考えが語られ、大変参考になった。
- アジアの国々の意見を聞いたのはよかった。示唆に富んでいたし、新たな気付きもあった。
- パネリストのバリエーション。沖縄への熱意。
- 東アジア地域(中国・台湾・フィリピン)の意見を聞くことができ、多少、緊張感もゆるみ、対話・交流→信頼関係も築けそうな感をもった。
- 沖縄に対する、その国・地域独自の考えを聞いたのが良かった。
- パネラーの先生方全員が平和について、沖縄が平和的に政府や他国、他地域と交流する道筋が少し見えたように思う！
- 日・中・韓・台・フィリピンと5か国地域の専門家が平和の発信、方法を考える機会を作っていただいたことは非常に有意義でした。
- 沖縄に関して、今後のあり方など、各地域の方の視点で意見を聞くことができました。
- パネリストの選定など。
- 沖縄に対する様々な意見・印象・思いが聞けたので
- 中国はじめ他国から見た「沖縄」に対する認識、地政、役割等が知れたこと。
- 中国と台湾の方が一緒に登壇したこと。日本に攻撃的な韓国の方が登壇したことにとっても驚きました。このような機会が増えると誤解や偏見も減るのかなと思いました。また、アジアにフィリピンも入るんだと気づかされました。「外国」は遠い国ではなく、身近なパートナーとして絆を深められたらいいですね。環境悪化が深刻な中、戦争してる場合ではないし、手を取り合って協力することが山ほどあると思っています。今後もこのような機会を続けて欲しいです。ありがとうございました。
- ファシリテーターの方もおっしゃっていましたが、アジアの国同士が歴史や今後の事について意見交換ができる機会は貴重に感じました。
- 予想した以上に、沖縄への理解の深い識者の提案があり、希望を抱くことができました。次回以降、沖縄側の論客のアイディアも聞きたい。何度でも繰り返し、このようなイベントを開催したほうがよい。
- パネルディスカッションでは、様々な国の専門家の意見や見解を聞くことができ良かったです。登壇者として沖縄県の有識者や専門家が参加したら、さらに充実した内容になったのではないかと思います。
- フィリピン、金門島のスピーカーの内容がとても貴重だった。
- 以前より、白永瑞先生や孫歌先生の沖縄に対する関心や言及に興味を持っていたため参加しました。かつて、新崎盛暉先生は「沖縄が東アジアの安定と平和、その発展の触媒となり得る」と発言していましたが、その具体的な取り組みが見えてきたような気がしたシンポジウムでした。?先生やアリエス先生の話ももっと伺いたかったです。
- 具体的なやり方を聞いたことも良かったしすごく尊敬する学者たちを登壇していただいたから
- 孫先生が良かった。
- 孫先生のご意見、お考えがとくにすばらしかった。
- 孫歌先生の竹内好への関心に興味をもちています。
- 特に孫先生のメッセージに心から感銘を受けました。県の地域外交室に大いに期待が高まりました。そして市民の一人として参画(参加?)していきたいです。
- 途中、中国の孫先生が自身の言葉で語っていたのはとても印象的で信頼がおける。「新鮮な好奇心」を持ち続けること」が難しいとおっしゃっていたのは共感。現在の米中日の間にある緊張状態の中で、沖縄の立ち位置をどう交流・対話にもっていけるかが重要だと理解できた
- 海外からの登壇者みなさんの話が興味深く面白かった。特に、韓国からいらしたバク先生は、沖縄県に対し具体的な提言をされていた。研究機関の設置(あるいは大学との協働)、平和ドキュメンタリー映画祭、ゲームの国際大会開催など、ぜひ実現を願う。
- 金門など、沖縄に類似する地域がアジアにあることを知れた。
- 中国と台湾のはざまにある金門島の存在を知り、歴史を学びたいと思った。この点は多くの沖縄県民も同様かと思う、今回のようなシンポジウムでない知る機会がないため



## ■ 上記(感想の5段階評価)の理由やご感想等をご記入ください

### 開催方法について

- ハイブリット開催がありがたかったです。途中渋滞がひどく、冒頭の話オンラインで聞くことができました。
- パネリストの方はいい話をさせていただいたと思いますが、通訳が聞き取りづらいところがあり残念に思いました。
- 英語のチャンネルがあれば利用したかった。もし今後公開するのであれば英語版もお願いしたい。
- 事業報告の説明に関してスライドの誤字脱字もあり、レイアウトが雑で残念。オンラインだと資料スライドに頼る部分が多いため、丁寧さがほしい
- パネルディスカッションは、台本・予定調和がされている感じで形式的。非常に残念。同時通訳や時間の都合もあると思うが、パネリスト(各国)の本音を引き出すようなディスカッションにしてもらいたい。
- 少しフワツとした感じの話が多かった気がします。今後、具体的な成果になることを期待しています。
- 4か国同時通訳のため、登壇者の発言、意見交換の時間がもう少し長かったら良いと感じた。高校生、大学生の参加者が現地でのどのくらいいたかはわからないが、若い世代にも沖縄県がこういう発信をしていることが伝わり広がる実感があると良いと感じた。
- パネルディスカッションの時間が足りなかった。大陸側のパネリストはどうしても国の意向の範囲内でしか発言できない。福建省社会科学院の研究者でも同様だろう。同レベル対話の限界を感じた。
- 基調講演の内容が良かったではスライドがあった方が良くと思う。同時通訳がもっとスムーズであってほしい。

### 今後について

- どんどんやってください。
- 継続した取組を。
- 続けてこのようなシンポジウムを開いて下さい。
- 今後もワイドなラインナップを意識したシンポジウムを期待したい。県内マスコミへのスピーカーとして、コーディネートをしてもらいたい。シンポジウムで語りきれなかった事を、「シンポジウムを通して。〇〇の国からの視線」としてテレビ局にまとめさせてほしい。3日分くらいは特集が続けられると思う。質問の設定はどのようにしたかわからないが、各言語のリアルタイム通訳者がとても良かった。

### その他

- Well planned and splendid organization of symposium, thank you!
- 違った角度で沖縄を考えることができた
- 最後のまとめ方上手
- 島嶼国と沖縄との交流を緊密にする重要性を話してくれたこと。
- とても貴重なシンポジウムだった。異文化を互いの理解に役割を果たせる。
- 世界が米欧中心の一極世界(Unipolar world)から多極世界(Multipolar world)へ移行する中で、登壇者から私と同じ「アジア中心の平和主義」を聞いたことは非常に興味深かったです。

# シンポジウム参加者アンケート ⑤その他意見等

- 本シンポジウムは 沖縄県本土復帰50周年記念事業の一つである「アジア太平洋地域平和連携推進事業」の一環として開催しました。今後、アジア太平洋地域との信頼関係や信頼醸成につながるご意見や具体例などがございましたら、ご記入ください。(任意)

## 沖縄県への期待

- 各国の登壇者の方々のお話を聞いて、沖縄主体の発信や取組の強化の重要性、また、彼らがそれを望んでいるということの再認識をさせられました。韓国の済州島が世界平和の島として指定されたことを知り、アジア各国との市民による平和的交流から様々な展開が望めるのではないかと思います。個人的な意見ですがフィリピンへ行った際、彼らの人間性に非常に惹かれるものがありました。それは沖縄県民と少し重なる部分を感じたことも理由の1つです。同じ緊張高まる地域同士として、文化交流から平和的交流、政治的繋がりへも発展できるのではと期待したいです。
- 国としてではなく、沖縄県としてどのような外交を行い、どのような役目を果たしていくのか、とても気になります。このような機会は非常に貴重でした。ありがとうございました。
- アジア地域の要としての沖縄が、もっともっと積極的に先頭に立って平和外交を進め広げていくことが大切。その姿勢を政府に学ばせるくらいでちょうどいい。
- 沖縄県はすばらしい。何ができるかのヒントがたくさんありました。中国(台湾?)や韓国の意見に感動した。私たちは「平和の礎」を発信することに頑張ります。
- 平和の礎に刻銘されている戦没者の名前を読み上げる集会を企画・運営しています。沖縄の中で平和教育が行えること、沖縄から世界へ平和教育を発信できると考えます。ぜひ事業の中にも位置付けて頂けましたら幸いです。
- 沖縄が特別な場所・平和を創造する可能性に満ちた場所である点を、効果的にアジア・日本・米国に伝えていくイベントや交流を推進していただきたい。
- 県が新設した「地域外交室」が今後果たすべき役割に示唆を与える内容のシンポジウムだったのではと思います。又、このようなシンポを続けてほしい。
- 東アジアの中心に位置する沖縄はとらえ方によって、「極東の要石」「アジアのへそ」「緩衝地帯」などと呼ばれるが、「平和の要石」にしていくことが大事だと思う。万国津梁の歴史を踏まえ、「非武装中立の沖縄」を県の地域外交の柱として主張していただきたい。国連諸機関の誘致はその一環になりうる。
- シンポジウムでも言及されていましたが、この一回で終わらせることなく、対話を継続していくことが重要だと思いました。永瑞先生もお話しされていましたが、これまで東アジアを中心に批判的雑誌会議や編集者会議、文学の翻訳、学会交流が盛んに行われてきましたし、経済界でもそのような取り組みがあったと記憶しています。歴史や政治性を含めて語り合う中で相互認識を深め、研究所の設立や書籍の発刊、翻訳をとおり、継続した知の往還によって、軍事によらない外交を作っていくためにも、沖縄が触媒となりうる要素は決して小さくないと思います。今回、高橋さんも語られていましたが、沖縄県がこのような取り組みをされたこと、非常に感銘を受けました。世界情勢はそうそう甘くないとは思いますが、蟻の一步に過ぎなくとも、足元から地域外交を推し広げていけたらと考えます。
- (1)とりあえず、沖縄県には、これと同様のシンポジウムを毎年続けていただければと思います。(2)そして、パネリストの皆さんが出された提案を含め、その具体化をできる所から実現していただければと思います。(3)また、アジア太平洋の他の国々・地域の民衆の参加も求められるものと思います。中でも、世界最大の軍事力を持ち、かつ日本国内を含めた域内に相当の軍備を配している米国からの参加者を迎えることができればとの考えです。米国内にも、民衆間の信頼に基づく平和構築というものに共感される方がおられると考えるからです。(4)また、アジア・太平洋の国・地域の大半は、経済的自立を達成できていない訳ですが、域内の国々・地域が互いの経済的自立を助け合うような共同体の結成に向けた取り組みも、互いの信頼関係を醸成する上での大きな役割を果たすものと考えられます。
- 日本政府が東アジアにおける「中国の脅威」などを煽って、南西諸島の軍事化を推し進めようとしているなかで、今回のように、東アジアの国々の民間の研究者を招いて、意見交換をすることの重要性を認識しました。先生方の優れた意見には眼を開かされました。シンポジウムの先生方もおっしゃっていたように、沖縄県や民間の研究者が、「私たちは日本政府が言っているようには思わない。信頼醸成のための対話と政策の実現は可能であるし、実現できる」と言い続けることが重要に思えます。今後は、沖縄県が信頼醸成のための具体的な政策を作って実践していき、英語などで世界に発信していければいいのではないかと思います。政策と実施の中身が、「理に適った説得力のあるもの」であれば、それなりに影響力をもちえるのではないのでしょうか。沖縄県の今後の活動に、大変期待いたします。
- 自己の意見や、県の立場を説明するのはよいとおもいますが、相手の意見を聞いている形は取るべき。今回のフィリピンのスピーカーの方の立ち位置は非常に良く、今後も米軍基地と中国と向き合うアジア諸国と向き合ってほしい。戦争を身近に感じて欲しいのでは無くて、正面から向き合っている人たちに、主体的に向き合っている人たちに感化されたい。

# シンポジウム参加者アンケート ⑤その他意見等

- 本シンポジウムは 沖縄県本土復帰50周年記念事業の一つである「アジア太平洋地域平和連携推進事業」の一環として開催しました。今後、アジア太平洋地域との信頼関係や信頼醸成につながるご意見や具体例などがございましたら、ご記入ください。(任意)

## 信頼醸成につながる具体例

### 【若い世代への期待】

- ・ 子供、若い人の交流。共同プロジェクトの機会。
- ・ 日本の高校生・大学生などの若い世代(どうしても学生対象に考えてしまうが)も参加できる取り組みにつながればよいと思う。市民・民間レベルでの交流をいかにつくるか、特に国を越えた子供・若い世代の交流の促進が相互理解につながると考えます。今回のようなシンポジウムの継続、また広く周知、参加者が増えるようにしてもらいたいと思います。
- ・ アジアの学生などを集めた、ウクライナ情勢等も見つうえでの不安などを本音で語る場(イベント)をやってみる。
- ・ NextGenerationのパネリストの話も聞いてみたいです。
- ・ インターネットなどによる外国の情報を即、得られる時代となったが、近隣諸国の日常、風土や情勢を生で知ることが重要。そのためには、中学生からアジア太平洋諸国との交流事業化などを進めれば信頼醸成に繋がると考える。

### 【対話・学習、市民レベルの交流による相互理解の重要性】

- ・ 平和の礎を活用した平和教育、平和交流をしていきたい。
- ・ 台湾へ留学した友人が数名います。彼らが自国の政治についてよく知らないのは自分ら日本人だけだったと話していました。食や芸能などの異文化交流の場所はある程度多く見られますが、政治的な少し踏み込んだ相互関係の対話(前向きな内容)をする機会に若者が興味を持てるようなイベントがあればなと思いました。非常に勉強になりました。ありがとうございました。
- ・ 東アジアの国々の歴史的経験とそれによる学び。各国がどのように前近代から近代への進化を遂げたのか。技術の進歩と思想や哲学、教育の変化を見つめることにより、次の時代をどのように展望していくか。
- ・ 一つのサイトでお互いの国々を紹介するなど、異なる文化や似ている環境など理解促進につながる形をつくってほしい。
- ・ 中国との関係がとても重要だと思うので、人材の交流を通じて、オピニオンリーダーの交流で相互理解を図ること。
- ・ アジア太平洋地域の平和に貢献している団体等を招聘
- ・ パネルディスカッションにもありましたが、姉妹都市は市民レベルでの交流が盛んになり良いと思います。また、一国対一国だけでなく、複数の国の都市が同じ目的で姉妹都市関係になることで、より良い関係になると感じます。
- ・ 会議の中でもあったが、民間同士の経済交流が平和的により活発になることが大事だと思った
- ・ ・平和の道を示す「インバウンド平和観光ロードマップ」の策定など。・草の根交流活動(民間主導・行政支援)を「アジア平和交流活動」として認定する制度など。(オフライン、オンラインの多様な活動を多数認定し、群知能化)・草の根活動を紹介する多言語サイト(SNS連携)の構築・アジアを非戦ゾーンとするオンライン署名(匿名)を1億人以上集める。・その他いろいろ。
- ・ 沖縄県がアジアのハブとして存在感を示すためには行政だけが頑張るのではなく、県民の意識を米欧日からアジアへと向ける取り組みが必要ではないでしょうか。私はまだまだ沖縄県民の間に米欧至上主義的な意識が強いように感じます。2015年から2017年まで、私は青年海外協力隊に参加して2年間、マレーシアで教育支援活動をしていましたが、マレーシアは経済だけでなく、国民の民主主義に対する意識も非常に高く尊敬して見習うべきところがとても多いと感じました。米中間で緊張が高まっている時代ですが、今こそ沖縄県民から「21世紀のレキオ」を育成し、アジアに送り出す時です。イデオロギーを超えた相互理解しか今の緊張を解く方法はありません。それこそが沖縄の平和と発展につながり、ひいてはアジアの恒久平和にもつながるものだと思います。

# シンポジウム参加者アンケート ⑤その他意見等

- 本シンポジウムは 沖縄県本土復帰50周年記念事業の一つである「アジア太平洋地域平和連携推進事業」の一環として開催しました。今後、アジア太平洋地域との信頼関係や信頼醸成につながるご意見や具体例などがございましたら、ご記入ください。(任意)

## 信頼醸成につながる具体例

### 【分野やテーマを絞った交流】

- ・ テレサテン生誕70年記念日中台歌謡祭
- ・ 恩納村ではJICA福岡、外務省と共にSDGs交流プログラムを実施しました。
- ・ 技術者からの提言として、世界共通言語である「技術」を通して、相互理解を深め、世界平和、安全保障に貢献することを検討してはどうか。一例として、今年1月に実施されたJICA沖縄、(一社)沖縄県測量建設コンサルタント協会、沖縄県技術士会が実施した「沖縄インフラツーリズム」がある。
- ・ 島よ国間の学術会議、学校間の交流。
- ・ Dr. Aires talked about the Philippines export positive zone after base relocation. How about inviting an Okinawa Industrial Promotion Public Corporation representative to talk about case studies as Business Support Organization.
- ・ 登壇者から提案があった、国ではない自治体規模の機関が基となる交流の継続が、平和維持につながるという発言には同感である。具体的には、近い課題を抱える地域間の意見交換会を通じた組織・技術者間の開催だろうか。水道部門で言えば、PFOS、PFOAの水質規制の議論がどうだなど。交流会開催のノウハウを共有・予算確保などでうまいやり方があればよいと思う。
- ・ ユネスコで表現される「心の中に平和の砦を築く」というのが沖縄の空手の鍛錬のようだと思います。・民間レベルで、空手家は世界中の人々とリスペクトを持って交流しています。沖縄にある約400の道場では、老若男女、障がいのあるなしは関わらず、共生社会が成立しています。外国人も多く通っています。米国人もいます。流派も多くありますが多様性を認めています。「空手に先手なし」に表される平和の理念、一生鍛えて一生使わないことを理想とする沖縄の空手には不偏的な理念があります。「平和の武」と言われています。・基調講演でユネスコ無形文化遺産のお話がありました。沖縄空手が登録されることで世界の人と平和の心でつながれるのではないかと大きく期待しています。・民間レベルでの交流の例に、「沖縄の空手」の交流例も加えていただきたいです。空手は世界のどこでも通訳不要、「KARATE」で通じます。個人的な意見ですが「空手を知っているか?」→「空手の本場である沖縄という島があるよ」のように会話のきっかけにとっても良いのではないのでしょうか。個人的な交流では、「空手」のポジティブで力強い「平和」イメージから入って、会話の中でより深い平和の話、基地の話に移っていくのはどうでしょうか。

### 【枠組みの設定】

- ・ アジアもEUのような戦争をせず、平和を連携するような共同体をつくって欲しい。(交流、対話を活発にして信頼のもとに)
- ・ 姉妹都市という話題とも関連しますが、非核自治体宣言の都市連携をグローバルに展開する方法をふと着想しました。南太平洋非核地帯条約やパラオの核兵器禁止条約への批准の経験を何とか共有できる方法がないものか、日々考えています。

### 【沖縄県としての施策】

- ・ 例えばすぐに来れる方法として、知事が今回の先生方の国々を訪問することを望みます。
- ・ 何を目的に信頼関係や信頼醸成を行うのか、もっと大きく県民に伝えられないだろうか?調査結果の発表にもあったように、民間レベルでも他地域との協力・連携は個々に行われているが、必ずしも県の政策を意識したものではない(意識する否かは実施団体の意思であるが)。かかる現状で、県が広くその目的を打ち出すことでそこに賛同する個人・団体も現れると期待する。また、個人・団体によっては特定の地域に経験・強みを持った団体もあり、それらと協力してアジア太平洋地域と信頼醸成をしていくほうが比較的容易であると思った。最後に、今回のような多様な地域の識者などを招いたシンポジウムが継続的に開発されることを望む。

### 【その他】

- ・ アフターコロナ、ポストコロナの生き方を「元に戻す」のではなく、「新しくなる」こと、そこに東アジアの文脈をみて、いきたいです。(中国からコロナが始まり、多くの中国人が亡くなったことも)

### 【今後への期待】

- ・ またこうした機会を是非。
- ・ 同様の取り組みを継続して実施してほしい。
- ・ 次回のフォーラムも拝聴したいと思います。ありがとうございました。
- ・ またこのように一般の人が参加できる催しを開いてほしい。
- ・ 引き続き期待しています
- ・ このようなシンポジウムは続けてほしい。
- ・ 継続してほしい。